

中 国

中華人民共和国

面積 960万 km²

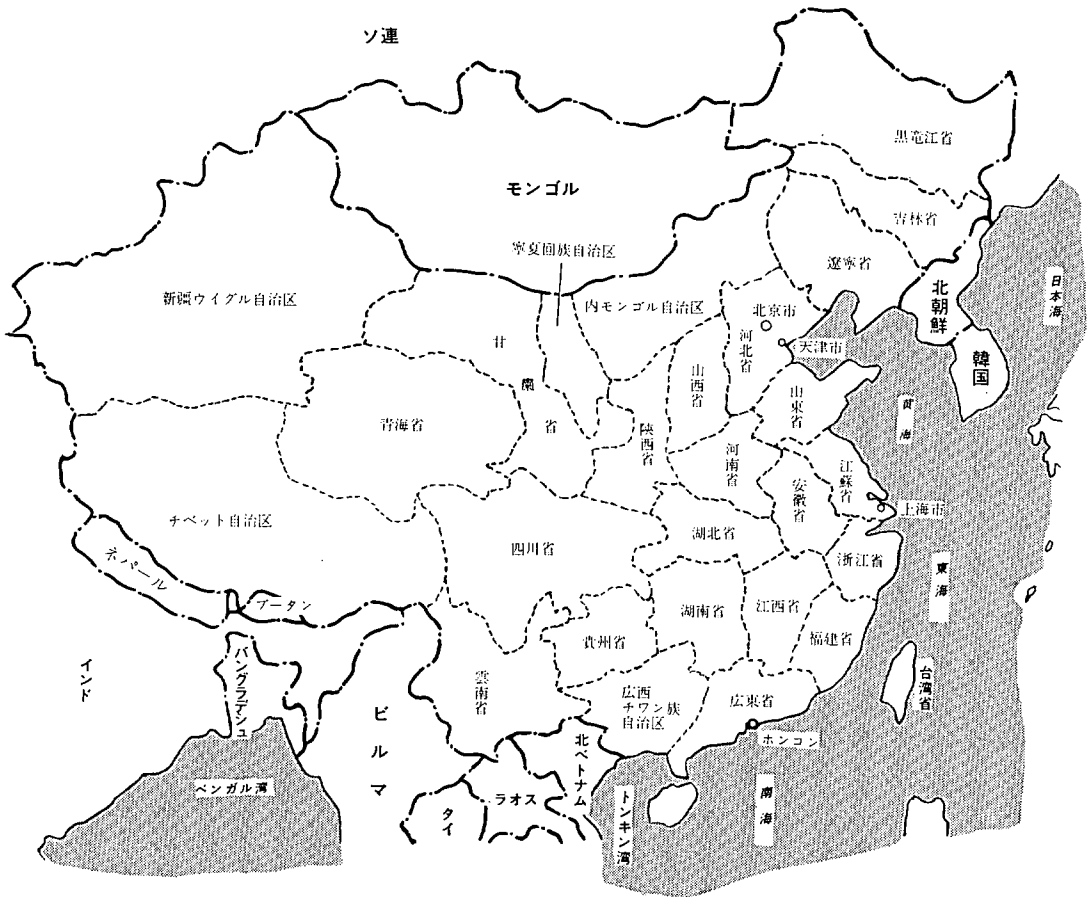
人口 8 億人前後 (1974年 9 月公表)

首都 北京

言語 中国語

政体 人民民主主義共和制

通貨 元 (1 元=168.31円 12月24日現在)



1974年の中国

—新たな秩序への模索—

74年全年を通じて展開された「批林批孔」運動は、孔子（儒教思想）をまな板にのせ、“古をもって今に役立てる”方法で当面の政治組織のあり方に再検討をせまるものであった。この運動の背景には、73年10月の中国共産党第10回大会から始まった毛、周なき後の中国の将来のあるべき政治体制への模索があった。

「批林批孔」運動の展開過程でまず第一に問題とされたのは軍対策であった。74年には、文革以来の軍の「政治」へのオーバーコミットメントを是正すべく、林彪批判を通じて中央、地方の行政組織の再編成がかなり大幅に行われた。だが「批林批孔」がたんに軍対策にとどまるものではなかったことは、この運動が文革の継続、深化であると公式に説明されていることからもうかがえた。

74年全年を通じたキャンペーンの大きな特徴は、文革のなかで生みだされその後71年以来の林彪批判、極左路線批判のなかで後退させられてきた「新生事物」の継承・発展を強調していたことであった。このことは将来の政治体制、後継者のあり方を展望するうえにおいて、「新生事物」に対する態度こそが当面の焦点となっていることを示すものであった。

「批林批孔」運動の展開過程においては、現政治秩序を支える各クラスの指導者が文革以来久々に大衆的審査をうけ、再び厳しい試練に直面した。

年後半になって、「批林批孔」運動は現政治秩序の枠内で、学習と批判運動に転化されていった。これ以降、懸案の第4期全国人民代表大会の早期開催が日程にのぼった。しかし年末になっても同大会は開催されなかったが、このことは新たな政治体制（新憲法、中央政府人事等）について未だ多くの調整すべき問題が残っていることを示していた。

「批林批孔」運動は経済分野にも波及した。そのなかでは「高速度の工業化」政策にとまらう72



大衆的に展開された批林批孔運動

年以來の諸政策のあり方についての議論が再燃した。たとえば大型企業建設偏重、西側諸国からの資本財輸入、効率主義的企業管理などの諸政策が再検討され、その行き過ぎがチェックされた。74年には経済政策について一定の動揺があったものの、経済建設それ自体については、来るべき第5次5カ年計画を射程に入れて、新たな飛躍への布石がうたれた年であった。

対外関係についても、74年は中国にとって模索と試練の年であった。この年中国は「三つの世界」論にもとづいて、第三世界の一員としての外交姿勢をより明確にした。しかしながら74年の世界情勢の最大の特徴はむしろ次の点にあった。それはいわゆる“石油ショック”を契機とした世界的経済不況によって、西側諸国内の政治的バランスが大きく変動したことにある。ポルトガルのクーデターに始まりヨーロッパからバルカンに至る一連の政変、米日両国首脳交代劇などは、世界政治の激変を示す動きであった。

このような世界情勢の激変は中国にとって、72年の米中接近以来とってきた政治的には多極、軍事的には三極という国際政治力学を利用した外交政策の諸条件が変動したことを意味した。ここから「米ソ戦争」論が登場するなど（10月）、中国の国際情勢に対する認識はきわめてシビアなもの

となり、「批林批孔」をめぐる国内の議論と平行して、国際情勢の見通しについて国内で真剣な議論が展開された。

国内政治

1. 批林批孔運動の展開

1974年の中国の政治は批林批孔運動をめぐる展開された。この全国的な大衆運動は、2月2日の『人民日報』社説を口火に「春節」明けより開始された。同社説は「林彪の修正主義の本質を深く掘り下げて批判するには「孔孟の道」を批判しなければならぬ」と述べ、この運動は「毛主席が自ら発動し指導する大衆的な政治闘争」であり、「文化大革命の成果をうちかため発展させ資本主義の復活を防ぐうえで重要な現実的意義と深遠な歴史的意義を持っている」と述べた。

つづいて、林彪と孔子の思想のつながりを解明し、林彪思想の根源にある孔子崇拜と法家の「孔孟の道」の思想を批判するキャンペーンが連日『人民日報』紙上にあらわれた。これらのキャンペーンは「孔孟の道」の思想の持つ歴史的伝統を根こそぎにしない限り文革のめざした上部構造の革命は徹底できず、劉少奇、林彪のような右翼日和見主義者があらわれて資本主義を復活する危険が常に存在すると主張して、この運動が、単に林彪批判の徹底化のみならず「文革の継続、深化」であることを強調していた。

この運動の一環としてここ数年来文芸領域にあらわれてきた文革以前に戻ろうとする修正主義の復活逆流現象がいくつかとりあげられ批判された。

春節と8月に國務院文化組の主催で地方劇の競演会が北京で開催された。競演会のなかではこれら地方劇が「京劇革命」で打出された基準にかなうのか点検されたが、その中で山西省の地方劇「三たび桃峰を訪れる」が劉少奇の名誉回復を意図したものとして、また72年に上演された湖南省の地方劇「園丁の歌」が教育革命を否定するものとして、いずれも修正主義の黒い文芸作品として厳しく批判された。

またイタリアの映画監督アントニオニの制作した記録映画「中国」が反中国の宣伝を行うもの

だとして攻撃され、ベートーベンからドビッシューにいたる西洋古典音楽が形式はともあれ本質的にはブルジョワ階級の音楽として批判された。

中国が西欧諸国へ門戸を開いた結果、西洋文化を無批判に受け入れ崇拜しようとする傾向が一部に生じてきていることに警戒を示したものであろう。

このような文芸領域に顕著にあらわれてきた復古傾向にまず批判のキャンペーンのほこ先が向けられた。

『人民日報』のキャンペーンと平行して、全国各地の都市に批林批孔関係の壁新聞があふれ、農村ではまずこの運動を推進する中核分子が形成された。この運動には当初からその展開に伴い生み出される種々の混乱を防ぐため、セクト組織の結成、武闘、経験交流の禁止及び生産に影響を与えずに運動をすすめる措置など中央の出した一連の指示によって運動の展開に一定の枠がはめられていた。

この運動の過程では、知識青年の農村への下放定住を促し、かつ彼らの農村での活動を保障するため十分な配慮が払われた。そのなかでは知識青年たちが、下放定住した農村に根強く残存している古い伝統的観念を批判告発し、農村における批林批孔運動の尖兵となることが要請された。彼らは農村の古い習慣や観念を告発した投書を地方紙に寄せ、『人民日報』がそれを一面にとりあげ大きく報道した。

74年前半だけでも全国で40万近い知識青年が農山村へ下放し、後半には北京、遼寧など11省市自治区で60万余名が下放したと報道された。遼寧省では11月末までに22万名の都市中学生が下放し、全国では文革以来、すでに農村下放定住者は1000万余名に達したという。

『人民日報』のキャンペーンと平行して、北京及び地方の省都を中心に、街頭にあふれだした壁新聞は、各地区、各単位の幹部が思想上、路線上でおかした誤りや官僚主義、大衆離脱の不正の作風を暴露した。外国人旅行者や特派員が伝えるところによれば、壁新聞攻勢は2月後半より始まり、いったん下火となったが、6月に入ると北京の街頭に中央、地方の省クラスの幹部を名指しで批判するものが外国人にも読めるように公然と貼

出されるようになった。名指し批判の対象になったのは、北京など省市の書記クラスから李徳生、華国鋒など中央の政治局員クラスにまでおよんだ。

北京市革命委員会を批判した壁新聞は、同革命委員会が大衆代表をしめ出し、全体会議を長年召集せず官僚主義的に活動していることを批判していた。またその他の壁新聞は地方の指導部の誤りや腐敗を中央に直訴する形式のものが多く、中央がこのような壁新聞攻勢を許可したのは、地方によっては幹部が誤った方向で運動をすすめたり、大衆の幹部批判を地域内で封じ込めたりして地方の批林批孔運動が中央の期待する程十分すすめられていなかったためと考えられる。

この北京街頭の壁新聞攻勢も7月に入ると中央の規制によって急速に下火となり、国慶節記念3紙誌社説が「大衆的な調査、審査活動のほぼ一段落をつげた部門は主な注意力を学習と批判に注ぐべきである」と述べ、その後の『人民日報』『紅旗』の論調ももっぱら「団結」と「学習と批判」を強調していることからみて、幹部批判はしだいに収束に向ったとみられる。

10月12日、鄧副総理は日本の通信社代表に、「全国人民代表大会はまもなく開かれよう」との見通しを明らかにした。このように10月からは批林批孔運動の展開と並行して、来るべき人民代表大会に向けて新たな秩序形成に努力が払われることになった。こうした流れのなかで11月に入ると全国でいっせいに省の書記クラスなど高級幹部を含む各級の指導幹部が工場、鉄道など生産現場へ赴き集団的生産労働に参加した。

批林批孔運動の初期段階では、すでに述べたように林彪と孔子の思想的つながり、すなわち林彪の提唱した《克己復礼》の反革命修正主義路線と上部構造の各領域にみられる文革前の修正主義的風潮の復活現象にキャンペーンのほこ先が集中されたが、その後のキャンペーンは、文革の成果の擁護、すなわち文革の中から生まれてきた「新生事物」の成長発展を擁護することが批林批孔運動の重要な目標の一つであることをしだいに明確にしてきた。

『紅旗』3号の短評は文化大革命を通じて生まれてきた「社会主義の新生事物」——教育革命（労農兵の大学入学など）、文芸革命（京劇革命と革命模範

劇の創造）、医療革命（はだしの医者誕生など）、知識青年の農山村下放定住、幹部の集団的労働参加——を支持するか敵視するかは、復活か反復活かの重大な路線問題であり、それは批林批孔運動を通じて始めて解決できると述べた。教育革命では労農兵出身の第一回の大学卒業生が、清華大学（2000名）、上海の復旦大学（523名）、上海の専門学院などの理科系を中心に卒業した。また新たに全国で16万7000余名が大学へ入学した。募集制度も前年より更に改革が加えられ、入学者も1万人以上増えた。

文芸革命の分野では、模範劇の地方劇への移植、新作カラー映画の全国上映などによって文革で生まれた革命文芸の普及がはかられた。全国の「はだしの医者」は100万名をこえた。

5月6日の『人民日報』の呉恭文論文は、これら「新生事物」、特に老中青三結合の革命委員会とその大衆代表・青年幹部に反対するか支持するか闘争の実質は復活と反復活の闘争であって、この原則的問題に対する態度によって我々の同志一人ひとりが革命的か否かを問われていると述べて、「新生事物」に対する態度が幹部審査の一つの重要な基準であることを強調した。これは、73年の党10全大会で決定された党・政機構の中で老中青三結合の原則を貫徹するという方針が批林批孔運動の中で実行されなければならぬことを示したものであり、この政策展開の成果の上に全国人民代表大会が準備されることになったと考えることができる。

73年から総工会、共青団、婦女連合会などの大衆組織の再建がすすめられたが、74年4月には総工会の中央組織「中華全国総工会」が復活したことが明らかにされた。年末になって広東省では貧農下層中農代表大会が開催されたが、これを皮切りにいずれ全国的に貧農下層中農協会の再建がすすめられよう。

2. 労農兵の理論隊列の形成と歴史研究

『紅旗』4号の短評は中国の歴史をマルクス主義の立場、観点、方法を用いて科学的に総括し、その中から階級闘争の経験と教訓をくみとり現実の階級闘争と路線闘争に役立てねばならないと述べた。ついで「5・4運動」を記念する『人民日報』

社説は、マルクス主義・レーニン主義、毛沢東思想を用いて歴史を分析し法家の進歩的役割りを評価して初めて「孔孟の道」に打ちかつことができると述べ、そのためにはマルクス主義、レーニン主義、毛沢東思想を掌握して批判の武器とする労働者、農民、兵士の理論隊列を養成しなければならないと主張した。

6月に入ると『紅旗』短評と『人民日報』社説はいずれも各級党委員会に対し、理論隊列の形成を批林批孔運動の深化発展のための重要な措置として、かつ「百年の大計」としてとりくむように要請した。

これに続いて工場、農村、部隊に理論研究小組が続々とつくられ、かれらの執筆した「儒法闘争史」に関する諸論文が『人民日報』に登場した。従来までの労働者グループの論文は専門家の執筆した孔子批判の論文のひきうつしの域を出ないのであったが、これら諸論文は専門家のそれに匹敵する研究水準の高いものであった。もっとも労働者理論グループの研究・執筆にあたっては大学生、教師、編集関係者など専門理論工作者の援助の果している役割も小さくない。

北京大学など全国の各大学の文科系は教師、学生を工場、農村へ派遣して講座を開設したり、逆に労農兵を大学へ招いて短期の訓練班をもうけたりするなどの方法をとって生産と離れない労働者の理論工作者の養成に努めた。このように専門理論工作者と労働者理論グループの共同作業の結果生まれた最大の成果の一つとして、北京自動車製造工場の労働者理論グループが中華書局の編集者の助力を得て書きあげた45万字におよぶ柳宗元の「封建論」の注訳本が7月に出版された。その後も『人民日報』『紅旗』などの紙誌上に「儒法闘争」に関する労働者理論グループの論文が専門家の論文と肩をならべて続々と掲載されている。

北京市では、北京市総工会の協力のもとに、4月以降わずか数カ月で4万5000余名の理論輔導員を工場企業の中につくり出した。また天津市では全市100万名の産業労働者のうち60%以上が理論を学習するようになってきているという。

この歴史の研究・学習の作業は、従来まで儒家を正統として書かれてきた歴史の評価を改め、法家の役割に十分な肯定的評価を与えることによ

て歴史の全面的書きかえを行う試みともいうことができる。『人民日報』『紅旗』に続々と登場する歴史研究論文は始皇帝の政策、「塩鉄論」、柳宗元・韓愈の論争、「王安石の変法」などに新ためて分析を加えその当時の階級闘争を解明し商鞅、李斯、始皇帝、劉邦、漢武帝、諸葛亮、曹操、王安石などの政治家に儒家に対抗して法家の路線を遂行した革新政治家としての評価を与えている。つまりところ中国の歴史を歴代の支配階級内部の保守派の儒家路線と革新派の法家路線の二つの路線の闘争という観点から見なおし、上記の政治家たちを革新の法家路線の推進者として再評価しようとするものであった。そのなかでは、法家の学説は奴隸制から封建制への移行期には新興の地主階級のイデオロギーとして現状を打破し、歴史を革新してゆく役割をはたし、封建制が確立したのちには、儒家の学説が封建地主階級のイデオロギーに転化し、法家の学説は封建地主階級内部の革新派のイデオロギーとして存在したと主張される。それを現在にふえんして、劉少奇、林彪などの政治家が、現在のプロレタリア独裁の支配階級内部の儒家路線・反革命修正主義路線を遂行した保守派として批判されている。これら歴史研究論文を集めた学術雑誌『歴史研究』が12月に復刊された。

昨年からの秦の始皇帝擁護のキャンペーンとしては、秦朝滅亡の原因を始皇帝の死後、権力を篡奪した宦官の行った儒家路線の政策に求め、始皇帝の「暴政」に原因を求める従来までの儒家の説が全面的に否定された。この歴史評価が現在に持つ政治的含意は、毛沢東なきあとの政権内部にも長期にわたる深刻な路線闘争が存在し、その中から「儒家」思想の影響を受けた者が後継者として出現し、路線の変更をはかって政治指導を誤まる危険があるということへの警告であろう。

3. 林彪批判の深化と地方権力機構の改編

74年は林彪の全面的批判の一環として彼の「天才軍事家」「常勝將軍」という名声を否定し、また彼の軍事的功績の全面的清算がはかられた。『紅旗』9号の短評は毛主席の軍事著作の学習をよびかけ、そのなかで林彪の軍事路線をその本質にまで掘りさげ批判すべきだとした。彼が功績をあげたとされる国内解放戦争期の三大戦役のう

ち、「遼瀋戦役」、「平津戦役」の両戦役においては毛主席と党中央の指示に反して戦争を指導しようとした事実が明らかにされ、また彼の提唱した「6つの戦術原則」は毛主席の「10大軍事原則」に対抗するもので、右翼日和見主義のブルジョア軍事路線の産物であるとして批判された。

このように軍事指導者としての林彪の功績をも全面的に否定することによって、軍内に残る彼の影響力の一扫をはかると同時に、地方に残る文革と林彪によって生み出された権力構造上の「後遺症」とでも言うべき状態を正すために、地方の権力機構の改編が行われた。年初に断行された大がかりな地方軍区首脳の移動交代はその一部であった。この移動がもっぱら大軍区（一級軍区）の司令員の入れ替え交代のかたちで行われ、政治委員については移動がなかったということからみて、この移動の最大のねらいは地方に長期間腰を据え、さらに文革の中で党政の権力も併せ持つようになった大軍区司令員の権力の肥大化の状態を是正しその地方軍閥化を防ぐことにあると思われる。また一般に政治委員の移動がなく北京軍区では紀登奎、呉徳の党中央政治局員を政治委員に据えたことをみると、この移動は同時に軍に対する党の指導強化をはかることにねらいがあったと言える。

その後、大軍区のある広東省、江蘇省などで党第一書記、革命委員会主任に非軍人が新たに就任していることが報道された。これらのことからうかがえることは、従来まで地方における党政軍の権力を一手に握っていた大軍区司令員が党政の権力を失いつつあり、逆に革命委員会が軍の影響力から脱して党の指導下で活動の幅を拡大できるようになっているということである。

文革時に軍が政治に進出することによってもたらされた地方党委員会、革命委員会に対する軍の一元的支配の状態が、これらの措置によって是正され、党による軍と革命委員会への一元的指導が強化されつつある。

林彪批判キャンペーンの重点は林彪が「党の軍に対する絶対的指導」の原則を否定して軍中心論を唱えたことを批判し、「党が鉄砲を指揮する」原則を繰返し強調することにあるといえる。また『紅旗』11号の薛崑論文は黨員の中に党から独立

をはかり、民主集中制と大衆路線に違反し、党の政策を正しく実行しない傾向が存在することに警告を発して党の一元的指導の強化をうったえた。これらの論調からみると、批林批孔運動の推進にあたって、地方によっては党中央の指示に反した動きがあって混乱が生じていることがうかがえると同時に、その混乱の一部は軍の政治的地位の低下に対する軍の不満と反抗から生じていることも考えられる。

空白になっていた総参謀部を中心とする軍中央人事については、本年に地方軍人や文革で失脚していた旧軍幹部が積極的に登用され、これによって軍の協力をとりつけるとともに中央の地方に対する支配力の強化がはかられた。空軍司令員に地方出身の馬寧を登用し、12月に入ると地方軍区副司令員2名と楊成武ら旧幹部2名を副総参謀長のポストにつけたのはその措置の一部と言える。また昨年来文革で解体同然になっていた民兵組織の再建がすすめられ、北京、上海などの都市では民兵組織の整理と拡大がはかれ、党の指導の下で、民兵指揮部が設けられた。73年1年間の民兵訓練の参加者とその訓練の質は解放後最高だったと報道されており、74年10月には先進民兵単位の会議が北京で開かれた。

周総理は5月以来訪中した外国要人の歓迎の席にしだいに姿をみせなくなり、会談も李先念、鄧小平の両副総理が代行するようになった。のちに内臓関係の病気のため入院中であることが明らかにされて、重要な公式行事の時以外は病院で執務中と言われ、訪中した外国要人との会見も病院で行われている。周総理の実務を事実上代行しているのは鄧小平副総理で、彼は年初に党中央政治局員に昇進し、李先念副総理をしのぐ活躍振りを見せている。

周総理の病気は、党中央と國務院の活動に少なからぬ打撃を与えたものと思われるが、党関係では張春橋、國務院関係は鄧小平、李先念の両副総理をそれぞれ中心に処理されていたとみられる。外交部長に周総理の片腕と称されるベテランの喬冠華副部長が昇格したことも周総理にかわって外交活動の強化をはかるためであろう。

年初の軍首脳の人事移動によって党副主席、軍総政治部主任の地位にいた李徳生が瀋陽軍区司令

として転出させられたことは、同氏の地位の格上げを意味するものと見られる。かわって北京軍区司令に就任した陳錫聯は外国要人の訪中の際にも姿をみせ、中央での活動も担当していることからみてその地位は上昇したと言える。

その他の軍関係の動きとしては5月に従来まで中央直轄軍区であった新疆軍区が一級軍区に格上げされたが、これは対ソ戦備強化の一環とみられる。また4月以来新疆のロプノール核実験場のほかにソ連の攻撃をさけるため新たにチベットに核実験基地が建設中であることが報道された(デリー・テレグラフ、ノーボスチ通信)。6月に16回目の核実験が行われた(0.1メガトン級の小型のものと米国側では推定されている)。また英戦略研究所の報告によれば中国はすでに200~300発の核ミサイルを保有しており、ICBMの実戦配備にも着手されているという。

国内の政治についてのその他の動きとして、台湾問題では「2.28」蜂起27周年記念日の廖承志等の演説の論調は昨年と比べていちだんと厳しくなっており、「今日の台湾海峡はもはや台湾解放の障害ではない」、「人民解放軍は台湾を解放する用意をいつでもととのえている」などと述べていた。

経 済

1. 概 況

1974年元旦の3紙誌共同社説は、74年を「第4次5カ年計画達成のうえでカギとなる年」とよんだ。第4次5カ年計画の4年目にあたる74年度は、中ソ関係の小康状態など比較的安定した国際環境を利用して、73年につづき工業基盤拡大のための多大な努力がはらわれた年であった。

1972年以降74年に至る工業化政策のなかでは、「農業を基礎とし、工業を導き手とする」政策、大型企業と中小型企业の「2本足で歩む」政策などの大枠のなかにもありながらも次のような傾向がめだった。

(イ)大型工場企業建設により重点をおく。(ロ)国家投資による大規模な鉄鋼、電力、機械、資源開発(特に石油)、輸送、化学、水利建設など基幹産業およびインフラストラクチャー部門建設。(ハ)世界的技術水準へのキャッチアップと高速度の発展を

めざし、西側諸国からの技術、機械、完成プラントの大量導入。(ニ)既存工場は自動化、機械化システムの導入や企業間、部門間の協業をすすめ、企業の潜在力発掘によって投資効率を高める。

1974年においては、72年以降に多大な投資がおこなわれた水利灌漑施設、港灣整備、造船、石油開発、化学工業などの部門でその成果が結実した。なかでも石油関係(採油、精製、輸送)部門の発展が特にめざましい。

だが74年度の経済がすべて順調であったわけではない。まず74年全年をとおして展開された批林批孔運動の影響をみななければならない。この運動のなかで、72年以降の経済政策が議論と批判のmana板の上にのせられ、また各生産・実務の責任者が再び大衆の批判にさらされた。

経済政策についての議論のなかで目立った傾向は、まず第1に高速度の工業発展政策と「農業基礎論」との関係をめぐる議論であった。74年全年を通じ数編の論文が、農業が国民経済の基礎であること、経済計画を作成するにあたっては農・軽・重の順序を守ること、など「農業基礎論」の原理をことあるごとにくりかえし強調していた。

「農業基礎論」の強調は裏をかえせば、過度な「工業主導」政策への批判に他なるまい。『紅旗』12号の「社会主義農業のさらに大きな発展をかちとろう」と題する論文では、「口では農業生産を首位におくといいながら、行動では往々にしてそのようにせず、はなはだしくは農業支援資金や資材さえも流用している」動きがあることに厳しい批判をおこなっていた。

第2の傾向は、技術、資本財の輸入依存に対する批判であった。『紅旗』1号の「独立自主、自力更生の方針を堅持しよう」と題する論文では、外国技術や設備の輸入にたよった工業発展は中国の工業発展の早道でなく、まわり道、誤った道にすぎない、と述べていた。74年全体を通じ、外国からの技術、資本財輸入そのものを否定するものでないにしても、自力更生を強調する論文が数多く発表された。

第3の傾向は企業管理をめぐる問題である。批林批孔キャンペーンのなかで、「修正主義企業路線」に対する批判が活発におこなわれた。たとえば、南京第一石油化工建設公司設計研究所では、

上級の指示にもとづき1971年から同研究所に労働者を参加させた。だが“結局のところ労働者は設計図もろくにかけない”という理由で、2年後にはその7割の労働者が同研究所から配転させられてしまったという。上海港務局では、局指導部が荷役トン数量優先のあまり“刺激と圧力”の方法によって成績をあげるよう労働者をかりたてていたことが暴露された。

企業管理をめぐる修正主義批判は、72年以降の高速度と効率の向上をめざす工業政策のなかで、文革によって生れた新生事物（機構の簡素化、労働者と幹部、技術者の三結合、政治教育の重視など）がないがしろにされてきたことに対する左からの反撥にはかなるまい。

以上のように74年においては、経済政策についてかなりの動揺がみられたものの、工業化の既定路線がそれによって大きな転換をよぎなくされたという徴候はない。ただ72年以降の政策が過度にいきすぎないようチェックされたことだけは確かなことであろう。

批林批孔運動のなかで、中央指導部はこのキャンペーンをとおして、労働者大衆の政治意識の高揚をはかり、それを増産の契機に転化しようとしていた。だが結果として、文革以来久びきの激しい大衆的批判運動の展開は生産秩序に少なからず混乱をあたえた。その影響は農業より、むしろ工業面に大であったとみられる。

74年において、以前にひきつづき『人民日報』、『紅旗』などの紙誌上をにぎわせた問題の一つとして、環境保護問題があった。10月頃には国家基本建設委員会の主催による「全国ばい煙除去経験交流会」が開かれるなど、74年には数多くの公害対策の成果が報道された。『紅旗』9号の「環境保護工作を重視しよう」と題する論文では、工業化が必然的に自然環境汚染や大都市集中をもたらすという宿命論を批判し、工業配置における“大分散、小集中”の原則を明らかにした。

高速度の工業発展による経済の近代化という中国の基本目標と環境保護、三大差別の是正という諸政策をどのように調和させていくか、74年度における経済政策についての論争は76年から始まる第5次5カ年計画の内容を規定するものとして大きな意味をもつものであったといえよう。

2. 農 業

批林批孔のキャンペーンのなかでも、農業部門は工業に比べ比較的安定した年であった。

74年には、高速度の工業発展政策に対して「農業基礎論」の原理がくり返し強調されたように、むしろ農業生産の安定（労働力、資金などの確保）に注意がはられたといつてよい。

74年の農業をめぐるいくつかの動きをみてみよう。

上海の『学習と批判』誌の7月号は、上海市嘉定県安亭公社新涇大隊が作成した「1974—80年の農業発展計画」を発表した。大隊レベルであるにせよ、第5次5カ年計画期にかかる長期農業発展計画が公表されたのはかつてないことである。『人民日報』、『紅旗』もこれを取りあげ、各地でこれを参考に現地の実情に応じた計画をつくるよう呼びかけた。

同じく9月には、『学習と批判』誌が嘉定県自身の74年—80年の農業発展計画を発表した。さらに香港文匯報が12月半ばに「広東省の第5次5カ年計画（76—80年）、農業発展計画草案および75年度農業生産計画」の存在を明らかにした。

嘉定県、広東省の計画については、『人民日報』や『紅旗』は一切報道を控えていた。大隊とは異なり、県、省レベルの長期計画となると国家計画自体と無関係には存在しえないものであるため、中央でこれを宣伝することにまだ問題があったのであろう。いずれにしても第5次5カ年計画を真近に控え、各レベルで計画作成の討論と準備が進められているものとみられる。

74年は、例年になく世界的に食糧危機が叫ばれ食糧備蓄の必要性が強調された年であったといえる。11月にローマで開かれた国連食糧問題総会で郝中士中国代表（農林部副部長）は、中国に食糧危機などは存在しないことを強調していたが、国内で備蓄そのものの必要性は74年においてもひき続き強調されていた。

『紅旗』5号の「増産節約に努め、広く食糧をたくわえよう」と題する論文では、「食糧の計画的消費と節約を堅持し、国家、生産隊、各戸ごとの食糧備蓄増加に努力することは、依然として長期にわたる重大な任務である」と述べていた。

国家の食糧備蓄の現状と目標について、李先念

副首相と華國鋒政治局員が中国全体で5000万トン程度の備蓄を常時保有していること(国家で4000万トン、生産隊と各農家で1000万トン)、備蓄目標は8000万トンという数字を明らかにした(9月15日日誌参照)。

74年度において注目されるのは米や小麦の品種改良の進展であろう。

10月26日の『人民日報』は品種改良の成果を詳しく報道した。それによると、水稻については密植、多施肥および倒伏の問題を解決した短稈、多収穫水稻の優良品種が現在全国の作付面積の8割前後を占めるに至った。春小麦については、地理的適応性が広く、生育期が短く、病虫害に対して抵抗力の強い多収穫品種が現在全国の小麦作付面積の8割以上をしめた。こうした結果、農作物の作付の分布が大きく変ることになった。

小麦の作付は、南は海南島から北は黒竜江省まで、西は天山山脈のふもとから東は東海まで、さらに海拔4000メートルのチベット高原にまで広がった。麦と稲作の二毛作地域は長江の南北から長城内外へと広がり、麦作、早稲、晩稲の三毛作はこれまで麦稲二毛作であった長江デルタと成都平原でおこなわれるようになったという。

74年全体の農業生産状況については、まず自然災害について、74年は自然災害が“近年来、比較的厳しい”年であったという。春から秋にかけて、連続的に旱害、風害、霜害の被害をうけ、特に食糧の主要生産地域である華東、華北、中南の3地域の被害が大であったという。

年間の食糧総生産量の3分の1をしめる夏作は、73年を大幅に上まわったとされるが、全体的には厳しい状況下であったと思われる。

11月15日の『人民日報』短評、「今日のチベットを見てほしい」は、生産目標達成のために農村および農業部門の幹部を叱咤激励したのものとして注目された。そのなかでは、困難な面ばかり強調し、手をこまねいている地区、部門を批判して、「チベットのような所でも豊作をかちとったのだから、もっと条件のよい所ががんばれないはずがない」と強い調子で述べていた。

12月30日の『人民日報』は74年の農業生産について、73年を上まわる豊作であったと報じた(73年の食糧総生産量は2億5700万トン)。地域的には、少

数の地区を除き29省、直轄市、自治区のうち23地区が昨年より増産であったとされている。なかでも特に名があげられているのは、北京、上海、天津、浙江、広東、河北、山東、河南、陝西、寧夏、甘肅、チベットの12省、市、自治区であった。

同『人民日報』は、食糧生産の単位当り収穫量が「農業発展要綱」の規定した指標をこえた県(市)は670余となったと報じた。これは3月3日の『人民日報』社説、「批林批孔をおしすすめ、春の農作業を立派におこなおう」が明らかにした“600余”という数字を10カ月で書きあらためるものであった。74年には全国の県級、市の合計2304のうち、約3割弱が「要綱」の指標をこえたわけである(1970年12月31日現在の統計、中華人民共和国地図集1972年10月版より)。

その他の経済作物については、豊作で新たな発展をとげたとされているが、綿花については、『人民日報』が、「豊作であった昨年水準に接近した」と述べており、73年よりマイナスであったことを示唆した。

3. 工業交通

74年度における工業交通部門の動きをまずおってみよう。

4月10日の『人民日報』社説、「批林批孔に力を入れ、工業生産を促そう」では、年初来激しさを増してきた批林批孔運動に生産秩序を乱さないという枠をはめようとするものであった。そのなかでは、企業内の95%以上の幹部と労働者の団結を説き、“業余に革命をやる”べきことを強調していた。同社説ではさらに石炭、冶金、交通輸送部門の名を特にあげ、この部門が奮闘するよう訴えていたが、批林批孔運動の激化によって、この部門は逆に経済建設の隘路となった。特に工業建設の加速化が要請されていた時期だけにその影響は大であったといえる。

8月に明らかにされた首都鉄鋼公司や北京市工業部門の上半期における生産状況は、『人民日報』の報道のしかたからみて明らかに問題があった。特にこれ以降、石炭と鉄道輸送について増産のキャンペーンが始まったことからみても、この部門に混乱があったことが推測される。

6月以降、各省、各地区で「工業は大慶に学ぶ

経験交流会」や「革命をつかみ生産を促す会議」が開かれ、増産と生産目標達成への督促がおこなわれた。9月15日、『人民日報』は河北開灤炭鉱についてふれた「短評」のなかで、国家目標を達成できるか否かこそが、批林批孔運動をうまくやっているか否かのメルクマールであると述べた。

10月下旬、内モンゴル自治区党委員会第一書記の尤太忠ら高級幹部がフホト鉄道局に赴き、荷役労働に参加した。これについて論評した10月31日の『人民日報』は、各クラスの指導的幹部が“全局に影響をもつ重要な単位”に入り、労働に参加するよう訴えをおこなった。以後、10月から11月にかけて、全国省、市、自治区の党委第一書記などを先頭とする最高幹部が、主要鉄道駅や炭鉱で労働に参加した。

こうした生産目標達成への懸命な努力がはらわれるなかで、12月に入ってから『人民日報』はフホト鉄道局、首都鉄鋼公司、大同炭鉱など問題のあった企業が年間生産目標を達成したと報道した。

74年全体の工業生産総額について、特に発表はない。73年の「工農業生産総額が前年比8%伸びた」(74年1月1日元旦社説)とされたのに対して、74年は「工農業総生産額は1973年に比べてさらに増大した」(75年1月1日元旦社説)とだけ述べ、数字は明らかにされていない。

次に国家投資の重点項目のうちの新規基本建設についてみてみよう。74年にその成果が公表されたもののなかで特にめだったのは、大規模な水利、灌漑、発電施設の建設、港湾整備、石油開発であった。

まず水利建設関係について74年に完成した主だったものをあげると以下のとおりである。

漢江丹江口水利事業の中心初期工事(総容量90万kwの水力発電所も含む)、江蘇省淮安水利センター第一揚水ステーション、瀋陽市郊外の遼河、渾河の水をひく四つの水利灌漑工事、湖北漢江流域の堵河下流の黄竜灘水力発電所(出力15万kw)、湖北襄陽地区の丹江用水路メーン施設、寧夏回族自治区青銅峽県内の黄河水利プロジェクト、河南三门峡ダム改造工事、黄河本流甘肅省蘭州西南の劉家峽水力発電所(中国最大の規模で総容量120万kw)。

港湾整備については、近年の対外貿易の拡大(石油輸出を含む)の必要に即応するため1973—75

年の3年間に港湾能力を倍増する緊急整備計画がたてられているという(『日経』11月18日)。この計画2年目の74年度には各港湾で11月現在、昨年同期の2倍の工事がおこなわれたという。

明らかにされた成果としては、天津新港、上海港におけるコンテナバースの増設、旅大港、湛江港の5万トン級タンカーバースの建設などがあった。

港湾整備と並行して、タンカーや遠洋貨物船など海上輸送力増強も急ピッチで進められた。タンカーでは、万トン級以上で建造が公表されたものは大慶1号(2万4000トン)、同40号(1万トン)、の2隻であり、遠洋貨物船では74年に上海市だけで8隻の船舶を建造した。

次に石油開発についてみてみよう。

74年には、石油関係の記事が『人民日報』などの紙上に数多く登場し、大慶、勝利、大港の油田が日本をはじめ西側報道関係者に公開された。

原油総生産量の約4割をしめるとみられている大慶油田については、従来から既設油区に対して注水法によって地層の油圧を維持し、自噴力を高める更新が続けられる一方、74年6月に新油区が完成した。この結果、74年の大慶の原油生産量は前年比で22%増となったという。73年9月30日には大慶と秦皇島間に1152キロにおよぶパイプラインが完成し、さらに74年9月30日に大慶—鉄嶺間のパイプライン複線工事が完成したことによって、大慶油田は今後よりいっそう増産の拍車がかげられるとみられる。

1月3日の『人民日報』がはじめて明らかにした大港油田は、原油生産で前年比24.7%増であったという。大港は大慶に比べればまだ規模が小さいものの、分布が広く、油層が厚いこと、油井ガスが豊富なこと、港湾および工業地域に近接していることなどの条件の良さから、大慶について期待がかけられている油田と思われる。このことは、5月16日の『人民日報』が大港油田にふれた記事のなかで、同油田の開発は中国の燃料構造を改めるのに意義がある、と述べていたことからもうかがえる。

勝利油田については、74年の原油生産は前年比で16%増であったという。

1973年の原油生産量は公表されたもので5000万トンであった。74年の生産量は73年比で20%増と

されているところから、6000万トンに達したことになる。中国当局者の言によると、74年の原油生産はどんなに低く見積っても6500万トンになり、75年には1億トンに達する。今後ポンプ、パイプラインその他の施設の建設が続けば、予想される量の倍の原油生産も可能であるという (*Far Eastern Economic Review* 12月13日号)。

従来問題とされてきた石油精製能力について、この方面にも多大な努力がはらわれた。73年には鞍山や杭州に新たに年産250万トンクラスの精油工場が建設されたほか、74年には蘭州精油工場や北京化学工場、天津第一石油化学工場などの原油精製工場の生産能力拡張がおこなわれた。74年全体として石油精製量は前年比13%の伸びであったというが、原油生産の伸び(20%)に比べればまだ精製能力に問題がある。

74年度の新たな動きとしては、黄海で海洋掘削船によるボーリング実験がおこなわれた。日本からすでに掘削船を買付けているが、74年には国産の海底地質調査船「勘深一号」が建造された。日本、米国、スウェーデンなど諸国からあいついで掘削船、掘削機械、作業船を買付け、国内でも作業船の建造が伝えられていることから、渤海、黄海での海底油田調査・開発が急がれているものと思われる。

その他エネルギー資源開発関係では、四川盆地などで天然ガスの生産高が前年比で15%近くの伸びであったこと、天然ガスや石油関係ガスが化学工業原料としてはもちろんのこと、都市ガスとしてもすでに多く利用されている、などの報道もあった。だがガス開発・利用については液化技術の点からむしろ今後の課題であろう。

74年度におけるその他の基本建設の成果については、大・中型の化学肥料工場20余りが建設または拡張建設されたこと、華東、中南部、西北部の各省を中心に60余りの炭鉱立坑が操業開始したこと、奥地にいくつかの製鉄、製鋼、圧延工場が稼動し始めたこと、などがあげられている。

74年度の工業部門におけるその他のめだった動きとして、エレクトロニクス工業の育成に引き続き多大な努力がはらわれていることがあった。74年には、フランスからコンピュータ1台を買付け、日本に大規模集積回路(LSI)プラントの引合いを出す一方、国内では汎用デジタル計算機、

DJS-130型多用途電子計算機、数値制御工作機械などの開発が進んだ。こうした動きの背景には電子工学や数値制御などの分野の世界の最新技術を取り入れ、かつ工場企業の自動化、機械化を速めようとする中国の意欲的な姿勢がうかがえる。『紅旗』11号の「工業を発展させるには、必ず技術革新を展開しなければならない」と題する論文では、各企業が技術革新についての独自の長期的なプログラムを持つ必要性を訴えていた。

4. 財 貨

過去2年来の国家投資による新規基本建設の増大によって、財政支出の増加は顕著であった。74年においては、こうした傾向をふまえて国家投資の選別融資がより厳格に適用されたとみられる。たとえば河北省邯鄲市では、一部の地方建設項目を削減して鉄鋼、石炭、鋁山、電力に投資を集中したことなどの例が報告されている。

財政需要の増大にともない、同時に財政支出の分配についても財政部門のきめの細かい対策が要求されたと思われる。たとえば工業投資優先が過度になりすぎ、当初の農業用資金を流用する傾向が戒められた(既述)。また河北省では、地方機動財力(予備費のようなもの)の大半を農業用資金に回したとの報道もあるが、ともかく工業建設の加速化にともない、農・軽・重の財政支出バランスに注意がはらわれていたとみてよい。

批林批孔キャンペーンのなかでの74年度の対外貿易は激動の年であった。

中国側の対外貿易関係者は、“批林批孔運動は中国の対外貿易政策に影響をあたえるものではない”と語ったといわれる(*Financial Times* 3月6日)。

確かに批林批孔キャンペーンのなかで貿易政策が大きく変わったという徴候はみられないものの、特に下半期以降、財政、貿易政策をめぐってさまざまな論争がおこった形跡がうかがえる。その直接的な原因は世界的な経済不況の影響をうけて、春季広州交易会以降の対外的取引がうまくいかなかったなど中国側の見通しが狂ったことにあった。

たとえば春以来、中国側が日本向けに繊維(生糸など)増産体制を整えた矢先に、日本側パイヤーのキャンセルないし引取り延期にあい、滞貨に

なるという状況がおこった。また秋季広州交易会において、中国側は一部の商品について値下げをしたものの、全体として春の交易会以来の高価格政策を維持したため西側諸国のバイヤーの買い意欲をそぎ、全体的には予期した輸出成約を獲得することができなかつたとみられている。

批林批孔キャンペーンのなかで、過度な対外技術、資本財輸入依存を批判し、自力更生を強調する論文が数多く発表されたことについてはすでに述べた。これに対して対外貿易関係者自身も数編の論文を発表し、積極的な主張をおこなっていた。たとえば7月1日に『中国対外貿易』誌が創刊されたが、巻頭論文として李強対外貿易部長が、「中国対外貿易の新たな発展」と題する論文を発表した。10月には王耀庭国貿促主任が『北京週報』（日本語版）誌上で、「発展する中国の対外貿易」と題する論文を発表した。

74年度において、貿易政策をめぐる議論の焦点はやはり中国が従来から主張してきた、貿易収支均衡、財政収支均衡の原則に関することであろう。つまり72年来、中国は西側諸国からの大量の資本財を輸入した結果、貿易収支の赤字が恒常化してきた。

米国のファースト・ナショナル・シティーバンクの予測では、74年度の中国の貿易収支は7億3500万ドルの赤字であるという。

『紅旗』11号の「2つの経済制度の鮮明な対照」と題する論文では次のような指摘があった。

「計画執行の過程で、ある種の予想しえない不均衡が発生しても（財政上のこと）、国家は計画をとおして調整することができ、新たな均衡に達することができる」

現在の財政上の不均衡を認めた指摘ともとれるが、これに関して中国当局者は「74年の貿易収支は赤字であるにしろ、それはわずか2億ドルであり、赤字は一時的なもの」と述べたという（*Far Eastern Economic Review* 12月13日号）。

現在の中国の貿易政策にドラスティックな変化がないかぎり、将来の貿易収支の均衡を達成するカギは石油輸出増大に求められよう。74年に石油関係のいわゆる「上流」、「下流」の両部門の整備に多大な投資がなされたのも、将来の膨大な外貨獲得をめざした先行投資であったといえる。

74年における中国の非共産圏諸国に対する石油輸出は、日本へ490万トン、香港へ3万トン、フィリピンへ25万トン、タイへ12.5万トンと計557.5万トンに達した（いずれも契約量、73年は約250万トン）。石油輸出によって得られた外貨受取りは約3億5000万ドルぐらいと見込まれている。

74年の貿易についていくつかの特徴をあげてみよう。

西側諸国からの完成プラント買付けは15件、金額にして約12億3000万ドルに達した。73年の19件に比べ、74年は4件の減となった。プラントの種類は化学肥料、化繊など石油化学関係が大部分である。このうち最大のものは、西独から買付けた冷間圧延帯プラント（年産100万トン）と新日鉄から買付けた熱間圧延帯プラント（年産300万トン）及びその付帯設備であろう。この両者は77年をめどに武漢に設置されるが、稼動後には中国の圧延鋼生産能力を一挙に20%程度増加させることになるという。

その他の資本財の輸入のなかでは、石油関係船舶の輸入がめだった。73—74年にかけて、浚渫船、曳き船、クレー船など各種作業船、さらにタンカー、中古貨物船を日本、ノールウェー、フランスなどから大量に買付けた。

小麦輸入については、大体1000万トン、金額にして3億ドルと73年（800万トン）を大幅に上まわったとみられる。11月、李先念副首相はローマの世界食糧会議でのキッシンジャー米国務長官のおこなった演説に反発して、「今後中国は米国から食糧を買わない」と述べた（日本古河企業グループ訪中団との会見）。米国小麦の輸入量は74年に全体の約4割を占めているだけに、今後の中国の小麦貿易の動向が注目される。

74年全体の貿易総額について、新華社は73年に比べかなり大幅に伸びたと報じた。73年の貿易額が約90億ドルであることからして、74年には確実に100億ドル台を突破したものとみられる。

対外関係

1. 第三世界宣言

4月9日、国連資源問題特別総会でおこなわれた鄧小平団長の発言は、世界を三分する世界の力



国連特別総会で発言する鄧小平副総理

関係の分析を示し、中国自身を発展途上国すなわち第三世界の一員とし、第三世界を世界史推進の原動力として位置づけた画期的な文書であり、中国の「第三世界宣言」といえる内容を持つものであった。

「戦後の一時期に存在していた社会主義陣営は、社会帝国主義が現われたため、すでに存在しなくなった。」「いまの世界には事実上、互いに連系をもちながら、互いに矛盾しあっている3つの方面、3つの世界が存在している。アメリカとソ連が第一世界で、アジア、アフリカ、ラテンアメリカとその他の地域の発展途上国が第三世界で、この両者の間にある発達国が第二世界である。」

中国は、第三世界の発展途上国に、「世界の歴史の車輪の前進を推進する革命的な原動力であり、植民地主義、帝国主義、とりわけ超大国に反対する主な力である」という位置づけを与え、中国はその一部にすぎないという認識を示した。これは社会主義諸国を一つの極とし米ソ両超大国を他の極とする「中間地帯論」(1972年)を清算し、第三世界の革命的役割を正面から評価したものである。

この鄧小平発言の中で、中国ははじめて「国際独占機構」としての「多国籍企業」の役割に言及、ソ連の「連合企業」(合弁企業)も同じ性格のものとして批判した。またアラブ諸国の石油戦略を「発展途上国の反帝国主義闘争における創挙であり」、「石油闘争は人びとの目をひらかせた」と高く評価した。

この第三世界論に立つ中国は、今年第三世界各国首脳との接触を強めた。毛主席自ら主としてアフリカ諸国首脳と多く会見しており、アフリカ10人、アジア6人(日本、カンボジア、パキスタン、キプロス、マレーシア、フィリピン)、ラテンアメリカ1人、ヨーロッパ2人(英前首相、デンマーク首相)となっており、中国の外交重点のおき方を示している。特に鄧小平発言の前にザンビアとタンザニアの大統領、アルジェリアのブーメディエン議長と会見しているのは意味が深い。タンザン鉄道は中国の第三世界援助のモデルであり、11月4日方毅対外経済連絡部部長は、計画を2年早めて来年に建設は完了するとのべた。中国はこの成果のうえに両国の経済開発のための次期の援助を約束した。ブーメディエン議長は国連資源問題総会の議長として、またアラブ世界のリーダーとして今年はその活躍がめだっていた。また中国は今年、ギニア(ビサウ)、ガボン、マレーシア、トリニダードトバゴ、ベネズエラ、ニジェール、ブラジル、ガンビアの8カ国と国交を樹立し、国交を持つ国は98カ国となった。

このような人事往來の必要に応じるために国際航空路が急速に充実されつつある。1974年に中国定期便は10カ国の空港にのり入れた。すなわち、9月に北京—東京線、10月に北京—カラチ—パリ線、11月に北京—テヘラン—ブカレスト—ラナ線がそれぞれ開設され、また1月には北京—モスクワ線が直航便となり、3月には北京—ニューヨーク間で東西双方まわりのテストフライトがおこなわれた。北京—平壤、北京—ハノイ、北京—ラングーン各線を合わせると現在7本の国際線が運行し、総路線距離は片道8万4000キロ以上に達している。航空協定を結んでいる国は30数カ国、100余の航空会社と業務提携をおこなっている。海上輸送の面では9月30日、1万トン級国産貨物船「風慶号」が3万2000カイリのヨーロッパ航海に成功し上海に帰港した。11月には「風光号」も同様の航海に成功、中国海運業発展に道をひらいた。

アジア諸国との関係では、第三世界論の枠組が示された結果、反覇権闘争の観点から中国とアジア諸国の友好関係は従来以上に強化されることになった。なかでも、ソ連の進出に対抗するという

傾向が顕著にみられた。この第一の成果は5月31日の中国・マレーシアの国交樹立であった。そしてフィリピンも大統領夫人を訪中させて関係改善をはかり、中国は毛主席が会見してその意欲を示した。中国から石油、米、フィリピン側から木材、コブラ、砂糖などを輸出する契約が成立、両国はまず経済関係のパイプを強化し、次の国交樹立に備えている。タイ議会は12月6日、中・タイ貿易関係を禁じた法令53号を廃棄し、年末貿易代表団を訪中させ、中・タイ経済関係の正常化を急いだ。こうした動きのなかで、中国が第三世界の非産油国には国際価格より安く石油を輸出する政策をうちだし注目された。東アジアでは、中国は北朝鮮の米軍の南部からの撤退要求と韓国内の民主化闘争を支持し、さらに11月10日の新華社報道は朴政権のソ連との接近に警告した。

南アジアにおいては、中国はパキスタンを政治、経済、軍事的に支援しつつも、一方でバングラデシュの国連加盟を支持（6月10日）し、年末には中印大使の相互交換の復活をよびかけた。5月のインドの地下核実験についてはパキスタンの非難を報道するという形でこれを批判した。中国はインドの相対的自立化の方向は支持しているものとみられる。しかし、ソ連と結んで拡張する動きにはきびしく警告を発した。インドのシッキム併合に対し、中国外交部は9月11日これを承認せずシッキムの独立闘争を支援するとのべた。9月1日テヘランで開かれた第7回アジア競技大会には中国は役員6名、選手274名の大型チームを送って、中国の体育界での国際復帰の完成を印象づけ、同時にイランの国際的地位向上のために助力した。

1月19、20の両日、中国海軍は西沙群島でサイゴン軍に反撃をおこなって、ベトナム軍人48人、米人1人を捕虜にした。中国の領土問題に対する断固たる態度は、ソ連との領土紛争に向けられると同時に、海洋法会議や東南アジア諸国との国交正常化にのぞむ場合の中国の立場を明示したものとみられる。

今年に入って「マラヤ革命の声放送」社説、フィリピン共産党再建5周年声明、「タイ人民の声放送」社説、タイ共産党創立32周年声明、中共中央のビルマ共産党35周年への祝電、北カリマンタ

ン共産党主席声明など、東南アジアの反政府勢力についての報道が新華社から流された。この動きは、中国・マレーシア共同コミュニケにうたわれた「相互内政不干涉の原則」を尊重したうえで、「人民は革命を求める」動きを理論的・政治的に支持することを堅持する方針であることを明示したものとみられる。

中国は国連を第三世界結集の場として重視しており、資源問題特別総会、海洋法会議、世界人口会議、経済社会理事会などそれぞれ大型代表団を送って中国の考え方を述べた。国連は中国の見方では「時には米ソが被告席にすわり、第三世界が告発し、審理する国際法廷のような有様を呈している。」（12月29日新華社記者）というものであった。同時に中国は現状にかなうように国連憲章の改正を要求している第三世界の動きを積極的に支持した。

2. 米ソ戦争論の登場

鄧副総理の「第三世界論」発言では次のようにのべられていた。米ソの「2つの超大国は、現代における最大の国際的搾取者、抑圧者であり、新しい世界戦争の策源地である。」「帝国主義と社会帝国主義が存在する限り、この世界にけって安寧はありえず、持久的な平和などもありえず、かれらの間に戦争が起こるか、さもなければ人民が革命に立ちあがる。毛沢東主席がのべているように、新しい世界大戦の危険は依然として存在しており、各国人民はかならず備えがなければならない。だが、当面の世界のおもな傾向は革命である。」

米中関係についてみると、ブルース駐中国連絡事務所長は、ニクソン大統領の地位がゆらいできたために1月から3月まで帰国し、また7月に帰国して再びもどらなかった。フォード新大統領はブッシュ共和党全国委員長を駐中国連絡事務所長に任命、同所長は10月に着任した。新大統領のもとでもこれまでの米中関係の了解を維持し、発展させることは中国にとって是非とも必要なことであった。

中国はアメリカの州知事一行、ジャクソン民主党上院議員、フルブライト上院外交委員長らのひきいる議員一行、大学の学長訪中団、マンズフィールド民主党上院院内総務夫妻などを招き、米国の

議会と地方に友好の基盤をいちだんと拡大するよう努力した。また李政道、楊振寧らの米籍科学者も中国で大々的に歓迎された。9月7日には米国に米中友好協会が成立した。

フォード大統領の下でキッシンジャー国務長官が留任したこともあり、米中関係の現状維持は保たれた。そして米議会の決議を経て10月25日、1955年の「台湾決議」が廃止された。11月25日のキ国務長官の訪中は対中政策の継続性を確認することを目的としていた。27日発表の共同コミュニケは「上海コミュニケ」の遵守を確認し、来年のフォード大統領訪中を明らかにした。そしてキ国務長官は「中国の立場と観点について深い理解を持つに至った」とのべ、「今後の政策展開のうえでこれを重視してゆきたい」とのべた。また、この会談では米中凍結資産問題解決に進展があったとみられている。

中ソ関係は、1月19日中国政府がソ連外交官を含む5人の「好ましからざる人物」を国外追放したことで幕を開けた。スパイ活動の現場を公安官と民兵にとり押えられたものである。ソ連側は帰国途次の中国外交官を19日スパイ容疑で拘留し、これを国外追放にした。3月14日ソ連の武装偵察ヘリコプターが新疆に着陸、軍人3人とヘリは辺境防衛隊に逮捕押収された。3月と5月ソ連は人員とヘリの返還を要求したが、中国は国内で裁判にかける意図であることを表明した。5月23日ソ連外務省は声明を發し、ウスリー、黒竜江合流点約100キロをソ連領内水路であるとして通航の際の事前通告を要求した。これに対し30日中国外交部新聞司は恥しらずなおどしであると反論した。中ソ国境交渉のソ連側首席代表イリイチョフ外務次官は6月25日北京入りしたが8月18日には帰国している。

74年の後半には、中国の関心はバルカン地域に集中された。8月と9月にはルーマニア解放30周年に際して李先念副総理以下の党政代表团と軍事代表团が派遣された。11月のアルバニア解放30周年に際しては姚文元政治局員を団長とする党政代表团が派遣された。10月18日、『人民日報』は任谷平論文「バルカン諸国の主権と独立の侵犯は許せない」を發表、ユーゴの反政府秘密結社摘発を紹介、背後にソ連のバルカン侵略戦略があると指

摘し、ユーゴ・ルーマニア共同コミュニケを高く評価した。9月と10月にユーゴの議会代表团と人民軍代表团が訪中した。

中ソ間の宣伝戦は次第に激しさを増してきた。両国国家関係は、1月のスパイ事件のさ中に北京—モスクワ直航便第1便が飛び、5月15日には1974年度中ソ貿易協定が結ばれるなど、悪化のきざしを見せてはいない。しかし同じ5月15日、「イズベスチャ」紙のポリソフ論文は「だれが正常化を妨げているか」と題して、1969年以来ソ連は首脳会談の提案、正常化協定、実務協定の提案をくりかえしてきたが、中国はこれを無視している、と非難した。10月10日の『プラウダ』紙はソ連の、中ソ同盟復活、相互不可侵条約、兵器相互不使用条約の提案に答えていないと中国を責めた。このような提案攻勢に対して中国は、11月6日の10月革命57周年祝電の中で、1969年9月の岡・コスイギン会談の合意にもとづき「相互不可侵、相互武力不行使を内容とする境界の現状維持、武力衝突防止、論争の的となっている地区での双方の兵力引離しなどの取決めに調印し、さらには境界問題のすべてを解決することについて話し合うべきである」と提案した。11月26日、ブレジネフ書記長はウランバートルで、われわれにとって中国のいう係争地域など存在しない、として中国の呼びかけを拒否した。

中ソ戦争の可能性については2月に英『アーミー・クォーターリー』紙が、3月にポーランド紙がそれぞれソ連の対中国予防戦争発動の可能性を報じた。12月、英『デーリー・テレグラフ』紙は11月に中ソ国境で5回衝突があったと報道したが、中・ソともにこれを否定した。キ米国務長官が訪中した11月25日、『ワシントン・ポスト』紙はN. マクスウェルが中国当局から取材した興味あるニュースを伝えた。それによると74年4月、6月、および8月中旬の3回にわたりアメリカは中国にソ連の攻撃切迫との情報を伝えたにもかかわらず、中国はソ連の脅威が数年前よりむしろ減少していると見ていた、とマクスウェル記者は伝えた。このニュースは、アメリカが中ソ対立を利用して中国と取引するというパターンを暴露しており、中国のアメリカ批判となっている。中ソ戦の脅威の減少という評価には、中国の戦備の充実と

いう要因のほか、以下のような米ソの矛盾の激化についての中国の認識があるようである。

10月に入って中国は米ソ戦争の現実的可能性を強調しはじめた。15日鄧副総理は西独議会議代表団に、今後一世代のうちに米ソの争いがもとで世界大戦が起る可能性を指摘した。この言葉は直ちに19日『プラウダ』紙の「中国は米ソ核戦争を望んでいる」という非難をよびおこした。国連において11月4日安致遠中国代表は、現在日ましに深刻化する経済困難に直面して超大国は経済の軍事化に活路を見出さざるをえなくなっており、世界は全面軍拡に直面していると指摘、2回にわたる世界大戦の経験を想起させ、中小国は必要な自衛力を強化せよ、とよびかけた。「たとえていえば、今の国際情勢は、第2次大戦に至る1930年代のそれと似ている。特に国際経済の危機に、共通点が多い。——というのが中国高官の見方である。」(朝日秋岡記者10月23日)。

12月5日の『人民日報』は北京新華印刷工場の労働者理論グループが、「マルクス・レーニン主義、毛沢東思想を武器として積極的に国際問題を研究しており、特にソ米両覇者の争奪と当面の世界資本主義国の経済危機の問題について研究している」と伝えた。これは1930年代と似て、戦争か革命かという選択を現実にはらむに至った世界の情勢について中国が真剣に対処しようとしていることを示すものであろう。

その他外交面での動きとしては、北京で今年オーストリア、フランス、ポーランド、メキシコ、日本などがあいついで経済関係の展覧会を開いたことがあげられる。これは新5カ年計画開始を明後年にひかえて中国が科学技術を積極的に吸収しようという意欲を示したものであろう。また中国も各国で展覧会を開いて交流に努めた。

11月15日に発表された喬冠華副部長の外交部長への昇格は、王海容外交部長補佐の副部長への昇格(9月4日判明)など、8月頃からおこなわれていた外交部の大使級以上の大幅人事移動が落ち着いた、新外交部の布陣が整ったことの表現であった。

日中関係

1. 交流の強化

年初頭訪中した大平外相は5日毛主席と会見した。これは、日中共同声明に明記された実務協定のうち最も微妙な性格を持つ航空協定の推進について中国側が同外相に期待していることを示していた。田中・大平ラインは多方面の政治工作を展開し、青嵐会などの親台湾派を押えて4月20日に同協定の調印にこぎつけることができた。9月29日、国交正常化2周年の日に日中空路の一番機が飛び日中関係の進展を印象づけた。

5月24日、日中漁業協定の本交渉が始められたが、これは漁業海域と軍事管制区の調整、漁業規制の考え方などの相違のために6月20日一時中断し、22日これまでの民間協定の1年延長が合意された。これにひきつづき日中海運協定の交渉が7月8日から開始され、8月1日に一時中断されたものの10月21日に再開され11月13日に韓念竜外交副部長が東京で協定に調印した。

このようにして漁業協定を除いて実務協定が相次いで成立する中で、日中共同声明第8項に合意された日中平和友好条約の交渉が次の課題として登場してきた。7月20日、張香山、林麗韞、孫平化らの日本担当者が早くも木村新外相の就任のあいさつをとらえて予備会議の早期開催をよびかけた。8月20日訪中より帰国した竹入公明党委員長は周総理から田中首相への親書を托された。この内容は平和友好条約の早期締結を訴えたもので、この際竹入委員長は尖閣列島問題のタナ上げを中国側から示唆されたとのべた。9月26日ニューヨークで喬外交部副部長は木村外相を訪問、早期交渉開始が合意された。11月来日した韓副部長と木村外相の会談で第1回予備交渉が開始された。

田中首相が辞任に追いこまれた際、中国は日中国交正常化の功労者をおしむ態度を示した。12月新首相に任命された三木氏は折から訪中した池田創価学会会長に、日中共同声明にのっとった既定の政策遂行の決意を示した伝言を托した。こうして中国は「古い友人」三木首相の、従来の対中政策継続の姿勢を確認することができた。

7月と9月、大阪と東京で開かれた中華人民共和国展覧会は予期以上の盛況であった。大阪では260万人、東京では138万人が入場した。11月から12月にかけては北京で大規模な日本農林水産展が、天津で日本印刷・包装機械展が開かれ多くの

参観者を集めた。文化面では中央楽団の来日や瀟唐壁画展などが開かれ、また上海・大阪、西安・京都などの友好都市宣言、「友好の船」の訪中など地方毎の交流も深まった。中国在住日本人の半年間の里帰りが実現、戦後の日本人行方不明者の搜索の動きも活潑になった。11月15日、北京の日本大使館は在中国の日本人3000人の地域分布を発表した。

注目すべき動きとしては、7月日中相互の武官の駐留が合意され、9月には吉原一佐が赴任した。11月1日の自衛隊創立記念パーティーには中国の軍関係者が李達副総参謀長以下30名も参加した。これはしばしば新華社電が報道するソ連の日本への圧力に対抗して、自衛力の拡大に努力すべきことを中国が日本側に示唆したものととれよう。

2. 貿易拡大のための模索

日中貿易総額は、大蔵省通関統計速報によると1974年には32億9000万ドル（前年比63.5%増）に達し、うち輸出は19億9000万ドル（91.2%増）、輸入は13億ドル（34.0%増）となった。このため日本の出超は6億9000万ドルとなり、アンバランスは拡大した。まさにこのアンバランスをめぐって日中経済交流は試練を受けたといえよう。

プラント関係では中国が導入について再調整を進めているので今年新しい活潑な動きはみられなかった。テイジンの合織プラント（1月成約、50億円）、新日鉄鉄鋼圧延プラント（6月3日調印、650億円）同付帯設備（10月調印、194億5000万円）、クラレのポパール生産プラント（10月成約、54億円）が主なものであった。澄田輪銀総裁は12月26日、日中間成約のプラントは15件、2230億円に達し、9月から輪銀融資が開始されたことを明らかにした。

日本の輸入面では3月に「中国原油輸入協議会」が結成され、中国原油輸入の第2の窓口となった。5月には日商岩井がはじめて一般炭の輸入契約をおこなった。8月1日、日本の繊維産業の不況を反映して中国産生糸の輸入がストップされ、これまでの日本輸入構造に打撃を与えた。

春の広州交易会では日本の不況による購買不振とコスト上昇による輸出品の競争力の低下で成約高は往復約2億ドルに止まった（前年秋は3億ドル）。秋の交易会では価格の高騰から成約高は春の3割増となった。

中国側の輸出が伸び悩み、外貨不足が表面化したことから、11月、鋼材について中国は半年延べ払いを要請、同じく12月には肥料交渉で1年間の延べ払いを要請し、いずれも商談がストップした。石油については元建てのため割高となり日本側で90万トンの引取りがなく宙に浮いた。中小商社は繊維品を中心に不況で契約不履行の止むなきに至って、中国の港に滞貨が重なった。中国側は既契約分について、値引き、納期延長をみとめ、日本側の契約の完遂に協力した。こうした状況の発生の原因としては日中双方にみられた、景気見通しの甘さ、決済方式の未熟など技術問題と、輸出入アンバランスをどう解決するかという方針の不在などの政策問題を指摘しうる。

中国側は石油を中心に石炭も含む資源の対日輸出を主軸として日中貿易の長期展望を形成しつつあり、延べ払い、決済通貨などの技術問題も次第に解決の方向に向いつつある。年末の古河グループ、三井グループ、通産省訪中国などの訪中は、74年の教訓をふまえて次の拡大への努力を示したものとみてよい。

重 要 日 誌

1 月

I. 政 治

1日 ▶人民日報・紅旗・解放軍報3紙誌共同社説、「元旦のことば」——ひきつづき孔子崇拜・法家思想に対する批判をくりひろげ、批判のなかでマルクス主義の理論に通じた人材の隊列をつくりあげていくこと、内外の反動派と日和見主義の頭目たちは、すべて孔子崇拜の徒であり、孔子批判は林彪批判の一構成部分であること、などを指摘。

2日 ▶大軍区首脳が大幅に異動——一級軍区（部隊）の司令員が次のように入れ替わった。注目すべきものとして、瀋陽軍区司令に李徳生党副主席、北京軍司令に陳錫聯・瀋陽軍区司令が就任。紀登奎、呉徳兩政治局員が北京軍区政治委員に就任などがあった。明らかにされた顔ぶれは次のとおり。

北京軍区 司令・陳錫聯、第一政治委員・紀登奎、第二政治委員・呉徳、政治委員・陳先端

広州軍区 司令・許世友、第一政治委員・韋国清、政治委員・孔石泉

南京軍区 司令・丁盛、政治委員・杜平

武漢軍区 司令・楊得志、第一政治委員・王六生

濟南軍区 司令・曾思玉、第一政治委員・白如冰、政治委員・徐立清

蘭州軍区 司令・韓先楚、政治委員・洗恒漢

福州軍区 司令・皮定均、政治委員・李志民

新疆軍区 司令・楊勇、第一政治委員・サイフジン、政治委員・曹思明

成都軍区 司令・秦基偉、第一政治委員・劉興元、第二政治委員・李大章

昆明軍区 司令・王必成、第一政治委員・周興

司令員が北京軍区と瀋陽軍区、広州軍区と南京軍区、武漢軍区と濟南軍区、蘭州軍区と福州軍区、がそれぞれ入れ替わり、政治委員は異動せず、第一政治委員に非軍人の新人（主として地方の党組織責任者）が就任している。

3日 ▶全国の中学・小学校の教育革命がすすんでいる——1973年の全国の中学・小学校の教師・職員労働者のなかの党員数は1965年の2.6倍にふえ、中学校のそれは4倍近くに増えた。また教師を兼任する労働者・農民・兵士が全国で約42万名に達している。また1973年の学齡児童の就学率は約90%に達する。

5日 ▶人民日報、下放知識青年の手紙を掲載して、古い伝統観念との決裂をよびかける——遼寧省の農村に定住した下放知識青年が、都市へ戻ってくるようにとの父親の要請に対し、農村と農業労働を軽視する旧思想、旧観念と徹底的に絶縁すべきだとして農村にとどまる決意を伝えた内容のもの。

7日 ▶王樹声国防部副部長が死去。

9日 ▶紅旗1号、田凱論文「歴史上における動労人民の孔子反対闘争」——歴史上、反動的支配階級は常に孔子を高く持ちあげてきたが、これと反対に距（春秋末期の奴隸反乱の指導者）をはじめ、陳勝・呉広から太平天国に至る農民反乱は常に孔子とその思想に反対してきた。

10日 ▶「魯迅全集」が再版して出版される。1938年出版のものを再版。全20巻。

13日 ▶人民日報、哲軍（北京大学）論文「孔子の中庸の道は社会変革に反対する哲学である」——「中庸の道」は一定の質の限度を神聖化し、古い質の安定性を絶対化する形而上学であり、保守反動派の哲学である。林彪・陳伯達が言った「中庸の道」は「弁証法的思想」であるというのは全くのデタラメであると批判。

14日 ▶人民日報、無標題音楽を批判——初瀾論文「本質をつかみ、批判を深めよう」はブルジョワ古典音楽の作品には「深い社会的内容がない」という見方を、修正主義の観点として批判し、このような音楽の階級性をまっ殺する観点の出現は当面の社会と音楽界における一種の外国崇拜・復古傾向の集中的あらわれであると指摘。また朝華論文「標題のない楽曲には階級性がないだろうか」は、無標題音楽についてフィーリングの対比と変換を表現しているだけで社会的内容がないという論調は、修正主義文芸の黒い線の巻き返しを示すものと批判。

▶北京市革命委員会、労農兵出身の大学・専門学校の第一期卒業生大会を挙げる。

▶鄧小平副総理が中央政治局員に昇格——中国当局者がその事実を確認。

18日 ▶人民日報、裏口入学をした大学生の退学願いを掲載——南京大学の学生が幹部である父親のツテによって大学へ裏口入学したことを自己批判して退学を願ったもの。

21日 ▶人民日報、北京大学・清華大学大批判グループ「秦の始皇帝の暴力を略論する」。

22日 ▶新作のカラー劇映画「艶陽天」,「青松嶺」,「燃えさかる世代」など4本が全国各地で封切られた。

23日 ▶華北地区の文芸競演会が開かれる——2月21日まで、國務院文化組が主催。北京市、天津市、内モンゴル自治区、河北省、山西省の20の作品が上演された。

25日 ▶王稼祥中共中央委員が死去。68歳。30日に北京で追悼会を挙げる。

26日 ▶人民日報、北京大学・清華大学大批判グループ論文「孔子はどのように教育を利用して反革命の復古活動をしようとしたか」。

▶清華大学党委員会が幹部・労働者の学習班を組織して孔子と林彪の関係について総括的に検討——次の8項目についてそのつながりを指摘、①孔子の「克己復礼」は林彪の資本主義復活の動きに通じる、②孔子の「生而知之」(生まれながらにして知る)は林彪の「天才論」に通じる、③孔子の「上智下愚」は林彪の労働人民軽視の英雄創造史観に通じる、④林彪は孔子の「徳」「仁義」「忠恕」を提唱してプロレタリア独裁と革命権力を非難した。⑤林彪は「中庸の道」を提唱し、マルクス主義の闘争哲学に反対した。⑥林彪は孔孟の反動的処世哲学を身につけ私党を結んだ。⑦林彪は孔子の「勞心者治人、勞力者治於人(心を勞するものは人を治め、力を勞するものは人に治められる)」という搾取階級思想を吹聴し、肉体労働を軽視した。⑧林彪は自分の息子に孔子の教えを守らせ「林家世襲王朝」を樹立しようとたくらんだ。

27日 ▶人民日報短評、華北地区の文芸公演について論評——当面、文学・芸術分野の階級闘争と路線闘争はなお非常に激しいものがあり、一部の地区では、地主・ブルジョワ階級が悪質な劇、悪質な書物、悪質な歌曲を流し、ブルジョワ階級の名利思想で我々の文学・芸術の隊列をむしばんでいると警戒をよびかけたもの。

28日 ▶批林批孔関係の4冊の書籍が人民出版社から出版される——「批林批孔論文集」,「孔孟の道を批判する魯迅の言葉の抜粋」など。

▶清華大学と北京大学が合同して批林批孔座談会を開催。

II. 経済

1日 ▶3紙誌共同元旦社説——同社説の経済関係に関する主な内容は次のとおり。

●1973年度の工農業総生産額は72年に比べて8%以上ふえた。農業は12年続きの豊作をおさめ、工業生産は大幅な伸びをみせた。

●今年第4次5カ年計画を達成するうえでカギとなる年である。

▶紅旗1号、魏秉奎論文「独立自主、自力更生の方針を堅持しよう」——同論文では、「われわれの中の一部

の同志」が、外国の設備を見て、外国の工業と技術はどれも立派だと思い、それを盲信し、資本主義諸国から大量の技術や設備の導入を中国の工業発展の近道として、それに期待をよせていることを批判している。さらに外国技術や設備の導入に頼った工業発展はまわり道、誤った道であり、やはり独立自主、自主更生を原則としなければならない、と述べている。

▶中国人民銀行、1972年版5角券を発行——「市場流通の必要にこたえるため」、5日から発行される。

5日 ▶イタリーからポリプロピレンプラント(年産ポリマー5000トン)の買付け成約。

9日 ▶カナダからジェットエンジンの買付け成約(200万カナダドル)。

10日 ▶最近までに完成した新たな工鉱企業——

●山東省南屯炭鉱が73年12月26日から操業開始。同炭鉱は採炭、輸送、排水などすべて機械化ないし半自動化されている全国で先進水準の大型炭鉱。

●本溪鉄鋼公司の大型焼結部門が、73年9月末より操業開始。焼結鉱の年平均生産能力は160万トン。鉄鉄の精練は80万トン。

●湖北省で年産25万トン of 大型磷酸肥料工場が操業開始。

●チベット雅魯藏布江下流に全長416メートルの崗嘎大橋が開通。

▶人民日報、蔡正論文「毛主席の自力更生、勤儉建国の方針の勝利——わが国の財政金融戦線の輝かしい成果」——要旨は次のとおり。

●都市と農村部の貯金は1965年と比較して80%以上もふえた。

●わが国の対外貿易と対外援助、その他の経済交流においては、以前には外貨をもちいて行なっていたが、最近ではすでに60余りの国家と地区で人民幣を決済手段に用いている。

●国家財政収入のなかで、社会主義国营企業からの収入は全体の90%前後をしめ、農業税も文革以来、ひき続き下がり現在ですでに農業純収入の6%にすぎない。

●現在、国家財政支出のうち農業生産支援に向けられる資金は、1965年に比べ50%増加した。工業投資は国家資金の分配上、重要な地位を占めており、特に国家で確定した重点建設項目には重点的に人力、物力、財力を投入している。特に地方の“5小工業”の発展を支援するため、投資の按配のうえで必要な支持をあたえている。

●われわれは決して帝国主義や社会帝国主義がやるように本国人民を搾取し、他国人民を収奪し、民族の利益を売り渡すやり方で生産建設を行なうやり方をとらない。独立自主、自力更生、刻苦奮闘、勤儉建国、これこ

そがわが国の社会主義建設の唯一の正しい道である。

12日 ▶高転速エチレン圧縮機の試作成功——錦西化工機械工場では、零下100度の超低温状態のなかで運転し、毎分1万5000回転以上が可能な同機の試作に成功。

16日 ▶林彪の“包産到戸”路線批判——人民日報は、「60年代初期のわが国農村における2つの路線の闘争」と題する李経署名の論文を掲載した。その中では60年代初期、国民経済が多くの困難に直面していた時に林彪は劉少奇らと同じく「包産到戸」（農家各戸ごとに請負い生産をすること）を主張したとして批判されている。

18日 ▶デンマークから海底油田開発のための補給用船舶8隻を買付け（2000万ドル）（日経18日）。

25日 ▶「情熱的で心のこもった1通の手紙」——人民日報は第一面に上記表題の記事を掲げた。これは蘭州化学工業公司化学肥料工場の張發南氏が公司党委員会に寄せた手紙である。その内容は、同工場が国家計画を繰り上げ完遂した後、労働者に万年筆を配ったり、派手な祝賀大会を計画したことを浪費として批判したもの。人民日報編者の「ことば」は張氏の手紙を支持し、「工場・鉱山企業の各級指導部はいずれもこの問題をよく考えるべきである」と述べている。

29日 ▶スエーデンから木材輸送用の大型トラック500台（約1110万ドル）、トンネル掘削機器（約355万ドル）を買付け（通商弘報29日）。

31日 ▶全国棉花生産会議——國務院は最近北京で「全国棉花生産会議」を開催し、棉花豊収の経験を総括、交流し、74年の棉花生産・買付計画を討議した。会議には19省・市・自治区の代表919人が参加した。この会議について31日の人民日報の報道によると、73年の全国棉花総収穫高は前年に比べ2割以上ふえ、史上最高水準を記録した。江蘇省の58万ヘクタールの棉花畑における繰り棉のヘクタール当り平均収量は750キロを上回り、「要綱」の規定の指標に達した。「要綱」に達した地区（市）は前年の4から14にふえ、「要綱」に達した県は前年の49から145にふえた。

さらに会議は74年が第4次5カ年計画を完遂するカギとなる年であることから、棉花生産地区の各級党委員会に棉花生産に対する指導を強化するよう要求した。また棉花作付けに当っては、合理的に配置し、適宜に集中し、国家計画に従って十分に作付けし、同時に農業「八字憲法」をまじめに実行し、科学的棉花栽培を実行し、単位面積当り収量の向上に努めなければならない、などのことが強調されたという。

III. 外交

1日 ▶レ・ドク・ト北ベトナム政府特別顧問、パリの帰途北京に一時立ち寄り——3日に専用機で帰国。

5日 ▶中国軍事友好代表団がパキスタンを訪問——張才千副総参謀長を団長に、18日帰国。

9日 ▶新華社記者論評、「天下は大動乱、情勢はすばらしい」——1973年の世界情勢の総括。

11日 ▶中国外交部スポークスマン、南ベトナムが南沙群島の島嶼を領土に組み入れたことに抗議——南威、太平など10数個の島嶼の組入れについて、これを不法かつ無効であり、中国の領土主権侵犯であると表明。

12日 ▶李強対外貿易部長を団長とする政府貿易代表団、アルバニアへ出発。

13日 ▶人民日報評論員論文、「朴正熙集団の気違いじみたあがき」——朴政権の「緊急措置」を批判。

15日 ▶姫外交部長、マダガスカル政府代表団を招宴——18日両国は経済技術協力協定と貿易協定に調印。

19日 ▶中国、5人の好ましからざるソ連人を国外追放——余湛外交部副部長がソ連駐中国大使に覚書を手交、5人は午後中国を離れた。1月15日スパイ活動現行犯で逮捕されていた。21日、ソ連外務省は劉新権駐ソ大使に抗議の覚書を手交、スパイ活動を否定。

20日 ▶中国外交部声明、南ベトナムの西沙諸島への武力攻撃に反撃を行なったと発表——1月15日いらいサイゴン当局は西沙群島の永楽群島に侵入、漁船を破壊、甘泉島、金銀島を強行占領した。19日には琛航島に軍艦、軍用機をくり出し漁民、民兵多数を殺傷、パトロール中の中国艦艇に発砲。中国艦隊と漁民、民兵は自衛の反撃を行ない、しかるべき懲罰を与えた。

21日 ▶中国、地対空ミサイル生産でパキスタンを援助することに合意——インド紙の報道による。AM6型に匹敵するミサイルといわれる。

22日 ▶シアヌーク殿下、広州からハノイ入り——26日広州へ帰着。

▶新華社記者論評、「団結して戦かうなかで目ざめ発展する第3世界」——両前者の「特殊な責任」と「真空補填」論はすでに破たんして第3世界は主人公として自覚を高めつつある、とのべている。

▶新華社ルポ、「ソ修のスパイ、網にかかるの記」——1月17日付の「ソ連派遣の特務李洪枢の供述」も同時に公開。

▶米國務長官、西沙群島をめぐる紛争に不介入を声明——19日と20日米政府は南ベトナム政府の2回の介入要求に拒否を回答。

▶インドネシア外交部スポークスマン、西沙群島は中国領であると言明。

24日 ▶北京大学、清華大学大批判グループ、「孔子の亡霊と新ツァーの迷夢」——ソ修の孔子崇拜・法家反対の卑劣な演技、という副題がついている。

25日 ▶中国外交部覚書、ソ連による中国外交官への暴行・拉致に抗議——19日ソ連当局が中国外交官閔恒広を国際列車から連行し、スパイを働いたとして国外追放したことに抗議。閔外交官は23日に北京に到着した。

▶米國務省、中国からジェラルド・コッシュ大尉を抑留中と通告さる——米軍事オブザーバーとして南ベトナム海軍と同行、甘泉島に上陸中中国側に制圧されたもの。

26日 ▶ブルース米連絡事務所長、北京から帰国の途に——帰国の後、3月22日北京に帰任。

27日 ▶人民日報社説、「パリ協定は完全に履行さるべきである」——調印1周年にあたって1年間の動きを総括したもの。

30日 ▶人民日報評論員論文「悪つな下心、卑劣な手口」——アントニオオニの映画、「中国」を反中国映画としてきびしく批判。

▶北京—モスクワ線の中国民航第1便が就航。

31日 ▶西沙群島事件の捕虜ベトナム兵5名、アメリカ人1名を深圳から送還——残りのベトナム人43名は2月17日に送還された。

IV. 日中

5日 ▶大平外相、毛主席と会見——外相は3日香港経由で中国入り、4日姫外交部長が歓迎宴を開いた。5日午前8時半毛主席と会見、周恩来、王洪文、王海容、林麗韞、王效賢、唐聞生が同席した。同日日中貿易協定に調印、6日全日空機で帰国。

6日 ▶木村武雄、佐々木更三氏ら全日空機で訪中。

▶テイジン、合繊紡糸プラント（約50億円）の輸出に合意。

17日 ▶自民党、日中航空協定案を党外交、交通、航空対策、外交調査会合同委員会に提出。

▶中国漁業協会訪日団、来日。

▶鉄鋼圧延プラント交渉、価格問題で川鉄担当部分は断念を決定。

18日 ▶ポリプロピレン重合用触媒製造プラント輸出契約に調印——伊藤忠、東邦チタニウム、光商の合同契約、約14億円。

21日 ▶中日備忘録弁事処東京連絡所閉鎖の記念パーティー開く。

23日 ▶中国青年代表団22人が来日。

26日 ▶東京で中国統一に貢献する台湾出身者の組織「台湾省民会」が成立。

28日 ▶日中友協（正統）10人の語学留学生の派遣を決定。

2月

I. 政治

1日 ▶光明日報、馮友蘭（北京大学哲学部教授）の談話——批林批孔運動は党の知識人に対する団結・教育・改造の政策と密接に関連しており、孔子の反動思想の害毒がとくに大きい知識人に対してその余毒をとり除く主要な方法であると述べている。

▶人民日報、華中工学院毛鋼氏ら3名の執筆論文「林彪はなぜ孔孟の衛士董仲舒をほめそやしたのか」——林彪の「我々は革命の董仲舒にならなければならない」との言辭を分析して批判（「湖北日報」からの転載）。

2日 ▶人民日報社説「林彪批判・孔子批判の闘争を最後までおしすすめよう」——その要旨は次のとおり。

①批林批孔運動は毛主席が自から発動し指導している大衆的な政治闘争である、②孔孟の道を批判しなければ林彪の反革命修正主義の本質を深く掘りさげて批判することができない、③これはプロ文革の成果をうちかため発展させ資本主義の復活を防ぐうえで重要な現実的意義と深遠な歴史的意義を持っている、④林彪は九全大会後何度となく「克己復礼」を吹聴した、⑤広範な労働者・農民・兵士は批林批孔の主力軍である、など8項目にわたり林彪と孔孟の道のつながりを指摘（1月26日付日誌を参照）

4日 ▶人民日報、解放軍浙江部隊某部防化中隊の批林批孔の中で獲得した初歩的経験をモデルケースとして紹介——第一に批林と批孔の関係、批林批孔と現実の階級闘争・路線闘争のつながりを明らかにし、次に「孔孟の書は難かしくて工農兵には批判できない」という迷信を破壊して、指戦員に批林批孔の主力軍となる決意をかためさせたという。

5日 ▶紅旗2号、羅思鼎論文「王安石の変法より儒法論戦をみる—《玉荆公年譜考略》を読んで」——儒家思想が正統化された漢代以後、革新を主張する政治家、桑弘羊、曹操、柳完元、王安石などは先秦の法家思想の中からその思想的武器を探し出したため、漢代以後の封建支配階級内部の革新と保守の闘争は思想領域において儒法闘争の形式であらわれてきたと述べ、王安石の変法を儒法闘争の観点から分析。

6日 ▶紅旗2号、短評「批林批孔の闘争を広く深く繰り広げよう」——①「克己復礼」は、奴隸制復活の反動綱領であった。林彪はこの言葉の政治的含意を知っていて資本主義の復活をたくらんだ。②現在にもみられる労働軽視、婦女蔑視、工農兵や見慣れない新生事物を見下げること、外國を崇拜し、復古をはかること及び裏口入学等の不正の風潮は社会階級に根源があるほか、孔孟の道にその思想根源を求めることができる。③批林批孔をおしすすめる思想武器を掌握するため学習を強化せねばならない。

7日 ▶人民日報、農民を見下げた旧い伝統的觀念と決別せよとよびかける——河北師範大学を卒業して農村へ下放した女性が農民と結婚したため一部の人から嘲笑されたことに対して、それを批判する投書を『河北日報』によせた。それを転載。

▶**紅旗2号**、北京大学、清華大学批判組論文「林彪と孔孟の道」——孔孟の道が林彪の修正主義路線の重要な根源であるとして、そのつながりを解明。

11日 ▶人民日報、教育革命に対する誤った見方に論駁する一小学生の公開状を掲載——前年12月28日に教育革命の勇士として人民日報に紹介された北京市の小学生・黄師君の投書と日記に対して内モンゴル建設部隊員が批判し、それに対し黄師君が反論したもの。

▶**紅旗2号**、周一良論文「柳宗元の《封建論》を読む」——秦の始皇帝の革新新取の歴史的役割を正しく評価していた数少い主張として柳完元の《封建論》を紹介。

13日 ▶人民日報、羅思鼎論文「朱喜の觀念論的先驗論を批判する」

16日 ▶上海で街の目抜き通りに批林批孔のスローガンでうまった壁新聞が大量に張出される。旅行者の談話(AFP)。

18日 ▶**紅旗2号**、洪群論文「鉄証は山の如し」——孔子の子孫が大地主として農民を圧迫してきた事実を紹介。

20日 ▶人民日報社説「『克己復礼』を批判する一資本主義復活をたくらむ林彪の反動的綱領」——その要旨は次のとおり。①林彪は1969年の末2カ月ばかりの間に、「悠々たるかな万事、唯此をもって大となす、己れに克ちて礼に復る」という掛軸を4本も書いたことは資本主義の復活をはかる野心を余すところなく暴露している。②「礼に復る」の政治綱領は国家主席を設置することで、理論綱領は「天才論」である。③林彪の「克己復礼」の批判と結びつけて、社会主義の新生事物を侮蔑した林彪反党集団の種々の謬論を批判し、老中青三結合の原則、プロレタリア教育革命、文学・芸術革命、医療・衛生革命、幹部の下放と労働参加及び知識青年の農山村定住を堅持しなければならない。④独立自主・自力更生の方針、プロレタリア国際主義と愛国主義の原則を堅持しなければならない。

22日 ▶広州市で街に大量の批林批孔関係の壁新聞がはり出される——その中に中央の出した批林批孔運動の目的と指針を示す「8項目の指示」があると言う。旅行者の談話(ロイター)。台湾側報道によれば、その主要内容は次のようである(中央日報4月3日)。①セクト組織の結成、人身攻撃、武闘、経験交流の禁止、②工場では基本的に生産に影響を与えずに運動をすすめること、

③農村では週3回、原則として夜、部隊では隔日に「批林批孔大会」を行なう。④下放知識青年の批林批孔活動をりっぱにやり、青年たちを安心して農村で活動させるように措置する、など。

28日 ▶台湾省人民の「2.28」蜂起27周年を記念する座談会を開催。廖承志中央委員が演説。

▶**人民日報**、初瀾論文「晋劇『三たび桃峰を訪れる』を評す」——1～2月に北京で開催された華北地区文芸公演会で上演された演劇のひとつである山西省文化局創作グループの創作した晋劇(山西省の地方劇)『三上桃峰』を「劉少奇の反革命修正主義路線の名誉回復をはかる大毒草」と批判。この演劇は、1966年に劉少奇夫人王光美の「桃園経験」をもとにつくられ文革で批判された晋劇『三下桃園』を改題して出されてきたものであるという。この論文は「紅旗3号」へ転載された。

II. 経 済

1日 ▶上海港労働者の大字報——人民日報は解放日報、文匯報の掲載した上海港務局第5荷役区の労働者が書いた「波止場の主人になるのであって、荷役トン数の奴隷にならない」という大字報を転載した。この大字報は、港務局の指導部が修正主義路線を歩み「トン数優先」のあまり大衆のイニシアチブを無視し、「刺激と圧力」で実績をあげることが優先していると批判している。人民日報の「編者の言葉」では、「この大字報は目下の企業管理における要の問題をとらえており、普遍的、現実的意義がある。大字報はわれわれに党委員会が大事に力を入れないなら、文化大革命ですでに批判されたものが再び現われる可能性があり、社会主義企業が修正主義の道に向かう可能性がでてくることに対し警鐘をならした」と述べている。

5日 ▶吉林省の軽工業——統計によれば、1970年—73年まで同省の軽工業総生産額は毎年平均13%以上ものびた。現在、全省にはすでに大小の軽工業企業が4000余りあり、軽工業製品の自給水準は1966年の30%から50%以上にふえた。72年、全省の軽工業が国家に提供した資金は、全省の財政収入の5分の1も占め、これは同期に国家が吉林省にあたえた重工業基本建設投資の70%以上に相当する額である。

15日 ▶フランスから、アンモニアプラント(日産1000トン)2基、尿素プラント(日産1740トン)1基の買付け成約——価格は合計1億2000万米ドル。このうち2基は南京で建設されるという(大公報2月19日)。

16日 ▶蘭州化工公司における修正主義企業路線の復活——人民日報の報道によると、蘭州化学工業公司合成ゴム工場の労働者は、公司党委員会に手紙をかき、同工場で修正主義企業路線への復帰現象があらわれてきている

ことに批判を行なった。その手紙は、この公司のある部門が“調整充実”の口実のもとに基礎組織から多くの人員をひきぬき、再び機構を肥大かつ複雑なものにしていることに対し、このようにすればまた機関が基礎組織から浮き上がり、幹部が大衆から離れ、修正主義路線が復活することになる、と警告している。

19日 ▶江蘇省の徐州と淮陽、食糧の自給化を達成——昔から自然災害を受けやすく農業生産が順調でなかったこの両地区で1973年の食糧生産量は史上最高の豊収となり食糧、棉花とも「發展要綱」の指標を超過した。72年との比較では12億斤も増産となり、70年に比べ36%の増産となった。両地区は長年、国家から食糧を供給されていたが、73年には、国に14億6000万斤を売り渡した。

20日 ▶73年冬以来の農地基本建設の成果——昨年冬以来、全国ですでに完成した各種の水利工事は60数万カ所、新たに造成したか、または改良を加えた灌漑面積は2000万ムー、翻土と土地改良を行なった面積は1億9000万ムー余、整地した農地面積は4000万ムー余に、それぞれ達した。

24日 ▶漢江丹江口水利事業の初期工事が完成——中国が自力で設計、建設した大型水利工事である丹江口水利事業の中心初期工事が完成した。工事内容は総延長2.5キロの大堰堤1本、設備総容量90万キロワットの発電所1つ、国内で初めて製造された150トンのはしけを一度に引き上げられるエレベーター1式、および総取水量600立方メートル/秒の取水灌漑頭首工事2つが含まれている。

河南省や湖北省一帯ではこの水利工事の完成によって、漢江の洪水を効果的に制御できるようになり、同時に十分な灌漑用水源を確保できるようになった。また丹江口水力発電所の完成によって、両省は重要な電力源を得ることができるようになった。

27日 ▶遼寧省、軽工業発展に力を入れる——従来遼寧省は重工業の発展に力を入れてきた反面、軽工業製品については大部分、他省から輸入しており、省内で生産した軽工業製品も品質が悪く、顧客に歓迎されていなかった。だが文化大革命と批林批孔運動のなかで省党委員会は軽工業の発展に力を入れる決意を固め、同省の商業部が中心となり、人民銀行の支援のもとに、軽工業部門の強化と技術革新に努力をほらした。

こうした結果、1973年の全省の軽工業生産額は1965年に比べ80%以上も増加し、洗剤、農業用ビニールシート、ナイロン靴下、カプロン靴下、理髪用具、ビニール靴、縫い針などについては自給が可能になった。

III. 外交

3日 ▶人民日報、蒋介石集団が外国独占資本を大量に

導入して民族利益を売渡していると報道——特に農業のきびしい危機について指摘。

▶人民日報、マラヤ民族解放軍建軍25周年の「マラヤ革命の声」放送社説を報道。

4日 ▶中国外交部スポークスマン声明、サイゴン当局が南沙群島の南子島などを占領、「主権碑」を建てたことに抗議。

7日 ▶中華全国体育総会、第7回アジア競技大会参加を決議。

▶チュニジア首相、中国貿易代表団長周化民を接見。

8日 ▶周総理、グレナダ首相に独立祝賀の電報を送る——同国は7日に独立。中国はグレナダを承認。

9日 ▶英『アーミー・クォーターリー』誌、夏に中ソ戦の可能性ありと指摘。

▶紅旗2号常談論文、「いわゆる『エネルギー危機』の背景」——危機はエネルギーそのものの危機ではなく、両超大国の覇権の危機にはかならぬことを説明。

▶新華社、フィリピン共産党中央委員会の再建5周年祝賀論文を報道——1973年12月26日に発表されたもの。

12日 ▶周、鄧両首脳、ダウィ・チュラサプヤー氏一行と会見——同氏を団長とするタイ・オリンピック委員会代表団は7日北京入りした。

15日 ▶周総理、李対外貿易部長、ギニア政府貿易代表団一行と会見——同代表団は2月7日から16日にかけて訪中、この日1974年度中・ギ貿易議定書と中国対ギニア商品貸与協定が調印された。

16日 ▶李先念副総理、イラク経済代表団と会見——同日両国代表会談紀要に調印。

20日 ▶タス通信社社長論文、「なんのための孔子批判」——『ソヴェツカヤ・ロシヤ』紙に掲載。

21日 ▶周総理、イスラム諸国首脳会議の開催に祝電を送る。

▶新華社記者総合評論、「ソ修褒切り者集団と孔子」——1956年以来のソ連の孔子評価を総括、孔子を擁護していると非難。

22日 ▶毛主席、カウンダ・ザンビア共和国大統領と会見——周恩来、王洪文らの首脳が同席。大統領一行は21日北京入りし、24日経済技術協力協定に調印した。

24日 ▶人民日報評論員、「ビエンチャン協定履行のためひきつづき努力しよう」——和平協定調印1周年に際し、ラオス人民が団結と闘争を堅持すれば勝利をおさめようであろうとのべている。

25日 ▶毛主席、ブーメディエン議長一行と会見——周恩来、王洪文が同席。一行は2月25日から3月2日にかけて訪中。3月2日、中国・アルジェリア共同コミュニケが発表された。

26日 ▶フィリピン籍難破船の船員12人、香港から中国入り——12人の船員は難破以来香港政府の保護下にあった。

IV. 日 中

1日 ▶中国側、石油化学、合繊業界に原油と製品のパートナー取引を打診。

2日 ▶人民日報、林波論文「注目すべき動き」——自民党「青嵐会」を数的にはわずかだが、野心は小さくない、として反中国の動きに警告。

4日 ▶中国、日韓両国の大陸棚共同開発協定調印に警告——中国の主権侵犯と外交部スポークスマンが声明。

18日 ▶日中航空協定に関し、外務省は台湾との話し合いを開始。

20日 ▶JETRO、1973年度日中貿易概況を公表——輸出入で20億1500万ドル、輸出は10億4100万ドル（対前年71%増）、輸入は9億7400万ドル（同98.3%増）となった。

▶北海道アイヌ訪中団、北京着——15名、3月12日まで内蒙古自治区などを参観。

3 月

I. 政治

1日 ▶河南省林県で批林批孔のための中核グループが組織されて、その人数は8万名に達す。

2日 ▶批林批孔関係の出版物（4種）、この1カ月近くで、あわせて2億冊余出版される。

6日 ▶紅旗3号、短評「まじめに学んで深くつっ込んで批判しよう」——プロ文革の成果に対して肯定するか否定するか、プロ文革のなかから出現した新生事物に対して支持するか敵視するかは、つまるところひとつの路線問題であり、ひきつづき革命を行なうか、復活後退するかの大問題であり、その根本的是非は大衆的な批林批孔闘争を通してはじめて解決できると強調。

8日 ▶人民日報社説「婦女をすべて動員しよう」——3・8国際労働婦人デーを記念。

9日 ▶上海市で今年初頭以来すでに3万2000名の知識青年が郊区農村へ下放、ここに数日に2900余名が江西省、安徽省などの農村へ赴く。

11日 ▶紅旗3号、康立論文「孔子と林彪はともに政治ペテン師である」——上海で出版されている『学習と批判』1974年第2号から転載。

▶北京人民印刷工場で、批林批孔闘争の中より労働者の理論隊列が養成されている——昨年10月に、同工場の労働者理論グループが北京市委員会の批林批孔の指示にもとづいて研究を強化し、運動の先鋒隊の役割をはたしている。

12日 ▶孫文逝去49周年記念式典、北京、上海など全国

5都市で挙行される。

▶中国文字改革委員会と中央人民放送局、国内向け「漢語表音放送講座」を開始。

14日 ▶人民日報、江天論文「林彪と孔子の反動的文艺観を批判する」——林彪の観念論的文艺理論として「靈感論」「人性論」「無衝突論」を批判。

15日 ▶人民日報社説「ふたたび『克己復礼』を批判する」——要旨は次のとおり。①現在、批林批孔運動は、林彪の『克己復礼』の反革命修正主義路線を集中的に批判することによって、健全に発展している。②林彪の『克己復礼』の批判と現実の路線闘争を結びつける際の重要内容はプロ文革に正しく対処し、その成果を強固にし発展させてゆくことである。③その点で我々の同志は立場を鮮明にしなければならず、誤りをおかした者に対しては「病を治して人を救う」方針で臨む。

▶紅旗3号、李時（遼寧大学）論文「秦の六国統一に決定的役割をはたしたものは何か」——秦の全国統一に決定的役割をはたしたのは全国征覇に活躍した將軍たちではなく、秦の始皇帝の政治路線の正しさであると強調。將軍たち個人を社会変革の決定的力とみなすのは英雄創造史観であると批判。

20日 ▶人民日報、方海論文「プロレタリア文化大革命は孔孟の道に対する深刻な批判である」——孔子批判と孔子崇拜の闘争は従来より二つの階級・二つの路線の闘争の重要な構成部分であり、長期の戦闘任務であると述べ孔子崇拜の人物が今後もまだ出現する可能性を強調。

▶台湾の海兵隊員呉焱火中尉が福建省前線の解放軍に帰順。

21日 ▶陳郁中共中央委員、広東省革命委員会副主任が死去——73歳。26日、広州で追悼会を挙行。花輪を送った組織として「中華全国総工会」の名があり、文革後、初めて同組織の中央組織が復活したことが判明。

27日 ▶清華大学の文革後第一期の労働兵出身の卒業生2000余名、最近卒業——彼等是在学中、全国100余の工場、科学研究部門と協力して366項目の卒業実践を行なった。そのうちすでに289項目は社会主義建設に用いられている。

II. 経 済

3日 ▶人民日報社説、「批林批孔をすすめ、春の農作業を立派におこなおう」——要旨は次のとおり。

●春の農繁期を迎え、批林批孔を春の農作業と諸活動を促す原動力とし、農業戦線の新たな勝利をかちとらなければならない。

●ひきつづき「農業は大業に学ぶ」大衆運動をくり広げ、「食糧をカナメとして全面的に発展させる」方針を

堅持し、生産隊が国家計画にしたがって作物の配分を合理的に行なうのを助けなければならない。

●食糧の単位面積当たり収量が「要綱」に達した県(市)は今や600余りにふえている。

▶紅旗3号、莊寧論文「農業から出発して地方工業を立派に運営しよう」——農業生産の発展を支援するため、地方工業の発展の必要性を述べたもの。要旨は次のとおり。

●中央の大型企業にだけ依存し、地方工業を積極的に発展させなければ、農業生産のための多方面にわたる需要を完全に満たすことはできない。中央の統一計画のもとで、地方の積極性を生かした「5小工業」の建設を立派にやりとげるべきである。

●援農企業は品種、規格や価格など農業生産の具体的な状況にあった製品をつくるべきであり、その製品が農民から歓迎されなければならない。

●援農工業は農民が負担しうる労働力、資金などの可能性の範囲内でやらなければならない、可能性を無視し工業を一斉におこそうとするならば、必ず農業生産に影響をあたえる。

●農業から出発して地方工業を立派に運営するには、国家の統一計画のもとで、軽工業の発展も重視しなければならない。軽工業をうまく運営すれば、地方の蓄積をはやくふやすことができ、比較的多い資金で農業と重工業を支援できるようになる。

●地方5小工業を運営するにあたっては、国家の統一計画や農業の必要とするところなどおかまいなしに、まず利潤を第一に考えたり、工業が農業を支援するという社会主義協業関係を単純な商品交換関係とみなしたりしてはならない。

22日 ▶天津アルミ工場、自力でアルミ合金の異型材料の圧延設備を製造——同工場では、従来この種の材料は輸入に頼っていたことに労働者が批判をくわえ、外国の完全な模倣でなく自らの条件に立脚して自力で800トン圧延機を製造、さまざまな規格の異型アルミ合金材料の生産を可能にした。

▶人民日報、田志松論文「独立自主、自力更生の方針を堅持しよう」——要旨は次のとおり。

●独立自主、自力更生、刻苦奮闘、動儉建國を堅持してはじめて、帝國主義と社会帝國主義の威嚇を恐れることなく、不敗の地に立つことができる。目下、帝國主義、社会帝國主義が依然としてわが国を転覆させ侵略しようとしている状況のなかでは、特にこの方針を堅持しなければならない。

●劉少奇、林彪らは洋奴哲学、牛歩主義をおしすすめ、外国人や外国製品に頼って建設を行なおうとした。

外国にやれるものはわれわれにもやれるし、外国にやれないものでもわれわれはやる。

●独立自主、自力更生の方針を堅持するには、上部構造の社会主義革命を掘り下げなければならない。孔子を尊ぶことと外国を崇めることは、同じ黒いつるになった瓜であり、劉少奇、林彪らは孔子を尊び、外国を崇め、復活を唱え、祖國を裏切った。

●独立自主、自力更生の方針を強調するのは、門を閉ざし自己の殻に閉じこもるということではなく、外国の技術を導入しなくてもよいということでもなく、また平等互惠の基礎の上に各国と貿易を発展させることを否定するものでもない。問題は牛歩主義をやらず、ただ外国の経験を参考にしそれと真正面からとり組むようにすることである。

23日 ▶成昆鉄道の完成——人民日報の報道によると、四川省成都と雲南省昆明を結ぶ成昆鉄道がすでに1970年7月1日に正式に開通した。中国の西南・西北地区を縦貫する交通の大動脈となった同鉄道は全長1815キロ、全線の橋梁は653本、トンネル427本で両者の総延長は400キロ余りに達する難工事であった。成昆鉄道工事は1958年7月に始まったが、1962年に中断、64年に毛主席の「成昆鉄道ははやく建設しなければならない」という呼びかけにもとづいて再開され、70年に完成した。

27日 ▶西独から年産100万トンの冷間圧延鋼プラントの買付け成約——8500万ドル相当、新日鉄から買う熱間圧延プラント(年産300万トン)とともに武漢に建設される(*Financial Times* 3月28日)。

28日 ▶設計から締め出された労働者の投書——人民日報は労働者張徳仁氏の「砂つぶをませる」のか、それとも「砂つぶを拾い出す」のか」と題する投書を掲載した。それによると1971年、燃料化学工業部の指示にもとづいて、第一石油化工建設公司設計研究所は労働者を設計に参加させた。しかしその後の2年間に、労働者は結局設計など分らないとの理由で、彼らの70%余りが配転させられてしまったという。人民日報「編者のことば」ではこうした傾向を批判、労働者階級が設計革命に参加することは文化大革命の新生事物であり、断固それを守らなければならない、と述べている。

III. 外 交

4日 ▶オーストラリア共産党(ML) ヒル議長、カラゲール副議長が訪中——20日まで。6日、張春橋、耿飜、17日周恩来、張春橋、江青らの首脳と会見。

6日 ▶人民日報評論員、「ソ修の先生方はなぜ激怒するのか」——批林批孔運動は「国内の国際主義勢力に反対するもの」だ、「新たなテロ運動」だ、「貴重な文化財」の破壊だ、というソ連の論調に反論。

▶中国軍事友好代表団ペルーを訪問——団長は向仲華副総参謀長、18日帰国。

▶インガソル米国務次官補、上院外交委員会で「SEA-TOの解体は中ソの対立を激化させる」と証言。

8日 ▶李強対外貿易部長、ザンビア貿易代表団と会談。

9日 ▶クエート国民議会議長と夫人が訪中——10日朱徳、周恩来らの首脳と会見。

11日 ▶国連人口委員会第3回特別会議で徐礼章オブザーバーが人口問題についての中国の立場を説明。

14日 ▶鄧小平副総理、ジンバブエ・アフリカ民族連盟代表団と会見。

▶中共中央、オーストラリア共産党(ML)創立10周年に祝電を送る。

▶中国大使館、仏映画「パリの中国人」上映に関してスイス政府に抗議。

15日 ▶中国とギニア・ビサウが外交関係を樹立——コナクリで共同コミュニケに調印。

16日 ▶人民日報、張永枚の詩報告、「西沙の戦い」を発表。

18日 ▶周総理、スリランカ首相特使と会見——一行は14日から19日まで訪中。

▶ファン・バン・ドン首相、出国の途次北京空港に立ち寄り——張春橋、鄧小平らの首脳が昼食を共にした。

▶蒙古人民軍建軍53周年にあたり、河北省張北県革命委員会は県内のソ蒙聯軍烈士記念塔に花輪をささげた。

21日 ▶中ソ国境河川委員会会議終了——ブラゴベシチェンスクで2月5日から開かれていた。

23日 ▶中国政府、ソ連ヘリコプターの新疆侵入に関してソ連に強硬抗議——14日ソ連の Mi 4 型武装偵察ヘリコプター1機がハバホ県内に着陸、軍人3人とヘリは辺境守備隊と民兵にその場で逮捕された。ソ連は「救援任務」のヘリだと声明しているが、スパイ活動をしていたことは人的にも物的にも証明されていると述べている。

▶人民日報社説、「英雄的なカンボジア人民は勝利のうちに前進する」——民族統一戦線と民族解放武装勢力成立4周年を記念して発表。

▶周総理、フィリピン国家バスケットボール代表団と会見。

25日 ▶毛主席、タンザニアのニエレレ大統領と会見——会見には周恩来、王洪文が同席、一行は23日特別機で広州入り、北京大学、沙石峪、大慶油田、撫順西露天炭鉱などを参観、29日両国経済技術協力協定に調印、31日帰国の途についた。中国はタンザニアに、南部の石炭、鉄鉱開発に役立つ鉄道建設のために5年据置き無利子で3100万ポンドの供款を与えた。

▶ポーランド紙、ソ連の対中予防戦争の準備進むと報道——『ジーニク・ルドウィ』紙は状況が「1969年のウスリー川事件と似ている」と報道。24日、イタリアの『イル・グロボ』紙も東欧筋の見解としてソ連の対中戦争準備の進行を伝えた。

26日 ▶人民日報評論員論文、「ベトナム南部の内部問題を解決する合理的な提案」——22日のベトナム南部共和臨時革命政府の6項目の提案を全面的に支持。

28日 ▶人民日報評論員論文、「朝鮮の自主的平和統一の正義の主張」——北朝鮮による米軍撤退を前提としたアメリカとの平和協定締結提案を支持。

▶ソ連外務省、駐ソ中国大使に新疆着陸のヘリと乗員の返還を再度要求した覚書を手交。

▶カンボジア王国のコーシャマン王妃が広州から北京へ到着。

29日 ▶エカフェ30回会議で黄明達中国代表団長が発言——30日、季電副代表が西沙群島、南沙群島に対する中国の主権を明言、4月2日黄代表は、大陸だな管轄範囲の区分については平等な話し合いで共同で確定しないかぎり無効であること、台湾政府との間に結ばれた契約は一切無効であると表明。

▶オーストリア工業展、北京で開幕——4月11日まで。4月4日オーストリア外相が北京を訪問、6日周総理と会見した。

30日 ▶テスト・フライトの中国民航機、はじめてアメリカへ向け出発——太平洋まわりとカラチ・パリ経由の2ルートを同時にテスト。

IV. 日 中

1日 ▶国際石油の中国原油輸入価格。1バレル FOBで14ドル80セントに決まる。

2日 ▶新華社、台湾への観光促進のための「日本観光協会」の設立、「だれも書かなかった台湾」の出版について反中国の動きとしてこれを非難。

4日 ▶本年度玄そば買付け交渉成立1万2000トン——内訳は北方産、南方産、既契約分それぞれ4000トン。

10日 ▶鄧小平副総理、日本婦人科学者代表団一行と会見。

13日 ▶小川大使、中国外交部に航空協定の正式交渉を申入れ——中国側は受諾、14日から交渉は開始された。

▶「中国原油輸入協議会」結成さる——6商社11石油会社が参加。

16日 ▶李先念副総理、永野東京中国展協会会長と会見——李副総理は石油供給の面で日本に協力可能と言明。

18日 ▶華国鋒、沙風両首脳日中農業農民交流協会代表訪中団と会見。

23日 ▶人民日報、劉連仁論文、「日本の反中反共分子によい末路はない」——青嵐会の動きを批判。

29日 ▶日中航空協定交渉に関して姫外交部長と小川大使が会談。

30日 ▶アジア卓球選手権の中国選手団、中国機で羽田に到着。

4月

I. 政治

3日 ▶紅旗4号、北京大学・清華大学大批判グループ論文「孔子という人間」。

5日 ▶紅旗4号、短評「注意して経験を総括しよう」——批林批孔運動の中で文革以来の路線闘争の豊富な経験を学ばなければならないと述べ、「革命大連合」、ニセのマルクス主義を見分けるために「まじめに学習してマルクス主義に精通せねばならない」という毛主席指示を強調。またとくに中国の歴史の経験を注意して研究し学ぶようによびかけ、中国の歴史をマルクス主義の立場・観点・方法を用いて科学的に総括し、その中から階級闘争の経験の教訓をくみ取り、現実の階級闘争と路線闘争に役立てねばならないと述べている。

7日 ▶紅旗4号、鄭磊論文「《東北解放戦争時代の林彪》を評す」——1971年初に福建省新華書店が出版し、9月までに300余万冊も発売された上記タイトルの小冊子を批判。この小冊子により林彪は自己の「常勝將軍」としての名声をでっちあげようと企てたといわれる。

12日 ▶批林批孔運動の中で活躍する北京大学文科系の教師・学生たち——ここ2カ月間、1000余名の教師・学生が学校から出て大衆の中に入って、批林批孔運動に加わっている。中国文学、歴史、哲学、経済、国際政治など750余名の第一期卒業生は卒業前に5400余編の批判文章、調査報告、小説、散文、通信報道などを書いた。

13日 ▶紅旗4号、謝祥論文「大多数と団結しなければならない——《人民内部の矛盾を正しく処理することについて》を学習して」——批林批孔運動の健全な発展を保証する重要問題として、人民内部の矛盾を正しく処理して闘争の大方向を掌握すべきことを強調。

14日 ▶上海復旦大学理科系の第一期卒業生523名が卒業——理科系の20の専門課程では、100余りの工場、農村人民公社、研究所、設計院と連携を持ち1年の3分の1前後の時間をそこの実践労働にあてた。

15日 ▶紅旗4号、初瀾「ブルジョワ階級の人間性論を掘り下げて批判する——標題音楽と無標題音楽問題の討論について」——音楽の領域に現われている外国崇拜・復古の傾向の本質はプロ文革を否定し、過去の修正主義文芸の黒い路線へ逆行しようとするもので、その思想的

根源に「人間性論」があると指摘。音楽界の一部の者は「創作・演奏のレベルを高める」という方面から西洋古典音楽を盲目的に崇拜し文芸革命の方向と任務を忘れてしまって、帝国主義・社会帝国主義の文化浸透に対して警戒心を失っていると批判。

▶趙業陽氏の広東省党委員会第一書記就任が判明——同氏は文革前に同職にあったが、文革で批判され、文革以後内モンゴル党委書記として復活していた。

19日 ▶傅作儀氏（人民政治協商会議第4期全国委員会副主席）北京にて死去。79歳。23日、追悼会が挙行された。

24日 ▶人民日報「文芸短評」、江天論文「革命模範劇をさらに普及させよう」——革命模範劇を地方へ移植し、普及することを推進して、文芸革命を否定しようとするらむ反動思潮と修正主義文芸路線の逆流に反撃しなければならないと述べ、普及の方法として模範劇を地方劇に移植することが重要であると指摘。

25日 ▶人民日報、勁雲才（吉林大学）論文「荀子と孟子の争いは2つの路線の闘争である」——これまでこの両者の闘争は儒家内部の争いと言われてきたが、実は商鞅変法以後の儒家と法家の闘争であると主張。

▶年内に ICBM を実戦配備か——ムラー米統合参謀本部議長が米上院軍事委員会で行った報告によれば、中国はソ連とアラスカを射程距離に入れたICBMを今年中に実戦配備しようという。

▶李徳生副主席が公然と批判にさらされているもよう——西安市でスローガンが大書されているのを訪中した川崎秀二氏が確認。3月の陳郁氏、4月の傅作儀氏の葬儀に副主席中ただ1人名前が登場せず注目されていた。しかし5月のメーデーには瀋陽市の行事に姿をあらわした。

29日 ▶上海市の第一期の工農兵出身大学生が卒業——上海復旦大学、同済大学、上海師範大学、上海鉄道学院、上海機械学院、上海化学工業学院、上海紡績工学院、上海科学技術大学の第1期卒業生3000人近くが昨年8月と今年2月、4月に前後して卒業。このうち2000人は理工科卒業生。これら卒業生は1970年に入学したものの。

II. 経済

3日 ▶中国初の2万5000トン級浮きドックが完成——上海海運局など8機関の協力のもとに、2万5000トン級の浮きドック「黄山号」が3月20日、浮揚試験に成功した。「黄山号」は全長190メートル、幅は38.5メートル、側壁の高さは15.8メートルで、積載重量2万5000トンないし3万トン級の汽船を持ち上げることが可能であるという。

10日 ▶天津市の第1四半期の工業生産総額は前年同期比で8.8%の増加。

▶人民日報社説、「批林批孔に力を入れ、工業生産を促そう」——要旨は次のとおり。

●批林批孔に促されて、革命が急速に発展し生産が持続的に上昇するというすばらしい局面が現れている。今年第1四半期、工業総生産は昨年同期よりさらに新たな伸びをみせた。

●性質の異なる2つの矛盾を厳格に区別し、95%以上の幹部、大衆を結集し、批林批孔運動をたえず深めなければならない。批林批孔という中心をしっかりとつかみ、一部の問題にかかわって闘争の大方向をそらすことを防がなければならない。

●工業・交通企業は、引き続き修正主義路線の企業運営路線を批判し、独立自主、自力更生、刻苦奮闘、勤儉建国の方針を堅持し、舶来崇拜の思想を排除し、大衆の偉大な創造力を大いに重視し技術革新と科学研究の方面で広範な労働者・技術者が払う努力を支持しなければならない。

工業・交通企業の各級の指導的同志は、党の一元化された指導のもとに、統一的な配置をし、責任を分担し、広範な労働者大衆に依拠して、生産の指導を強化しなければならない。全体的な観点を強め、増産節約に努め、企業内部の潜在力を十二分に掘り起こさなければならない。業余に革命をやることを堅持しなければならない。石炭、冶金、交通運輸などの部門の同志は、革命に力を入れて生産を促す前衛とならなければならない。

●批林批孔運動は上部構造領域の社会主義革命が深まったものであり、必ずわが国の経済的土台に深い影響を与え、生産力の大幅な発展を促すであろう。今年には第4次5カ年計画の4年目にあたり、カギとなる年である。批林批孔の闘争を掘り下げるなかで、革命と生産の2つの豊作をかちとり、いっそう大きな勝利をかちとろう。

▶上海市、第1四半期の工業生産総額は昨年比で7.8%増。

▶米企業から1000万ドル～2000万ドル相当の石油探査、油井掘削機械を買付け (*Herald Tribune* 4月12日)。

14日 ▶江蘇省淮安水利センター第1揚水ステーションが完成——この揚水ステーションには8台の揚水機が据えつけられ、取水量は毎秒60立方メートル余。これによって、江都揚水ステーションで大運河に取水された揚子江の水はさらに4.5メートル揚げられて蘇北灌漑幹線用水路と大運河に注がれ、北に送られて淮陰と徐州地区の農地を灌漑する。また増水期には、大運河以西、蘇北灌漑幹線用水路以南の白馬湖周辺の農地約4万7000ヘクタ

ールの溢水を、蘇北幹線用水路を通じて東に流して海に排水することが可能となり、この低湿地帯の水害抑制力は大きく高まった。

15日 ▶春季広州交易会開幕。

16日 ▶遼寧省の第1四半期における工業生産総額は昨年同期比で8.6パーセント増。

20日 ▶福建省南部九竜江中流に大型道路橋が完成——鉄筋コンクリートの二重アーチ橋で、全長468メートル、幅11メートル。

▶河北省の第1四半期における援農製品生産——昨年同期比で、ディーゼルエンジンは50%、化学肥料は39%、農業は67%、農業用ポンプが21%それぞれふえ、ハンドトラクターは2.39倍にふえた。

23日 ▶大慶油田の新たな発展——人民日報の報道によると、第1四半期における大慶油田の原油生産量は昨年同期に比べ26.8%伸び、1966年に建設された精油所はここ数年の技術革新をへて、精油能力が2倍近くに上がっている。この他にも合成アンモニア、硝酸アンモニア、アクリロニトリルなどの大・中型化学工業装置が建造されている。さらに全国的な石油工業の急速な発展にともない、大慶油田はその中核勢力の半分と数多くの設備をさいて、他の兄弟油田を支援した。

▶“食糧を綱とする”方針を堅持せよ——人民日報の記事によると、山西省壺関県黄山公社のある大隊では、副業によって現金を得るという口実の下に多くの農民が外に出て輸送の仕事や石炭を売る仕事に勢を出した結果、集団経済と農業生産に大きな損害をあたえた。公社党委員会はこうした傾向に批判をくわえ、副業生産に整頓をおこない、90%以上の労働力を農業生産のために確保した。副業生産については、土地、資源、労働力、市場などの条件にもとづき、かつ農業生産と結びつく集団副業を組織し、農業と直接的に結びつかない副業については、農繁期には少く農閑期に多くやるという原則をきめた。

▶医療機械工業の発展——中国で生産されている医療器械の品種は、すでに1300種以上にもなり、規格は4600余種にのぼり73年の全国医療器械生産総額は66年比で2.2%増加した。

27日 ▶上海で中国初の数値制御工作機械を製作。

28日 ▶上海で毎秒30万回演算できる汎用デジタル電子計算機を製作。

29日 ▶北京市のみ第1四半期の工業生産——工業生産総額は昨年同期比で14.9%伸び、鉄道貨物輸送量と基本建設の完工量は昨年同期に比べ各々9%と64%伸び、全市の工業財政収入は25%伸びた。

III. 外 交

2日 ▶毛主席、キュー・サムファン、イエン・サリ両氏のひきいるカンボジア民族統一戦線、王国民族団結政府代表団と会見——シアヌーク親王、ペン・ヌート親王もこの会見に参加。周恩来、王洪文など首脳も同席した。同代表団は4月1日から訪中、4～8日北朝鮮へ、14日北京から成都へ、19日北京からヨーロッパ、アフリカ訪問の途についた。帰途中国を再訪、5月27日共同コミュニケを発表、帰国の途についた。

▶マンズフィールド米上院院内総務、上院で「中国に最恵国待遇を与えよ」と演説。

3日 ▶董国家主席代理、周総理、仏大統領逝去を悼む電報を送る。

6日 ▶鄧副総理が代表を率いて国連特別総会へ出発——副団長は喬冠華。黄駐米連絡所長も同行。北京空港では周恩来、王洪文、葉劍英、江青、姚文元、李先念、陳錫聯、紀登奎、華国鋒、汪東興、呉徳、蘇振華、倪志福、徐向前、聶榮臻、李富春、アペイ・アワンジンメイらの首脳が総出で見送った。

7日 ▶人民日報社説、「ラオス人民の新たな勝利を熱烈に祝う」——5日のラオス臨時民族連合政府と合同評議会の正式成立を祝ったもの。

8日 ▶新華社、北カリマンタン共産党中央委員会主席文銘権の声明を報道——3月9日付でひきつづき武装闘争の道を堅持すると表明したもの。

10日 ▶原料・開発問題を検討する第6回国連特別総会で鄧小平中国代表団団長が発言——主な論点は次のとおり。社会主義陣営はすでに存在していない。第一世界すなわち2つの超大国は現代における最大の国際的搾取者、抑圧者であり、新しい世界戦争の策源地である。第三世界は世界の歴史の車輪の前進を推進する革命的原動力である。いまの世界には第一世界、第三世界、およびその間にある第二世界という3つの世界が存在している。「多国籍企業」「聯合企業」は米ソ両超大国の第三世界収奪の主要な手段となっている。中国は第三世界の一員として第三世界諸国とともに団結して闘かう、と決意を表明。

9日、人民日報は「第三世界の要求をだんこ支持する」という社説をかかげた。

14日 ▶周総理、ファン・バン・ドン以下の北ベトナム代表団一行をもてなす——一行は帰国途中この日北京に立ち寄ったもの。

▶鄧副総理、キッシンジャー米國務長官と会談。

19日 ▶鄧小平副総理、パリ経由で帰国——北京空港では周総理以下首脳総出で出迎え。

20日 ▶中国・ガボンの外交関係樹立に関する共同コミュニケに調印——ガボンにて。

21日 ▶人民日報、陶第論文「超大国は第三世界の搾取収奪者である」——具体的に数字をあげて不等価交換による第三世界の収奪を分析。

▶新華社、タイの武装闘争の発展を報道。

23日 ▶在米の韓国人実業家はじめて訪中し交易会に参加。

24日 ▶人民日報社説、「団結して戦い、勝利のうちに前進する」——インドシナ人民最高会議4周年を熱烈に祝う、と副題されている。

26日 ▶新華社、ラザク・マレーシア首相の対中国交樹立近し、の言葉を報道。

▶中・モンゴル1974年相互物資供給協定に調印。

28日 ▶イエメン・アラブ共和国協議会代表団が訪中——5月9日まで。

VI. 日 中

2日 ▶中国原油輸入協議会交渉団、バレル14ドル80セント、100万トン（4～6月分）について合意——以降分については交渉成立せず。

5日 ▶福岡市青少年の船345名が上海を訪問。

8日 ▶日中海底ケーブル建設保守協定に北京で仮調印。

10日 ▶自民党総務会で藤尾代議士、日中航空交渉内容を暴露。

▶運輸省寺井航空局長、訪中へ出発。

11日 ▶日本外務省、公電暴露事件に関して中国に遺憾の意を表明。

18日 ▶上海市と大阪市が友好都市を正式に宣言——この日上海に着いた大阪「日中友好の船」394人の歓迎大会で。同日天津で「神戸・天津友好の船」歓迎会開く。

20日 ▶日中航空運送協定に調印——北京で調印式が行なわれ、小川大使と姫外交部長が署名。

▶日中航空協定調印に関する大平外相の談話——要旨。日本国と中華人民共和国の間の航空運送協定は国家間の協定であり、日台間は地域間の民間航空往来である。日本政府としては、日中共同声明にもとづいて、同声明発出の日以降、台湾機の旗の標識をいわゆる国旗を示すものとしては認めていないし、また「中華航空公司（台湾）」を国家を代表する航空企業とは認めていない。

▶台湾当局、日台路線の停止、日本機の領空通過禁止を宣言。

22日 ▶周総理、川崎秀二元自民党代議士と会見。

29日 ▶姚文元政治局員、評論家松岡洋子氏と会見。

5 月

I. 政治

1日 ▶全国で革命模範劇の映画を上映——5月23日ま

で、「紅灯記」,「紅色娘子軍」など10編の革命模範劇の映画と「燃えさかる世代」,「うららかな日」など4編のカラー劇映画を上映。

▶人民警察,海軍の制服,および陸軍・空軍の女性の服装が改革される——女性はベレー帽,スカートなどの着服をふやす。

4日 ▶人民日報社説「五四運動55周年を記念する」——要旨は次のとおり。①五四運動以来の歴史が証明していることは,プロレタリア階級の世界観と,マルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想を用いて初めて「孔孟の道」に打ち勝つことができるということである。②五四運動の指導者たちが,儒家に反対したのは正しかったが,法家の進歩的役割に対し必要な歴史的肯定を与えることがなく,法家の著作に対してマルクス主義の研究と分析が欠け,このため徹底して儒家思想を打ち破ることができなかった。③我々は批林批孔運動の中で,努力して本を読み,マルクス主義,レーニン主義・毛沢東思想を掌握してマルクス主義の理論隊伍を養成し,階級闘争の歴史的経験を総括して不断に批判水準を高めなければならない。

▶全国で今年初め以来,40万近い知識青年が農山村へ下放して定住——批林批孔運動がこの動きを促進し,上海,陝西,河南,安徽などの省市では,それぞれ4~5万,北京では第一期として3万名の知識青年が農村と辺疆へ赴いたという。

5日 ▶紅旗5号,史衆論文「五四運動の時期の孔子批判闘争の歴史的経験」——階級闘争のあるところ,反孔と尊孔の闘争が存在するものであり,批孔闘争は長期の任務である。現在の批林批孔運動は五四運動以来のプロレタリア階級の指導する批孔闘争の継続と発展である。

6日 ▶人民日報,呉恭聞論文「社会主義の新生事物は闘争の中から成長する」——林彪反党集団はプロ文革の中から生まれた新生事物を攻撃し,特に老中青三結合の革命委員会とその大衆代表・青年幹部を敵視していたと指摘。新生事物に反対するか,支持するか闘争の実質は復活と反復活の闘争であり,この原則的問題に対する態度によって我々の同志一人ひとりが革命的か否かが問われていると述べ,革命の新生事物を支持し,発展させるには,反潮流の闘争精神を発揚しなければならないと強調。

8日 ▶人民日報,南郁論文「革命暴力万歳」——林彪が「徳を待むものは栄え,力を待むものは亡ぶ」と唱えて徳治を鼓吹して革命暴力を罵ったことは,儒家の法家に対する攻撃と軌を一にするものと批判。

13日 ▶周総理,ブット・パキスタン首相歓迎宴に欠席,鄧小平副総理が代って主宰。周総理の健康状態が悪

化との観測が高まる。

14日 ▶「農村向け図書」の第1次出版が始まる——「批林批孔闘争を最後まですすめよう」,「大衆人の故事」など25種。

15日 ▶紅旗5号,余凡論文「林彪の反革命策略の破産——1冊の黒いノート批判する」——林彪が九中全会以後,九期二中全会までの間に書いたノートの内容を紹介批判。

17日 ▶新疆軍区が「直轄軍区」から「部隊(一級軍区)」へ格上げされたのが判明(RP—「読売」)。

18日 ▶紅旗5号,梁効論文「《塩鉄論》を読む」——漢の武帝の採用した塩と鉄の官営専売政策は,地方諸侯や大工商奴隸主などの地方割拠勢力の物質基盤を弱めて中央集権制を強化し,また地方の匈奴の侵略に備える国防費用を保証するための重要な政策であったと指摘。

22日 ▶革命模範劇が普及発展している——革命模範劇の映画化がすすめられることによって地方への普及が促進され,いくつかの地方劇の中へ模範劇がすでに移植されている。

23日 ▶人民日報,初濶論文「正しい方向を堅持し,闘争の哲学を堅持しよう——《延安文芸講話》を学習して」——労働者・農民・兵士に奉仕する方向を堅持して,批林批孔闘争でもって文学・芸術分野の革命を促さねばならないと述べている。

26日 ▶國務院文化組副組長に于会冰氏(作曲家・党中央委員)が就任していることが判明。

II. 経 済

1日 ▶紅旗第5号,洪橋論文「増産節約に努め,広く食糧を蓄えよう」——そのなかで,ひきつづき食糧生産の発展に力を入れ,食糧の計画的消費と節約を堅持し,國家,生産隊,各戸ごとの食糧備蓄の増加に努力することが依然として長期にわたる重大な任務である,と述べている。

2日 ▶都江堰外江のゲート分水工が完成——四川省都江堰水利施設の重要部分である外江ゲート分水工が完成され,4月26日に正式に運転をはじめた。鉄筋コンクリート構造で高さ12メートル,長さ104メートルのこの八孔電動ゲート分水工の完成は,洪水排泄,灌漑,木材輸送,工業用水の提供などの面で都江堰の機能をさらにたかめるのに役立った。

3日 ▶第1四半期の化学肥料生産——全国の化肥生産は昨年同期比で6.1%伸び,特に窒素肥料の伸びが著しく12.2%も伸びた。たとえば吉林化肥工場では今年労働力,設備も増加せず,原料消費も増やさないと条件で生産を増加させたという。全国の小型化肥工場については,今年1~3月間の合成アンモニア生産量は昨年同

期比で14.8%伸び、すでに全国の合成アンモニア総生産量の55%を占めるまでにいたった。

14日 ▶甘肅省審街鋳務局、近代的な大型堅坑を建設——同局が自力で設計、建設したもので、4月28日に生産が開始された。設計石炭年生産量は60万トン。

▶都市ガスの普及——統計によると、1965年から74年第1四半期までの間に、全国でガスが引かれた都市は16から31に増え、ガス供給量も2.5倍に、ガス使用人口も3倍余りに増えている。現在、北京、天津、上海、瀋陽、成都などもともとガスが引かれていた都市のガスの生産・供給がかなり大きく伸びたほか、南京、済南、吉林、石家荘、長沙、杭州、蘭州、ウルムチ、青島、遼陽などでも、ガス施設が新設されている。

中国では、都市ガス製造にこれまでは一般的に石炭を原料とし、乾溜法を採用していた。燃料化学工業と冶金工業の発展にともなって、ガス資源も日まじに豊富になっている。そのうち、油田ガス、純天然ガス、精油所の液化オイル・ガス、炭鉱内のガス、コークス工場のコークス炉余ガス、化学肥料工場から排出される可燃性ガスなどいずれも都市ガスとして使える。

▶福建省に2つの新しい炭坑——1つは建甌炭鉱の年産10万トンの梨山斜坑、いま1つは竜溪地区陸家地炭鉱の年産15万トンの横坑である。この2カ所の炭坑は先月1日と29日にそれぞれ生産に入っている。陸家地横坑は福建省西部の山間地区竜岩県鉄山にあり、省の関係部門の統一的計画のもとで竜溪地区が建設を受けもった。

15日 ▶広州交易会閉幕——交易会開幕中の1カ月間に世界100余りの地区と國家から計2万5000人が商談と參觀訪問のため訪れた。今交易会では第三世界諸国と地域からきた貿易界の人々が前回よりふえ、交易会当局は第三世界諸国と地域の貿易界の人々の要求を可能な限り満たすよう努め、その成約高はこれまでのどの交易会よりもふえた。

16日 ▶大港油田の発展——人民日報の報道によると、中国の石油労働者は文化大革命の間に華北東部の海岸地区に新しい油田大港油田を建設した。同油田責任者の話によると、大港油田は1967年から1973年まで毎年國家計画を繰り上げ完遂しており、原油生産量は年平均60.9%ずつ伸びている。

大港油田は大慶油田、勝利油田に続いて、中国が自力で探査、建設した新油田であり、1964年春から大慶の石油労働者によって探査が始められた。これまでに手に入った大量の地質データは、この新油田の石油ガス資源が豊富で、油層が厚く、浸透性がよく、原油も良質で経済価値が高いことを示している。この油田の開発は中国に大量の石油と天然ガスを提供し、中国の燃料構造を改

め、全国の工農業生産の発展を促すのに重要な意義がある。今年第1四半期の原油生産量は昨年同期より28%伸びて國家生産計画を超過完遂し、すでに判明している石油埋蔵量も著しく増加している。

18日 ▶広東で楓樹嶺発電所完成——すでに据え付けられている出力7万5000キロワットの第1号発電機は、昨年12月末から正式発電を始め、運転状況は良好で、豊富な電力をたえず都市と農村に送っている。

同水力発電所は1970年10月に全面的に着工され、わずか3年余りで73年12月に基本的に完成した。

30日 ▶南方各地で水稲田植え機が普及——南方各地で使われている水稲田植え機は27万7000台余りで、1966年に比べ9倍になった。

III. 外交

3日 ▶王越毅中国代表、国連工業開発理事会で発言——「援助」という看板をかかげて資源の収奪をおこなうソ連の動きを批判、工業化にあたっては自力更生と発展途上国間の戦闘的相互援助を強化せねばならぬと強調。

▶ベトナム南部婦人解放連合会代表団訪中——14日まで。5日周恩来、王洪文、葉劍英、江青、紀登奎らの首脳と会見。

4日 ▶駐中ソ連大使、中国外交部を訪問、ヘリと乗員の即時返還を要求——2日にはモスクワで外務次官が同趣旨の声明を中国大使に手交した。17日、中国外交官はモスクワで、乗員は中国で裁判にかけられようとした。

5日 ▶人民日報社「第三世界の団結・反覇権主義闘争の大勝利」——原料・開発問題に関する国連特別総会の閉会にあたっての総括。1日黄華副団長が発言を行ない、同会議で採択された「新しい国際経済秩序確立の宣言」と「行動綱領」を支持した。同時に第三世界諸国の「個別あるいは集団的な自力更生の原則」を強調。

7日 ▶毛主席、サンゴール・セネガル大統領夫妻と会見——周恩来、王洪文、李先念ら首脳が同席。一行は6日北京入り、18日共同コミュニケを発表、帰国の途についた。

11日 ▶毛主席、ブット・パキスタン首相一行と会見——周恩来、王洪文、鄧小平ら首脳が出席。一行は11日北京入り、15日共同コミュニケ（14日付）を発表して帰国。コミュニケは平和共存5原則をふまえて亞大陸諸国との善隣関係を発展させることを希望。

15日 ▶『イズベスチヤ』紙O・ポリソフ論文「だれが正常化を妨げているか」——1969年以来ソ連は首脳会談の提案、正常化協定の提案、実務協定の提案をしばしば行なっているのに、中国側は一度として肯定的イニシア

タイプをとっていない、と非難。

▶北京で1974年度中ソ貿易協定が調印された。

▶人民日報、鄭衛民論文「米多国籍企業の発展途上国に対する搾取と収奪」。

18日 ▶毛主席、マカリオス・キプロス大統領と会見——周恩来、王洪文、鄧小平ら首脳が同席。同大統領は17日北京着。

▶新華社記者論評「火事場ドロを働いているのは誰か」——カシミールの自決権を支持するという鄧副総理発言へのソ連の反論にコメント。

▶李先念副総理、アメリカ州知事団一行と会見。

19日 ▶人民日報評論員論文、「イスラエルの新たな犯罪行為をきびしく糾弾する」——13日から3日間にわたるイスラエルによるレバノンの村と難民キャンプへの爆撃を非難。

21日 ▶人民日報評論員論文、「サイゴン当局はパリ協定を完全履行せよ」。

22日 ▶北京でフランス工業科学技術展開幕。

24日 ▶米籍物理学者李政道博士夫妻、周恩来、王洪文、張春橋、江青、姚文元、鄧小平、郭沫若らの首脳と会見。

▶北京の米連絡事務所警備の海兵隊員5人、近く帰国へ（ロイター）。

▶葉劍英、紀登奎、ルーマニア共青团代表団と会見——一行5人は18日から25日まで訪中。

25日 ▶毛主席、英前首相ヒース氏一行と会見——周恩来、王洪文、鄧小平、喬冠華らの首脳が同席。一行は24日北京入り、6月2日帰国の途について。

26日 ▶中国対カンボジア1974年無償軍事装備物資供与協定に調印。

29日 ▶毛主席、ラザク・マレーシア首相と会見——周恩来、王洪文、李先念ら首脳が同席。ラザク首相は28日北京着、6月2日まで訪中。31日、中・マ共同コミュニケに調印した。

▶英内務省、中国人留学生（24歳）の亡命を許可——5日に英政府の保護下に入った。7月3日発表。

30日 ▶外交部新聞司スポークスマン、中ソ境界河川航行問題でソ連に反論——ウスリー、黒竜江合流点約100キロをソ領内水路とし、通航の際事前通告を要求した23日のソ連外務省声明に反論。

31日 ▶中国・マレーシアが国交を樹立——共同コミュニケに調印。

▶中国・ザイール民間航空運輸協定に調印——北京にて。

IV. 日中

7日 ▶日中航空協定、衆議院で批准さる——自民党員

は57人が無届欠席。

8日 ▶日商岩井、初めて中国から一般炭を輸入する契約を結ぶ。

10日 ▶京都・西安が友好都市を宣言。

17日 ▶人民日報評論員論文「日中航空協定の調印を祝う」——国交正常化の大きいできごとと評価、国交2周年までの正式開通に努力しようとよびかけ。

▶中国からの初の貨物航空便、シラスを積んで羽田に到着。

▶陳楚駐日大使が一時帰国。

24日 ▶日中漁業協定の本格交渉、北京で開始——交渉団21人は21日に出発。

▶日中航空協定発効。

▶通産省、中国からの一般炭輸入割当80万トンと発表。

6月

1. 政治

1日 ▶空軍司令員に馬寧氏の就任が判明——馬寧氏は文革期に吉林省軍区長春部隊責任者から吉林省革命委員会委員になっていた経歴がある。

4日 ▶紅旗6号短評「マルクス主義の理論の隊列を強化しよう」——要旨は以下のとおり。①文化大革命の経験と批林批孔運動の深化発展は次第にマルクス主義の理論隊列を強化する重要性を認識させた。②林彪の修正主義路線と孔孟の道を掘り下げて批判し、マルクス主義で哲学・歴史・教育・文学・芸術・法律などを含む上部構造の全ての分野を占領するためには、党の理論建設を強め、マルクス主義の理論隊列を強化することが当面解決しなければならない大問題である。③理論活動をくりひろげるには真剣に歴史と現状を研究し、革命闘争の中から提起された実際問題を理論面から説明し歴史的・現実的階級闘争の経験を科学的に総括しなければならない。④批林批孔闘争は理論の隊列を養成するもっともよい学校である。⑤理論の隊列は政治思想戦線における軍隊である。生産から離れない労農兵の理論隊列を養成して専門の理論隊列と結合させなければならない。

▶人民日報、洪述論文「《娛樂論》を排す」——林彪の鼓吹した「文芸は娛樂の道具である」という論調を批判。

7日 ▶山東省臨沂県銀雀山で発掘された西漢前期の古墳の中より、「孫子の兵法」とともに一千余年失伝していた「孫臏の兵法」の竹簡が発見される。

9日 ▶紅旗6号、梁劭論文「商鞅を論ず」。

12日 ▶人民日報、知識青年の農山村定住のモデルケースを紹介——湖南省株州市では各工場が附近の農村に

「農業支援地点」を持っており、各工場経営の学校の卒業生をそこへ下放配置している。党市委員会は農村の必要、工場の大さき、毎年の卒業生の人数などの状況にもとづいて、工場と各「農業支援地点」である人民公社・生産大隊の連携について総合的な計画を作成して、下放知識青年の配置を計画的に行っている。

13日 ▶北京市の目抜通りに北京市革命委員会を批判する壁新聞があらわれる——北京市革命委員会の6名の労働者代表の連名によるもので、その内容の概略は次のとおり。①北京市の批林批孔運動は十分ではなく、革命委員の中には林彪集団とつながりのあった者が存在している。②革命委の中にはもと24名の労働者代表がいたが、“5.16”兵団、あるいは“反革命”と批判されて、はずされ、今はたった1人しか残っていない。革命委は大衆の意見を完全に反映しているとは言えない。③市革命委の全体会議が1970年以來、一度も開かれていない。すみやかに革命委が全体会議を開き、また批林批孔運動の座談会あるいは批判会を開くことを要求する(朝日、読売、共同)。なおこれに続いて7月上旬までに上記壁新聞への支持や、地方(省レベル)の指導部批判を中央に訴える内容の壁新聞が北京市内に続々と張出された。中には解放軍総政治部や、華国鋒中央政治局員を名指して批判するものや、江西省で武闘が発生したことを伝えるものがある(ロイター16日、21日、24日)。この壁新聞の攻勢は5月末に出された中央からの通達によって壁新聞による個人批判の再開が許可されたためであり、その通達では壁新聞を外国人が読むことを妨げてはならないとされているという(AFP 19日)。

16日 ▶人民日報、法家の代表人物を紹介——少正卯、商鞅、韓非など、19日には始皇帝、李斯、劉邦などを紹介。

17日 ▶西部地区上空で第16回目の核実験に成功。19日新華社発表。0.1メガトン級の小型のもの(米側発表)。

18日 ▶人民日報社説「闘争のなかで理論隊列を育成しよう」——労働者・農民・兵士の中の積極分子がマルクス主義という武器で「儒家の書」を批判し「法家の著作」を研究することによって林彪の修正主義路線の根源が暴露されつつあると述べ、毛主席の提唱した現状と歴史をマルクス主義を用いて研究するという空気が濃厚になってきていることとして情勢をたたえる。またそのためには各級党委員会に対し理論隊列の育成強化を批林批孔運動深化の重要な措置として議事日程に入れ、百年の大計としてとりくまねばならないと要請。

20日 ▶人民日報短評、上海第5鉄鋼工場第二職場の労働者理論学習グループと北京市北新橋街道居民が《三字經》(宋代の儒学者の編さんした儒教倫理の通俗読物)

をマルクス主義の観点から分析批判したものを、批林批孔運動の中で大衆の創造したりっぱな経験として紹介。

21日 ▶光明日報、吉林大学大批判組「《人定まて天に勝つ》は荀子の革命哲学である」。

22日 ▶光明日報、北京市自動車修理公司第5工場の労働者理論小組の論文「春秋戦国時代の儒法闘争」を掲載——「編者の言葉」は、この文章を「労働者は『克己復礼』は批判できても儒法闘争は知らない」というブルジョワ階級の偏見に対する有力な回答であると賞賛。

24日 ▶北京市の労働者理論隊伍が急速に成長している——全市の工業交通部門と基本建設部門の労働者理論学習輔導員はすでに4万5000人余に達し、前年末より2.5倍にふえている。

25日 ▶農村の「はだしの医者」が100余万名に達す——人民公社の大多数の生産大隊には1名または数名の「はだしの医者」があり、生産隊には衛生員と助産婦が養成されておりその数は300万名を越えている。

29日 ▶光明日報、北京自動車製造工場労働者理論グループ執筆の「《封建論》を読む」を掲載——労働者理論小組の4名のメンバーが今年2月中旬から柳宗元の著作《封建論》に注釈を加える仕事を引きうけ中華書局編集スタッフの助力のもとで2カ月余を費して、マルクス主義の観点からわかりやすい評注を加えたもの。計4万字におよび、原文注釈、口語訳、解説など5部からなる。7月1日までのべ3日間にわたり全文を掲載。7月中旬に中華書局から小冊子として出版される。

30日 ▶人民日報、北京自動車製造工場労働者理論小組論文「《封建論》の秦始皇帝に対する評価を語る」。

II. 経済

4日 ▶チベット工業の発展——現在チベット全区にすでに電力、燃料、化学工業、機械、採鉱、建築、森林、食品、マッチ、紡績、製紙、印刷、皮革など数百の中小型工場が建設され、そのなかの70%が文革中に造られ発展したものである。またチベット族の労働者数は、文革前の1965年には2万人余りであったものが、現在では5万人に達している。

6日 ▶貴州北盤江に道路橋——冊享ブイ族自治県と望謨ブイ族ミャオ族自治県の境で北盤江を渡る。全長200メートル、高さ22メートル、2台の車が平行して走れる。4月12日に完成。

▶仏、スイスから30万kwの発電所を買付け(4000万ドル、76年末引き渡し)(日経産業新聞6月6日)。

8日 ▶中国科学院数学研究所、長城203型高級卓上型電算機の試作に成功。

10日 ▶上海工業交通戦線、社会主義協業の新たな発展——文革以來、上海では業種、系統の境界を打破し関係

ある使用単位、生産単位、研究・設計単位をひとつに組織する社会主義協業が発展している。12万5000kw 二重内部水冷式発電設備、大型集積回路万能デジタル電子計算機などはその成果である。社会主義協業によって、多くの企業、工場は技術改造のテンポをはやめ自動化、半自動化を実現している。

▶仏 F. フランク社からナイロンプラント買付け成約——価格は5000万フラン（約1000万ドル）。東北に建設される「ナイロン—66」紡績工場用に購入されたもの。78年より正式操業（日経産業新聞6月13日）。

13日 ▶遼寧省北票鉍務局、中国で最深の堅坑を建設——深さ1000メートル、設計能力は石炭年産60万トン、5月に操業を開始。

16日 ▶ジュート、紅麻の栽培面積ひろがる——昔からの麻の産地、広東、広西、浙江、福建、江蘇、湖南各省では単位面積当たり収量を引き上げる努力が重ねられている。現在、河南、山東、安徽3省が北部の新しい麻産地となり、この3省の紅麻播種面積は全国のジュート、紅麻播種面積の3分の1以上を占めている。

19日 ▶仏ベルリエ社から、18トン積みトラック1000台を買付け（朝日6月20日）。

20日 ▶紅旗6号、柳彤論文「農村社会主義商業工作をうまくやろう」。

22日 ▶瀋陽市郊外に4つの水利灌漑工事完成——瀋陽市郊外では最近4つの水利灌漑工事が完成された。この4つの水利工事の完成だけで灌漑面積が8000ヘクタール拡大され、工事全体が完成されれば1万7000ヘクタール余り水田がつくられる。これらの工事は幹線水路の延長計100キロメートル以上、施行土石量300万立方メートル、さらに揚水ステーション、水路橋および各種鉄筋コンクリート建造物294項目が含まれている。

25日 ▶中国は外国船の運賃収入に課税を発表——7月1日より実施。

27日 ▶漢法薬材生産の発展——1973年の全国薬材栽培面積は1965年に比べ75%拡大され、国の買い上げ量は112%ふえ、供給量は93%ふえた。

28日 ▶天津新港船舶修理建造所、1万トンタンカー「大慶40号」を建造（文滙報6月28日）。

III. 外交

3日 ▶米國務省フリーマン中国部長、米中凍結資産問題はほぼ合意に近づいたと声明。

5日 ▶董國家主席代理、周総理、ベトナム南部共和臨時革命政府成立5周年に祝電を送る。6日人民日報は社説を発表。

8日 ▶人民日報評論員論文、「プノンペン愛国学生運動の新しい嵐」——プノンペンの学生運動を高く評価。

9日 ▶周総理、第11回アフリカ統一機構首脳会議に祝電を送る——20日人民日報は社説を発表して会議の成功をたたえた。

10日 ▶国連安保理事会で中国はバングラデシュの国連加盟を支持。

13日 ▶葉劍英党副主席、全インド故コトニス医師記念委員会訪中団一行と会見。

14日 ▶人民日報評論員論文、「南朝鮮人民の愛国正義の闘争はかならず勝利する」——4月以来の韓国の青年学生反ファッショ闘争を支持。13日この闘争を支持する北京大学、清華大学合同学生集会が開かれた。

17日 ▶中国、マルタの大ドック建設援助協定に調印——1976年操業開始予定。

18日 ▶中国、米国産とうもろこし120万トンの輸入契約を破棄。

20日 ▶中国とトリニダード・トバゴが外交関係を樹立——ニューヨークで両国代表が共同コミュニケに調印した。

22日 ▶タイの進歩作家クーラ・サイプラジット氏の追悼式が北京で行なわれる——16日北京で死去、69歳。1958年9月訪中以来中国で活動。

25日 ▶人民日報社説、「英雄的人民、正義の事業」——朝鮮の祖国解放戦争24周年を記念して、と副題されている。

▶中ソ国境交渉首席代表イリイチョフ外務次官北京に到着。

28日 ▶人民日報評論員論文、「正義の要求」——25日閉幕した第5回イスラム諸国外相会議が、いかなる核保有国に対しても核兵器を使用しないことをすべての核保有国に要求することを決議したことを支持。

▶中国とベネズエラが外交関係を樹立——カラカスで共同コミュニケに調印。

▶楊振寧博士、王洪文、葉劍英、張春橋、鄧小平、郭沫若と会見。また江青、陳錫聯、紀登奎とも会見。

30日 ▶新華社記者論評、「第一回戦の勝利」——20日開幕の第3回海洋法会議の議事規則討論について、単純多数決による議事運営規則の採択を評価したもの。

IV. 日中

3日 ▶稲山新日鉄会長、北京で鉄鋼圧延プラントの輸出契約に調印——同プラントは総額650億円に達する。訪中団は4日廖承志中日友好協会会長と、5日李先念副総理、李強対外貿易部長と会見した。

▶中国から在留邦人70人が里帰り。

5日 ▶鄧副総理、西園寺公一夫妻と会見。

15日 ▶日本ライフル射撃選手団、中国へ出発——自衛官、警察官が参加。

18日 ▶小川大使、口頭で中国の核実験に抗議。

20日 ▶日中漁業交渉一時中断——交渉団は23日に帰国。

21日 ▶人民日報、彬亜論文「日本人民の北方四島の返還を要求する正義の闘争」——ソ連による4島の軍事基地化と日本・太平洋地域への拡張政策を指摘、日本での闘争の高まりを評価。

▶肥料輸出交渉、価格折り合わず中断——25日、塩安も交渉を中断した。

22日 ▶日中民間漁業協定の1年延長を相互に確認。

26日 ▶中国訪日展覧団の李永亭団長一行来日——大阪での中国展を主催のため。

7月

I. 政治

1日 ▶人民日報社説「党はすべてを指導する」——中共党創立53周年の記念論文。党・政府・軍隊・大衆組織、文化・教育の分野において、また東、西、南、北、中部のすべての地域において党がすべてを指導すること、また大衆運動のなかで現われたマルクス主義に反する一部の誤った思想に対しては、団結—批判—団結の原則を堅持して導いていかねばならないことを指摘。

2日 ▶北京の壁新聞ブームが下火となる——2日、3日の連日にわたり地方上京組の壁新聞が首都労働者民兵の手で撤去され始めた。掲示場所も旧国際クラブ外壁だけに限定された。

3日 ▶北京大学と北京市のいくつかの、高等専門学校の文科系の教師と学生が批林批孔運動の普及・推進に貢献——北京大学と北京師範学院の文学・歴史・哲学・政治・経済・法律などの各系は工場・農村・部隊・居住地区などへ教員・学生を派遣して、《儒法闘争史》などの講座を開いた。北京大学の文科のある系の講座の聴講者は10数万人におよぶ。また北京大学、北京師範大学などのある部門は労働兵を招いてマルクス・レーニン・毛沢東の著作を学習する短期訓練班をもうけた。北京大学の政治・経済・法律などの部門は9期にわたりこのような短期訓練班をもうけ、すでに工場企業、人民公社、部隊、機関、学校から5700余名の労働兵と幹部・学生が学習に参加。

4日 ▶紅旗7号、靳志拍論文「批孔と路線闘争—毛主席の孔子批判についての論述を学習して」——党が日和見主義路線に反対する闘争の中で孔子を批判した歴史的経験を総括。

5日 ▶周総理が入院中であることを新華社通信が公表——訪中したジャクソン民主党上院議員と北京市内の病院で会見したことを報じたもの。

▶紅旗7号、初瀾論文「京劇革命の十年」——京劇改革が始められてから10年になる。旧京劇の内容は主に孔孟の道を宣揚したものであり、劉少奇・彭真・周揚一味は京劇界を独立王国にしたて、孔孟の道を手段として大衆に毒を流してきた。だからプロレタリア階級の文学・芸術革命はまず京劇を突破口とした。プロレタリア階級が文学・芸術の障地を占領できるか否かの鍵は革命的な政治内容とできる限り完全な芸術的形式とが統一された模範作品を創作することである。また革命的模範作品の創作の中心課題はプロレタリア階級の英雄の典型を創造することである。

▶人民日報短評「大胆に考え、大胆に行動する」、天津駅労働者理論小組の儒法闘争の研究活動を称賛——天津駅の労働者・職員は昨年9月から孔子批判活動をすすめてきたが、今年5月の中旬に儒法闘争史研究・宣伝・講演小組が発足した。メンバーは古参労働者3名、青年労働者3名、指導幹部3名から成り、儒法闘争史の講演原稿を書きあげ5月下旬より大衆にそれを宣伝・講演し始めた。「人民日報」短評は、この実践を労働兵がマルクス主義で歴史を研究し学びとり、歴史学者の教室と教科書から史学を解放して、それを大衆の手中にある武器とすることは全く必要でありかつ可能であるということを示す労働者階級の行なったいまひとつの新しい壮挙であると称賛。

6日 ▶北京大学哲学系、「中国哲学史」の学科の教育内容の改革で成果をあげる——尊儒反法の伝統的観念が少なからず残っていた従来の科目を改めて、儒法闘争をとりあげ、法家に対して肯定的な評価を与えるなどの改革を加えた。

9日 ▶紅旗9号、衛今論文「銀雀山の竹簡より秦始皇の焚書をみる」——最近、山東省臨沂県の銀雀山漢墓（西漢武帝の初年の頃のもの）から出土した竹簡にかかれていた古籍は《孫子兵法》など軍事著作か秦朝前期の諸子の書籍ばかりで儒家の書はなかった。このことから秦始皇帝の焚書はもっぱら儒家を対象にしたものであったことが裏付けられると述べている。

15日 ▶人民日報、北京市総工会労働者理論小組、北京師範大学中文系の共同研究論文「韓非の思想は戦国末期の社会大変革の時代の産物である」。

16日 ▶人民日報、北京大学・清華大学執筆グループ論文「新しい人物と新しい世界を反映する革命の新文芸・革命模範劇の歴史的意義と戦闘的役割を語る」を掲載——マルクス主義で文学・芸術の領域を占領することは複雑で長期にわたる闘争であり数十年から数百年の努力を要する。

17日 ▶光明日報、解放軍某部戦士・張玉安「三國時代

の法家思想の実践者—曹操」——曹操の政治路線は法家路線であったと評価。

18日 ▶光明日報、凱文論文「秦漢の変わり目における復活と復活後の闘争」。

20日 ▶人民日報、座談会紀要「法家路線は我国の歴史上の科学技術の発展を促す」——最近、《教育革命通信》の編集部がいくつかの高等学校と科学研究機構の同志を招いて上記タイトルの座談会を開催。法家の革新・進歩の政治路線と唯物論的自然観は中国の生産と科学技術の発展に対し促進的役割を持ち、またいく人かの著名な科学者は政治上思想上、法家と密接な関係があった。これに対して、儒家の守旧反動の政治路線と唯心論の「天命観」「先驗論」は生産と科学技術の進歩にとって桎梏であったと述べている。

▶紅旗7号、鐘文論文「党の思想建設を強化しよう」。

▶上海の48カ所の労働者大学にこの6年間に約8000人が参加——上海市ではこの6年来、48の労働者大学を開設し、そこで学んだものは7700余名に達し、2663名はすでに卒業した。これらの大学は工場、公司、局あるいは市・区で運営されていて修学期間は普通1年半から3年で、理工科系のみならず文科系もある。

II. 経 済

1日 ▶「中国対外貿易」誌創刊——7月から季刊で出版。創刊号には李強対外貿易部長が「中国対外貿易の新たな発展」と題する論文を掲載している。

▶仏CII社からコンピュータ1台を買付け成約——800万フラン。関係筋によると中国が外国からコンピュータを買入れたのはこれが初めて（日経産業新聞7月1日）。

3日 ▶人民日報社説、商業活動の指導強化について——3日の人民日報は第一面に広西横県の商業活動に関する調査報告を掲載するとともに、「力を入れると入れないとは大きな違い——広西横県委員会が商業活動に対する指導を強化したことを評す」と題する社説を掲げた。そのなかでは現在、夏季作物の収穫が始まっている段階であるので、商業部門は買付けや輸送をうまく行なわねばならない。各県の党委員会は都市と農村の間の流通の重要なきずなとして商業工作を重視し、指導を強めなければならない、と述べている。

6日 ▶天津新河造船所、500トンの大型クレーン船を建造——船体は66.7メートル、幅25.2メートル、排水量は3600トン、主鉤の巻上荷重は500トン。

▶大港油田は天津市内に所在——6日の人民日報は天津新河造船所が500トンクレーン船を建造したことを報道した記事のなかで、「天津市の大港油田」など40の企業が協力したとのべ、大港油田が天津市にあることを初

めて公表した。

9日 ▶鄭州鉄道局、河南省内京広線旅客列車のディーゼル機関車単独牽引に成功——東風型ディーゼル機関車（1800馬力）の製造により旅客列車の牽引が従来の二重連でなくてすむようになった。これによって各路線のSLの廃止とディーゼル化の速度が大幅に上がった。

12日 ▶遼寧旅大地区、二毛作に成功——北緯39度以北にあり、無霜期が年間170日前後の同地区は長い間1年1作が習慣となっていた。しかし文革以来、同地区で二毛作化のため冬小麦を試験栽培したが、今年3万ヘクタール余りにわたる冬小麦は豊作となり、総収量は7万5000トンに達し、同地区の二毛作化への道をきり開いた。

16日 ▶湖北漢江流域に出力15万kwの水力発電所完成——黄竜灘発電所は漢江最大の支流である堵河の下流に建設され、漢河流域総合開発における重点工事のひとつ。同発電所工事には長さ371メートル、高さ107メートルのコンクリート大堰堤、出力15万kwの水力発電所、貯水量10億1500万立方メートルの貯水池などが含まれる。1969年に着工、今年5月から発電開始。

22日 ▶小麦産地で優良種を普及——中国の各小麦産地では一般的に種子づくりに力を入れ、優良品種を普及させ、また普及した優良種については純系化を行なうことにも心がけて、今年の小麦の増産を促進した。現在、多収稔性、さび病耐性、倒伏に強い優良種80数種がすでに全国で大面積にわたり普及している。そして、優良種の作付面積は小麦総作付面積の8割以上を占めている。

23日 ▶夏季食糧生産収穫総量は昨年を大幅に上回る——中国農村の広範な幹部と公社員は深刻な旱ばつにうち勝って今年の夏季食糧の豊作を収めた。総収量は昨年より大幅に伸びた。

今年、中国の小麦、大麦、裸麦、そば豆、エンドウなどの夏季食糧作物の作付面積は昨年より26万7000ヘクタール余り拡張された。現在、取り入れ作業はすでに終わり、脱穀や入庫作業も基本的に終わっている。すでに取り入れを終えた24省・市・自治区のうち、自然災害で減産となった少数の地区を除いて、大多数の地区ではいずれも昨年より増産を果たした。河南、河北、陝西、北京、上海、四川、甘肅、福建、天津などの省・市の夏季食糧作物の収穫量は、現地の史上最高水準を突破した。

今年の豊作の特徴は、多くの夏季食糧多収地区で持続的な多収穫をあげ、一部の低収穫地区の収量が上向ってきたことである。最近北京で開かれた全国小麦生産現場会議の統計によれば、夏季食糧の1期ヘクタール当りの平均収量が2.25トンを超えた地区は昨年の12から今年は22地区にふえ、ヘクタール当り平均収量が3トンから

3.75トンの県は、昨年の59から今年は88県にふえた。現在、長江以南地区で小麦、早稲、晩稲の三毛作を実施している面積はますます拡大されている。北方で水稲と小麦の二毛作、あるいは小麦とトウモロコシ(コウリヤン)の二毛作を実施している面積も大幅にふえている。これまで小麦の栽培が非常に限られていた雲南貴州高原やしゃく熱の海南島でも小麦が栽培されている。水稲の収穫量が比較的高い上海市郊外では、文化大革命以来土地の潜在力が十分に掘り起こされ、冬作が大いに伸び、食糧畑の1年3作を基本的に実現した。上海市郊外では夏季食糧の比重が絶えず高まったことにより、食糧の生産量が大幅に上昇し、昨年食糧ヘクタール当り平均収量が10.5トン余りに達した。広東省では従来水稲栽培が主で、小麦栽培が非常に少なかったが、ここ数年来、農業の発展速度をあげるため、積極的に耕作制度を改革したところ、1年3作の面積は急速に増え、昨年の冬作面積は146万ヘクタール余りに達し、そのうち小麦は38万ヘクタールで、総収穫量は昨年より3割3分ふえ、1970年の3倍になった。

24日 ▶北京市郊外地区で小麦の移植栽培に成功——多毛作の面積を拡げ、後作の麦を減らす方法として、また小麦の安定した多収穫をもたらす新しい方法として、同地区では1972年から小麦移植栽培試験をつづけてきた。昨年、全市の10単位で行なわれた28組の対照実験の結果は直播き小麦のヘクタール当り平均収量が4.1トンであったのに対し、移植小麦は5.37トンに達し、31%の増収となった。昨年秋、郊外地区の小麦移植面積は1660ヘクタールまで拡大され、今年は著しい増産となり、ヘクタール当り平均収量が7.5トンを上回るどころが昨年よりさらに多くなった。

25日 ▶北京市工業部門、技術革新の発展——今年上半期、全市の工業戦線では、1万1000項目余り(昨年同期比2000増)の技術革新が実現されており、このうち7項目余り(昨年同期の2倍)が重要項目で、生産の発展を強力に促進している。全市で大きな技術上の難題を数多く克服し、数十にのぼる機械化、自動化した生産ラインを建設し、高性能の専用設備数千台を製造したばかりでなく、応用面が広く、とり入れやすい技術革新を数多く作り出して広めた。技術革新活動をくりひろげるなかで、各級党組織は、工場や科学研究単位、大学専門学校の協業を組織し、はやく先進水準においつき、独自の工業開発の道を歩くよう努めている。また各業種はいずれも大衆の動員、調査研究を基礎に、技術革新と技術改造の計画をたて、同時に技術革新を廃ガス、廃液、廃滓の処理、総合利用と結びつけた。最近、北京市の80余りの工場、科学研究単位、大学および病院は、関係部門の統一

計画のもとに、30余りの「三廃」処理の科学研究、革新をくりひろげ、その一部はすでに成果をあげ、生産に用いられている。

28日 ▶チチハル車輛工場、積載量370トンの大物車を製造。

▶南寧化工場、コークス、塊炭にかえて地元でとれる褐炭、粉炭を原料とする合成アンモニアの製造に成功。

29日 ▶都市貯蓄の増加——今年上半期の全国都市預貯金純増額は建国以来の同期における史上最高を記録し、昨年の年間純増額の89%に達しており、文革前の1965年の年間増加額を上回っている。北京、上海、天津、河北、広東、湖南、雲南など多くの省・市・自治区では、今年上半期に伸びた都市預貯金が昨年同期の伸び高をいずれも大幅に上回った。

30日 ▶河北邯鄲漢光機械工場、文字、写真とも複写が可能なセレン静電複写機の試作に成功。

▶上海第5鉄鋼工場、精鋼鋳込みで重要な技術革新——鋼塊の鋳込み技術に従来の手動操作からリモコンを使ったスライド式出鋼口、液圧オイルポンプ制御、アルゴンガス滲入自動開口の3つの技術を開発、電気炉の生産能力を増加させた。

▶広州市の動力電気工業、小型窒素肥料工場の設備を生産——今年、広東省では年産3000トンから5000トンの窒素肥料工場を新設ならびに改築するとともに、年内に生産を開始することが決定された。この決定にもとづき、動力電気工業部門は今年に入ってから10にのぼる新設の小型窒素肥料工場と27の改築された小型窒素肥料工場に化学肥料設備を据えつけた。これらの小型窒素肥料工場は大部分すでに生産を開始している。

III. 外交

1日 ▶中国、英国との今夏の新規留学生交換を中止——目下中国人学生120人が在英。

2日 ▶第3回国連海洋法会議で柴樹藩中国代表団長が演説——超大国の海洋覇権に反対し、200カイリの海洋権を支持、海峽沿岸国の主権を擁護し、国際海底区は平和目的に共同で利用することを主張。最後に西沙群島と南沙群島は中国領土の不可分の一部であると強調。

3日 ▶人民日報評論員論文、「人を侮るにもほどがある」——インドがシッキムを従属させるための画策を暴露し、これを非難。

4日 ▶人民日報社説「朝鮮の自主的平和統一事業は必ず勝利する」——南北共同声明発表2周年。3日夜には北京の労働者、青年、婦人の集会が開かれ、金日成主席の自主的平和統一についての3原則と5項目の綱領を支持し、南朝鮮で愛国勢力と青年学生を弾圧している朴正熙集団の犯罪行為を糾弾した。

5日 ▶ジャクソン米上院議員、病院で周総理と会見。
▶タンザニアの TANU 成立20周年式典に中国製ミグ21型戦闘機1個中隊16機が参加。

6日 ▶国際サッカー連盟、中国との交流を承認。

8日 ▶ジャクソン米民主党上院議員、対中国交正常化を主張——記者会見で、中国指導層は目下重大な世代交代の時期に直面しているため、両国関係を安定させるには個人を主体とする関係を正常な国家関係に高める必要があると主張。

10日 ▶キ米國務長官、10月までの適当な時期に訪中の予定と発表。

12日 ▶ニクソン米大統領、中国武術代表団一行と会見。

▶ベルギー ML 共産党第一書記訪中。

13日 ▶ブルース米連絡事務所長、パリ経由で一時的帰国に出発。

14日 ▶ツラン・グネス・トルコ外相が北京入り——17日まで訪中、16日に中・ト貿易協定に調印。

▶中国・チュニジア経済協力協定の実務に関する議定書に調印。

15日 ▶キ米國務長官、ワシントンで黄鎮駐米連絡事務所長と会談。

18日 ▶国際陸連、中国との交流を承認——中国のアジア大会参加確実になる。

20日 ▶中国・ニジェールが国交を樹立——ニジェール共和国政府代表団は18日北京入り、20日シド団長は周総理と会見、同日発出のコミュニケで国交樹立、経済技術協力協定にも調印した。30日台湾政府がニジェールに断交を通告。

21日 ▶外人記者団、ハルビン、大慶油田の見学に招かれる——27日まで。

23日 ▶海峡の国際航行問題で中国代表、軍艦、原潜も航行自由船に入れるというソ連等の提案を非難。

26日 ▶マニラの外交権威筋、マルコス大統領夫人が8月に訪中予定と語る (AFP)。

31日 ▶人民日報、谷雨論文「よるこばしい成果」——第三世界が農業の発展に努力し自給率を高めつつあることを評価。

IV. 日 中

4日 ▶上海雑技団来日——9日横浜を皮切りに中国展を中心に各地で公演。

6日 ▶新華社記者、「ソ修社会帝国主義は硬軟両様の口で日本をおどす」と報道——善隣、友好のスローガンで領土問題を格下げさせ、資源をエサに「集団安保」を売りこもうとしていると指摘。

▶横浜で2日間日中友好体操競技大会開く。

8日 ▶日中海運協定交渉開始——外務省国際会議場にて。

9日 ▶新華社、論評ぬきで日本の参院選結果を初報道。

13日 ▶大阪千里で中華人民共和国展覧会開幕——8月11日まで。260万6300人が入場、開幕式には来日中の王耀庭国貿促主任が出席。

17日 ▶日中航空技術取決め交渉、東京で開始。

20日 ▶張香山中日友協副会長ら、日中平和友好条約予備交渉に入る用意ありと言明——16日木村新外相が「平和友好条約をできるだけ早く実現させたい」と記者会見でのべたことへの返答。

21日 ▶小川駐中国大使一時帰国のため羽田着——19日北京を出発。

24日 ▶日中駐在武官交換に合意。双方3人ずつのワク決まる。

27日 ▶海運交渉で中国側、日本入港船の青天白日旗の撤去を要求。

29日 ▶国際石油輸入の7～9月分中国原油、バレル12ドル35セントで合意。

▶対中鋼材輸出商談、年下半期115万トンの輸出で合意——年間では300万トンに。

31日 ▶外務省筋、大平談話は「すでに過去のものとなった」と表明——日台空路再開工作始まる (読売)。

8 月

I. 政 治

1日 ▶人民解放軍47周年建軍記念日——記念社説なし。31日の祝賀会には周総理も出席。その他、文革中失脚した楊成武 (元総参謀長代理)、余立金 (元空軍政治委員) などが再び姿をあらわす。

2日 ▶人民日報、湘軍論文「湖南の地方劇《園丁の歌》を評す」——湖南省の地方劇《園丁の歌》は湖南省で1972年に專業文芸競演会に上演されたもの。この論文はこの劇を、「智育第一」、「文化至上」の修正主義教育路線をほめそやし、文革で生まれた新型の教師と学生との関係を歪曲し、教育革命を否定するものとして批判。

3日 ▶人民日報、文革と批林批孔運動を通して思想文化面で新局面をみせた生産大隊を紹介——天津市小新莊大隊は、政治と理論を学ぶ夜学校を開設し、貧農下層中農の理論隊列を養成し、革命的模範劇を皆が唱えるようにし、業余文芸宣伝隊を編成し、大衆が詩歌創作活動をくりひろげるなどの新しい変化を生みだした。

▶紅旗8号、池恒論文「まじめに本を読んで学習し、理論武器を掌握しよう」

▶人民日報、北京市総工会労働者理論小組論文「“性

善説”の反動的木質を徹底的につく。]

4日 ▶人民日報、初瀾論文「どの教育路線のために賛歌を歌うのか」——湖南省の地方劇《園丁の歌》を再び批判。

6日 ▶紅旗8号、羅思鼎論文「秦漢のかわり目の階級闘争」——従来の尊儒反法派は秦王朝の滅亡の原因が始皇帝の暴政にあったと主張していたのに対して反論。秦王朝滅亡の直接的な原因は、始皇帝の死後政変によって政権を篡奪した宦官趙高が実施した儒家の政治路線にあると主張。

8日 ▶人民日報社説「愛国衛生運動をりっぱにやろう」——農村では水・糞の管理と井戸、便所、畜舎、台所、環境の改善、工場では排ガス、排水、廃水の利用と処理、都市では糞便、汚水、ゴミの管理を強化するようによびかけ。

10日 ▶紅旗8号、沈思論文「林彪の“六つの戦術原則”を深くつっこんで批判しよう」——“六つの戦術原則”は毛主席の“十大軍事原則”に対抗するもので、右傾日和見主義路線の産物であると批判。1970年以後林彪はこの“戦術原則”をほめそやす各種の文書を大量に出版し、自己の名声を高めるために利用した事実を暴露。

12日 ▶國務院文化組主催の「全国連環画、中国画展」「戸県農民画展」などが全国巡回展覧を終える。(73年12月から本年6～7月の半年をかけて全国巡覧を行なったもの。)

▶四省市自治区の文芸競演会が北京で開幕——國務院文化組の主催。北京で9月11日まで開催。上海、広西、湖南、遼寧の4省市自治区で創作した17の作品が上演される。

▶人民日報、方海論文「大規模な大衆的な批孔運動——《湖南農民運動考察報告》の批孔論述を学習して」

15日 ▶紅旗8号思想評論、翟平論文「儒法闘争は“犬が犬をかむ”ことか」——“儒法闘争は犬が犬をかむこと”という論調は一種の虚無主義の観点であり、支配階級内部の2つの路線闘争をみないものであると批判。

19日 ▶人民日報、天津市歴史研究所大批判組論文「柳宗元と韓愈の論戦を評す」。

20日 ▶人民日報、史衆論文「《呂氏春秋》は商鞅变法に対する反動である」

▶人民日報短評「文芸革命の新しい成果を再度点検しよう」——12日から始まった4省市自治区演劇の北京公演を論評。今回の公演の特徴として地方劇の形式で演じられる革命模範劇が各地から参加していることを指摘。

21日 ▶中国の人口は8億近い——国連世界人口会議に出席している黄樹則中国代表は「建国20余年で中国の人口は約5億から8億近くに増え、約60%増加した」と述

べた。

22日 ▶紅旗8号思想評論、齊新論文「革命団結の促進派となろう」。

23日 ▶人民日報、柯術論文「十大軍事原則は永遠に光をはなつ」——林彪の“六つの戦術原則”を批判。

26日 ▶山東省の大学・専門学校の工農兵大学生1万余、前後して卒業——最近3390名が卒業し、去年8月と今年2月の卒業とあわせると1万1100余名が卒業した。

▶人民日報、首都鉄鋼公司製鋼工場白雲石職場労働者理論小組論文「荀子の《天論》を評す」。

28日 ▶人民日報短評、紅星中朝友好人民公社の批林批孔活動をりっぱな経験として紹介——北京市大興県にあるこの公社は、五・七農民政治学校を創立しマルクス・レーニン、毛沢東の著作を学習し、孔孟の道を批判して、農村の思想文化陣地を社会主義で占領するようにしている。現在、全公社の90%以上の社員が常に五・七農民政治学校の活動に参加している。

31日 ▶上海人民出版社、三結合の編集、創作活動をくりひろげる——労働者の業余作家を主体とし、関係部門の党組織の指導者、専門編集者、作家からなる「三結合」の編集、創作活動をくりひろげ、刊行物の質が著しく向上している。この編さんグループは420にのぼり、総人数は3000人に達している。その半分以上を労働者が占めている。また彼等の編さんした図書は、上海人民出版社の発行した図書の3分の1を占めている。

II. 経 済

1日 ▶北京、上海、天津3市、上半期の屑鉄回収運動で58万トン回収、21万トンを上納。

3日 ▶首都鉄鋼公司の上半期の生産状況——人民日報の報道によると、銑鉄、鋼材、良質鋼、鉄合金、焼結炭、鋼材などの生産量は年間計画の50%以上を完遂した。さらに公司党委は今年の国家計画を達成すべく、「7月初め大衆を動員して上半期の革命と生産の情勢をまじめに分析し、経験を総括し、矛盾をあばき、遅れをみつけ、これを基礎に新たな効果的な措置を講じた」という。

6日 ▶新疆ウイグル自治区の80の県のすべてに農機修理・製造工場が設置される。

▶甘肅省天水紅山試験機工場、初の50トン低周波高温引張圧縮試験機の試作に成功。

7日 ▶上海市嘉定県安亭公社新涇大隊、1974—1980年の農業発展計画を作成——同大隊は嘉定県西部に位置し、食糧生産を主とする。全大隊は11生産隊、1373戸、1480人からなり、集団耕地面積は2923ム。この地域は低地で水利が混乱しており、長年食糧生産はム一当り1000斤前後、綿花は100斤前後という生産後進地域であった。新涇大隊党支部ではこうした状況を改めるため、

大衆を動員し討議のなかで1973年9月に、74年から80年までの農業発展長期計画案を制定、さらに今年6月に修正草案を決定した。この計画案は7カ年の長期計画と同時に1年毎の実施計画、さらに2つの短期実施計画を含み、合計27項目の農業増産、副業の発展、生活環境の改善などの目標を明らかにしている。

7日の人民日報は上海の「学習と批判」誌74年7号に掲載された嘉定県党委員会調査組のこの長期計画案に関する調査報告を全文転載した。さらに紅旗8号はこの長期計画を全文掲載するとともに、編者の説明のなかで各地の農村でこれを参考にして、現地の状況に応じて計画をつくるよう呼びかけた。

8日 ▶各地で夏季収穫食糧の買い付け任務を達成——全国各地ですでに夏季収穫食糧の徴収・買い上げ計画を繰り上げ超過達成したが、うち北京、上海では計画を倍余り上回り、湖北、貴州では50%、浙江、天津、江蘇では20%以上上回った。河北、山東、陝西、山西、四川では徴収・買い上げ計画を達成または超過達成した。昨冬から今春にかけて、中国の少なからぬ地区では長い間日照りが続き、一部では低温、風・雹害、多雨冠水などの自然災害に見舞われ、夏季食糧生産が大きな影響を受けた。しかしさまざまな自然災害を克服し、夏季食糧の豊作をかちとった。総収穫量は昨年を大幅に上回った。

10日 ▶上海第15無線工場、太陽エネルギー利用の簡易炊事用具、「傘式太陽ガマ」を試作。

11日 ▶山西省洪洞県、腐植酸アンモニウムを製造——現地の風化した石炭を原料とし、硫酸と重炭酸ナトリウムを化学反応材に使って作られるもの。昨年秋から現在まで同県の腐植酸アンモニウムの小化肥工場は284工場に発展し、すでに4260トン余りが生産されている（新華社）。

▶天津の上半期における工業生産——昨年同期と比べて、上半期の原油、自動車、冶金設備の生産はそれぞれ、22.5、46.7、79.6%伸びた。天津市の73年の工業総生産は、文化大革命前65年に比べ2.3倍にふえている。同市の工業は、毛主席が推した工業の全国的旗手、大慶油田に学ぶ運動をさらに強力で推し進めた。また第一石油化工工場では今年上半期、設備に検修と改造をおこない精製能力を年産30万トンから60万トンに高めた。

▶黒竜江の地方小炭鉱——同省では近代的大型炭鉱建設と同時に、石炭埋蔵地の県と市のすべてに小型炭鉱をつくった。ここ数年來全省で新たにつくられた小型炭鉱は160余りに達し、全省の小炭鉱の石炭生産量は1965年に比べて7倍となった。

12日 ▶上海市の上半期における工業生産——1～7月の統計によると、トラクター、高効能低毒の新農薬、石

油設備、カメラ、テレビなどは昨年同期よりも39%以上増え、自動車、内燃機関、蒸気タービン発電機、大型鍛圧設備、高精度工作機械、板ガラス、腕時計、綿ポリエステル織物、紙巻きタバコなどは昨年同期より10%以上増えている。冶金工業戦線では今年上半期、鋼と鋼材の新品種1160をつくり、酸素製鋼の新技術も新たな発展を見せている。電子工学、超音波、同位元素、射流、数値制御などの新技術を広め応用する大衆運動が全市でさかんに発展している。これまで技術的に比較的遅れていた純毛シャツ、布製靴下、手袋、プラスチック流し込み、ゴム、キャスト、電気メッキ、ブレッシングなど20数業種は、いま技術面に急速な変化が現れている。

▶中国科学院吉林応用化学研究所、ガス感知半導体素子の研究・製作に成功。

14日 ▶北京工業交通基本建設部門の成果——上半期の工業総生産は国家計画を超過完遂、昨年同期より著しく伸びた。鉄道と道路貨物輸送量、完成された基本建設投資額、建物竣工面積も昨年より増え、同時に「三廢」の統制などの面でも新たな成績を収めた。

人民日報の報道によると現在、各級党組織は中央の指示にもとづき、大衆を動員して上半年の計画完成状況を検査し、遅れを見つければ措置を講じ、全年の国家生産計画を超過達成すべく努力している、という。

16日 ▶河北省景県劉府公社魁星大隊、1970年以来、5年連続“各人一頭の豚”を実現——現在、全大隊は合計394頭、平均1人当たり1.2頭、各戸当たり7頭を所有。4年来、国に428頭を売り、外地に1310頭を提供した。

▶大連機関車車輛工場、単機4000馬力交直流伝動ディーゼル機関車を試作、量産を開始。

19日 ▶人民元の外貨に対する為替レートを公表——18日朝の新華社電は、19日から外国為替レートを発表すると伝えた。これは新華社、中国人民銀行の各地支社、支店あて公用文書として流されたもの。

新華社、中国人民銀行が外国為替レートを公表するのは初めて。

24日 ▶上海鉄鋼工業、多くの平炉に酸素上吹の技術を採用——今年に入ってから上海のいくつかの鉄鋼企業において横吹転炉、平炉、キューボラなどにかなり普遍的に酸素吹き込みの技術が実験されている。

25日 ▶蘭州化学工業公司、1～7月に年生産計画の65.6%を達成——同工場では合成アンモニア、合成ゴム、硝酸などの化学製品の生産において、従来原料に使われていたエチルアルコールや石炭のかわりに石油化学製品を原料に使う原料転換が急速に進んでいる。

26日 ▶瀋陽第二建築工程公司、民用建築にスライド型ワク工法を採用——この工法は一般の混合構造の住宅よ

り壁体の耐久性、コスト、省力化、工期などすべての面で優れている。最近、国家基本建設委員会は現場会を開き、この経験を推し広めた。

29日 ▶湖北省、農村の小型水力発電所は65年の130から1200にふえ、その総出力は4倍となった。

▶青海省、1966年～73年まで全省で122の小型水力発電所を建設——文革前の16年間に建られたものの5倍余りに相当。年間発電量は66年比で6.7倍。65年に全省の電力排水灌漑用の電動機は3000kw、電力排水灌漑面積は2万8000ムーであったが、73年には2万6000kw、20万ムーに達した。

30日 ▶玉門油田の生産状況——開発されてから30年もたつ同油田に対して、不断に改造をくわえるなかで7月末現在、同油田は工業総生産の年間計画の62.54%を達成し、昨年同期より6.07%伸ばした。原油生産量は年間計画の60.69%が完遂された。

III. 外交

1日 ▶レタンギ副首相のひきいる北ベトナム経済代表団訪中——8日南寧から帰国。

▶李先念副総理、モロッコ国王特使と会見。

▶蘇傑交通部副部長のひきいる中国政府代表団ザンビアへ出発——タンザン鉄道第6次会議のため。

▶国連海洋法会議で凌青副団長が発言——第三世界の200海里領海と専管経済水域の主張を支持。

3日 ▶鄧小平副総理、ピエール・グラベル・スイス連邦委員・外相一行と会見——7日から20日まで北京でスイス工業技術展覧会が開会。

4日 ▶ルーマニア外相が訪中——9日李先念副総理が同外相一行と会見した。

5日 ▶新華社記者論評「ソ修の火事場ドロに警戒しよう」——キプロス政変をめぐるソ連の動きを論評。

▶アジア大会参加の中国チーム名簿発表——水泳を含む14種目、選手は台湾省籍選手2名を含む274名。

9日 ▶赤道ギニア政府代表団が訪中——鄧小平副総理、姫外交部長らが出迎え。

10日 ▶新華社、武装闘争開始9周年記念の「タイ人民の声」放送社説（7日）を報道。

11日 ▶張春橋政治局常委、最近アルゼンチン革命共産党中央委代表団と会見。

15日 ▶中共中央委員会、ビルマ共産党創立35周年に祝電を送る——「両党の革命的友情と戦闘的団結万才！」を結びとしている。

▶中国とブラジルが外交関係を樹立——陳潔対外貿易部副部長が政府を代表して、ブラジリアで共同コミュニケに調印。

17日 ▶新華社、地中海情勢不穏の根源はソ米の覇権争

奪にある、と論評。

18日 ▶中ソ国境交渉首席代表イリイチョフ外務次官、所用のため北京をはなれモスクワへ出発。

20日 ▶第7回アジア競技大会に参加する中国体育代表団テヘランへ出発——団長趙正洪、副団長尹錫南、倪志欽、徐寅生、解力夫。

▶中国水泳協会、国際水連の競技禁止決定に抗議——この決定によりいったん不参加を表明した中国は、30日協議の結果、競技に参加しうることになった。

▶新華社記者、成立6周年を迎えたルーマニア愛国防衛隊について報道。

21日 ▶中国党・政府代表団、ルーマニア解放30周年式典に参加のため出発——団長李先念、副団長耿飜、余湛。22日毛沢東、董必武、朱徳、周恩來の4首脳は連名の祝電を送った。

▶世界人口会議で黃樹則中国代表団長が見解を表明——①世界人口の現状に対する基本的な見方、②人口問題発生の原因とその解決方法について、③人口政策の制定と実行について、それぞれ詳論。①についてはマルサスの悲観論を批判、②については超大国の侵略、搾取、収奪を攻撃、③については自国民の意志にもとづく政策が基本と主張。

▶新華社記者論評、ソ連政府がウクライナの消費物資生産不調の責任を下部に押しつけたことを非難。

▶鄧副総理、ベトナム南部人民代表団と会見。

27日 ▶中国・ラオス民間航空運輸協定北京で調印。

▶鄧小平副総理、ルワンダ共和国外務・協力相一行と会見。

30日 ▶新カンボジア王国大使に孫浩を任命——康紹召大使は29日離任。

IV. 日中

1日 ▶日中海運協定交渉が中断、中国側代表は3日に帰国。

3日 ▶新華社記者論評「またも暴露されたソ修社会帝国主義の本姓」——7月24日ソ連の日本関係高官が「田中首相がもう少しソ連に友好的態度をとるのでなければソ連首脳の訪日を取り消す」（共同通信報道）と言って北方領土返還を要求する田中首相に圧力をかけたことを論評。

5日 ▶陳楚駐日大使、帰任——肖向前、江培柱両氏も同時帰任。

7日 ▶人民日報彬亜論文、「善隣友好」か大国覇権主義か——ソ連は口では「善隣友好」をとえながら軍事力で日本を威かくしたり、領土の返還を拒否し、資源開発をエサに「アジア集団安保体制」を売りこもうとしている、と分析。

11日 ▶小川駐中国大使、中国へ帰任。

15日 ▶鄧小平副総理、公明党竹入委員長と会談——公明党第4次訪中団は10日出発、一行は11日北京入り、12日廖承志、張香山、林麗韋、孫平化らの首脳と会談。

16日 ▶廖中日友協会長、日中友好議連歓迎宴で日中平和条約の早期締結をよびかけ。

19日 ▶日中友好議連訪中団、張香山氏らと会談——日中平和条約予備会談を実務協定交渉と並行して開催することで意見が一致。同訪中団は勝間田清一議員を団長として14日に出発、藤山愛一郎氏が団員として参加。

20日 ▶鄧小平副総理、日中友好議連および読売新聞社訪中団と個別に会見。

22日 ▶民航特別機で89家族98人の日本人が里帰り——この人たちは半年間日本に滞在する。

23日 ▶鄧小平副総理、全国知事会訪中団と会見。

▶藤山愛一郎氏北京で、中国は石油の対日供給量の増大を考慮しており、長期契約体制を希望している、と語る。

27日 ▶日中航空協定の技術取決めに調印——同協定の「商務協定」には30日に調印。

29日 ▶姚文元政治局員、日本社会科学工作者訪中団と会見。

30日 ▶陳楚大使、木村外相を訪問——外相は姫外交部長の早期来日を要請。

▶中国向け尿素・硫酸・塩安の輸出交渉原則的に合意——今年7月から12月分として尿素・硫酸を硫酸換算で90万トン約300億円、塩安を20万トン、約66億円、輸出することで合意。

9月

I. 政治

1日 ▶光明日報、唐曉文論文「儒家の秦王朝滅亡の原因についてのいくつかの謬論を反駁する」——秦朝滅亡の原因として、始皇帝の“法家路線”、“焚書坑儒”、“匈奴との戦争”などを指摘する儒家の論調を否定。

3日 ▶全中国武術競技大会が最近、西安で開催された。

4日 ▶紅旗9号短評「毛主席の軍事著作を真剣に学習しよう」——①毛主席が党内のこれまでの日和見主義軍事路線にくわえた批判のかなりの部分は林彪を対象としたものである。②毛主席の軍事著作はマルクス主義の唯物論と弁証法を戦争問題に適用したもので、それは同時に哲学著作でもある。例えば「戦略的に敵を軽視し、戦術的には敵を重視する」という思想、兵力を集中して各個撃破のせんめつ戦を行うという思想などは社会主義建設にとって普遍的な意義を持っている。

5日 ▶全中国水泳大会がこのほど南京市で開催された。

6日 ▶解放軍北京部隊、最近基層批林批孔經驗交流会を開催——毛主席の軍事著作を学習して林彪とブルジョア階級軍事路線を批判。

▶人民日報、北京鉄鋼学院「鉄72.2班」工農兵学生論文「政治路線と製鉄技術」——漢武帝の劉徹のすすめた塩鉄官営政策が製鉄技術の発展を促したと主張。

7日 ▶紅旗9号思想評論・齊力論文「革命的団結を堅持して批林批孔を深めよう」——プロ文革の重要な経験の一つとして「革命の大連合」を堅持したことを特に指摘し、また性質の異なる2種類の矛盾を厳格に区別して正しく処理すべきことを強調。

8日 ▶人民日報、北京大学・清華大学大批判組論文「趙高の権力篡奪と秦朝の滅亡」——秦朝の宦官趙高は始皇帝の死後、政変により権力を奪って（紀元前210年）儒家路線を実施し、それが翌年に史上最初の大規模な農民反乱を引起し秦朝を滅すことになったと述べ、秦朝滅亡の原因を始皇帝の法家路線に帰す従来の儒家の説を批判。

9日 ▶人民日報、清華大学・劉仙州「儒法闘争の我国の科学技術発展に対する影響」——歴史上、法家路線が実行された時期には科学技術面でめだつた発展があったことを事実をあげて述べ、法家の進歩的政治路線と唯物論的自然観は科学技術の発展に促進的役割をはたし、逆に儒家の反動的な政治路線と唯心論的天命観は科学技術の発展に阻害的役割を果たすと述べている。

10日 ▶人民日報、北京重型電機工場労働者理論小組論文「秦末農民起義の反孔闘争」。

11日 ▶人民日報、梁凌益論文「先秦法家思想の集大成者——韓非子」を評す。

13日 ▶人民日報、江天論文「尊儒反法の悪い劇を批判し、孔孟の道の流毒を肅清しよう」——「孔孟の道」を宣揚する旧戯曲に対して大衆的な批判を展開することは批林批孔運動を深化し普及し、また「孔孟の道」の流毒を肅清するために提唱に値することである。尊儒反法の悪い芝居は儒家をほめそやし、曹操などの法家を攻撃し、「三綱五常」などの封建道徳を宣揚してきた。

▶人民日報、詹時圃論文「一切の行動は指揮に従う」——林彪が平津戦役の中で党の指導に対抗した罪行を批判。

16日 ▶人民日報、李群論文「《齊民要術》と法家思想」

▶周総理は最近北京の病院で手術を受けたもよう。経過は良好で回復にむかっているという。心臓病説が強い（日本各紙北京特派員）。

19日 ▶光明日報、北京大学・清華大学大批判組論文

「三国時代の法家路線を論ず」——三国時代の曹操と諸葛亮などを法家の人物と評価し、秦と西漢（前漢）前期の政治路線は法家路線であったが、その後、東漢（後漢）は儒家路線となり、三国時代は法家路線が再び勝利した時代であると規定。

▶全国農村のラジオ放送網が発展——現在、全国の各都市に基本的に放送ステーションが整い、ほとんどの人民公社に中継ステーションが建てられ、90%以上の生産大隊と生産隊で放送が聴取されている。全国の63%の農家に放送スピーカーが取付けられている。

20日 ▶時事通信社が新憲法草案を入手——東京の有力筋から入手し、発表したもの。

▶中国、すでに200発ないし300発の核ミサイルを保有か——中国の核戦力増強は着実に進んでおり、ミサイルの射程はすでにモスクワを射程内に入れており、米国の主要目標も射程内に入るよう努力している（英戦略研究所）。

25日 ▶遼寧省で今年度中学卒業生16万人が農山村へ下放定住した。

27日 ▶人民日報、雲嵐論文「我が国各民族の大団結を強固にし強化しよう」。

28日 ▶人民日報、唐暎文論文「マルクス主義を学習し運用し儒法闘争史を研究しよう」——①法家の革命的役割は、奴隷制から封建制への転変の時期に歴史発展の潮流に順応して、社会の主要矛盾を解決する正しい路線を提出し、一定程度生産力を解放した。②儒法闘争が地主階級内部で進められている時、地主階級のうち比較的低階層を代表する法家と大地主、大豪族が闘争する時、法家と農民大衆の間には利益上つながりがあった。このため、法家が歴史の潮流にしたがって、制定し推行した革新の路線と政策が、客観的に大衆の要求に符合した時、彼等の主張は大衆の支持を得ることができた。農民反乱の前後に、往々にして著名な法家の代表人物が出現したことは決して偶然ではない。③法家の人物と労働人民とが歴史を推進する上で対等な役割をはたすという見方、あるいは両者は絶対的に対立する関係にあるという見方はいずれも誤りであり、歴史唯物主義に合致しない。

II. 経 済

1日 ▶紅旗9号、郭實論文「環境保護工作を重視しよう」——要旨次のとおり、

●経済発展が環境汚染をひきおこし、公害となるか否かは社会制度の問題である。我々は計画経済を実行し生産発展と環境保護を両立させ、工業発展が不可避免的に三廢汚染問題をひきおこすという非観的な見方をうち破らなければならない。

●特に各地区、部門、各工業、生産部門において注意

しなければならないことは農村の自然環境を汚染から保護することであり、これは直接的に労働同盟に影響をあたえる問題である。

●工業発展と環境保護を両立させるためにも、新興工業の発展については、その配置について「大分散、小集中」を実行しなければならない。ある同志は大都市に工場を建設する方が条件が好いと一面的に強調するが、都市の規模が大きくなればなるほど用地、水源、住宅、交通運輸などに困難がまし、逆に建設が不利になるということを見ない。我々はこの問題に注意し、厳しく現有の大都市の規模を制御しなければならない。

●一つの都市、地区に工業を建設するにあたっては、立地、原料、動力、水源、交通などの条件を考慮するだけでなく、地質、地形、水利、気象などの条件も考慮し、総合的に配置を考えなければならない。

●環境保護工作にあたっては、「予防を主とする」方針をとらなければならない。

2日 ▶DJS-130小型多用途電子計算機を試作、近く生産開始——この計算機は構造が簡単で体積が小さく操作も簡単である。プログラムを自由に編成、調整、修正でき、プログラム制御のもとで自動的に中程度の複雑な計算とデータ処理などができ、工業制御に使用すると効果があがる。

3日 ▶大連紅旗造船所、2万4000トンのタンカー「大慶61号」を建造。

5日 ▶昨年の工農業生産実績を公表——中国訪問中の自民党宏池会訪中団に対し、孫平化中日友好協会秘書長が語ったもの。それによると、食糧生産2億5700万トン（72年比7%強増加）、石油生産5000万トン、鉄鋼2500万トン（日経9月6日）。

10日 ▶四川盆地の天然ガス開発——昨年末までに天然ガス田は数十カ所におよび、石油や天然ガスを含む地下構造が200カ所余りも判明している。天然ガス生産能力は65年の4倍半となり、ガスパイプラインの長さも5倍余りになり、大量の天然ガスが続々都市や工場に送られるようになった（北京放送9月10日、中国通信）。

11日 ▶南部各地で早稲が豊作——今年、全国13の早稲生産地区では、災害に見舞われ減産の江蘇、貴州を除いて、各省・自治区とも昨年よりそれぞれ増産となり、なかでも四川では4割、雲南では2割、湖北、広東、江西ではすべて1割以上の増産となった。また各地に、大面積で平均して増産をあげた地区・県と高生産の人民公社、大隊が現れている。広東省では、9地区・市がすべて増産で、107県・市のうち、105が大幅増産となった。湖南省では、13地区・州・市と90%以上の県・市がいずれも増産であった。各省・自治区では、早稲のヘクター

ル当り平均収量が「全国農業発展要綱」の指標を超える公社や7.5トンを超える大隊、生産隊が現れている。四川省の今年の早稲作付面積は昨年比で16万ヘクタール余り拡大し、湖北省では10万ヘクタール、東省では2万6000余ヘクタール、広西では2万4000ヘクタールそれぞれ拡大されている。今年、13の早稲生産地区の作付総面積は建国以来最大になっている。

13日 ▶**湛江港に中国初の5万トン級タンカー埠頭が完成**——バースの長さが128メートル、附帯設備には突堤、棧橋、連絡橋、4本のピットがある。8月23日に使用開始。

14日 ▶**ハルビン電気機械工場、30万kw水力タービン発電ユニットを製造**——すでに文革中に設計製造し、1年余りにわたる運転発電の結果、検査にパスした。この発電ユニットは目下単一のものとしては中国で出力最大のもの。

▶**湖北省襄陽地区の丹江用水路のメイン施設が完成**——漢江・丹江水利センターの一環として、1969年冬に正式着工。長さ45キロと18キロの総幹線用水路、長さ4320メートルの水路橋などが工事に含まれている。

▶**貴州省烏江中流の一支流、猫跳河に紅岩水力発電所が完成**——中型の発電所で、高さ60メートルの双曲線アーチ・ダム、全長184メートルの取水トンネルと発電所の建造物からなる。

▶**北京石油化工総工場勝利化工工場、廃気ガスの処理に成果**——硝酸分解によって生れた酸化窒素は廃ガスとして従来大気中に放出されていたが、環境保護についての上級指導部門の指示にもとづき、同工場の労働者は科学院大連化学物理研究所と協力して廃気ガス処理にとりくんだ。彼らはまだ外国でも先例のない「触媒還元法」（銅、クロムなど非貴重金属触媒を用いる）を開発、今年1月13日に廃ガスの無害化に成功した。

15日 ▶**李副首相、食糧生産目標を語る**——日本農協代表団と会見した李先念副首相は、今年の食糧生産高は2億5000万トンを達成できる見込みで、国家レベルでの備蓄食糧は少くとも8000万トンが目標、現在国家レベルでの買い上げ食糧は年間6000万トンである、などの数字を明らかにした。

▶**「革命をつかみ、生産を促す」一つの模範**——15日の人民日報は第一面に河北省開灤炭鉱が批林批孔運動のなかで生産を上昇させた経験を紹介するとともに、上記表題の「短評」を掲げた。そのなかで、開灤炭鉱の経験は文革と批林批孔運動が生産発展の大きな動力であることをはっきりと証明するものであり、指導部の政治路線の正しさ、95%以上の幹部と大衆の革命的大団結こそそれを保証するものである、と述べた。さらに各地区、

各企業は国家計画を全面的に達成、あるいは超過達成できるか否かが、批林批孔運動をうまくやっているか否かを検査する標識の一つであり、労働者階級は社会主義的積極性を発揮し、労働規律を遵守し革命と生産の勝利をかちとらなければならない、と述べている。

▶**天津工業交通部の技術革新**——今年以来、各部門で機械化、自動化が進んでいる。たとえば第一軽工業局系統のなかですでに自動化、オートメーション化されている部門の生産のシェアは昨年の48%から62%に高まった。紡績系統では電動精紡の鍾はかつて全体の7.5%を占めていたのにすぎないのが、今年上半期には30%に達した。また自動吸塵梳綿機の導入率は昨年の15%から37%に高まった。

16日 ▶**寧夏回族自治区青銅峽県内に黄河青銅峽水利プロジェクトが基本的に完成**——同プロジェクトは黄河本流開発の第一期重点工事の一つで、灌漑を主とし、発電、洪水防止、防水などを結びつけた総合利用の大型水利プロジェクト。これによって20万ヘクタールの灌漑が可能となった。

20日 ▶**上海嘉定県1974—1980年の農業発展計画**——今年6月に同県安亭公社新涇大隊は74—80年の長期農業発展計画（修正草案）を制定したが、20日に出版された「学習と批判」誌第9号は嘉定県自体が新たに制定した30項目からなる長期農業発展計画（1973年8月制定、74年8月修正草案）を紹介した。

22日 ▶**文革以来の北京の工業生産の発展**——人民日報の特集記事によると、北京全市の現有工業生産能力の3分の2以上は文革以来形成されたもので、昨年の工業総生産額は1949年比で111倍、1965年比で3倍となった。産業労働者の数は100万人で、北京市総人口のなかで4人に1人が労働者である。

文革前の北京市の工業部門は劉少奇路線の影響を受け、鉄鋼業のために必要な鉄鉱石は海南島から運んできたり、精練すべき鋼を外地でやったりする奇形な状態にあった。文革後には鉄鉱石も自給できるようになり、鉄の精練、圧延もできるようになった。

▶**上海市石炭ガス公司、中国最大の容量15万立方メートルの有水複層式ラセン昇降型ガス貯蔵タンクを建造**。

26日 ▶**湘黔鉄道開通**——東は湖南省株州を出て西は貴州省貴陽に到る。その東端は浙贛鉄道と結び、西端は1966年に完成した貴昆鉄道とつながる。中国南部に隴海線（蘭州—連雲港）と平行して、中国の東西を横断する2本目の大幹線ができあがり、重要な政治的、経済的意義と戦略的意義をもつこととなった。同時に雲南、貴州、四川に大きな出入りの通路が一本増えたことで、西南地区の交通がこれまで閉鎖的であった状況は根本的に

改められることになった。26日の人民日報の報道によると湘黔鉄道は1970年10月に着工し、72年10月に全部完成、新たに建設された区間は延長632キロ、全線の橋梁とトンネルの長さは全長の23%をしめる。

28日 ▶25年来の社会主義商業の発展——1973年の全国の商品買い付け総額と小売り総額は解放初期の7倍以上となっている。今年も、夏季食糧、早稲、茶、まゆ、麻などの農業・副業産物の買い付け量は昨年より増えている。小麦が豊作だったので、一部の地区では夏だけで年間食糧徴収・買い付け任務を達成した。商品流通の拡大に伴って、商業部門の商品在庫はたえず増加し、今年6月末には文化大革命前の1965年同期の2倍近くになった。

綿布やその他の各種紡績製品の供給量もたえず増え、とくに毛織物、化繊、絹織物毛糸などの販売量が一段と急速に伸びている。1952年に比べると、現在の絹織物、毛織物の販売量は30数倍になり、毛糸の販売量は20数倍になった。

現在、農業・副業産物の買い付け価格は1950年の2倍近くになり、化学肥料、農業ディーゼル油などの農業生産資材商品の販売価格は1950年の3分の1ないし3分の2に下がっている。また、食糧買い付け価格が数度にわたって引き上げられるとともに、販売価格はつねに一定に保たれている。さらに、一部の日用工業製品の小売り価格は安定しながらしだいに下がっている。例えば、医薬品の現在の小売り価格水準は1950年に比べ80%下がっている。農業・副業製品の買い付け価格が上がり、一部の工業製品の価格が下がったことにより、現在農民は同量の農産物で解放初期より3分の2以上多くの工業製品と交換できるようになっている。

29日 ▶河北、山東、河南3省が食糧自給を実現したこと調査——人民日報は「歴史的な転換」と題して、上記の調査報告を掲載した。

河北、山東、河南3省は長年食糧自給ができず「南糧北調」（南の食糧を北に運ぶ）という状態が続いた。文革以前の17年間に3省は合計270億斤、年平均15億斤の食糧を増産したが、1965年以後の8年間に3省合計334億斤、年平均41億7000万斤の食糧を増産し、文革前の17年間と比べて増産総数は64億斤、年平均で2.5倍を増産したことになる。この8年間に増産した食糧は1949年の3省の食糧生産量に近づいている。こうして1970年に3省が基本的に食糧自給を実現し、1973年には史上最高の食糧生産量となり国家に10億斤余を提供した。この量は1949年に比べ2.5倍となった。同時に3省の166の県・市のムー当り食糧生産は「要綱」の規定した指標を超過した。

昨年、河北省の地方機動財力のうち70.5%が農業生産に使われ、各地、県の地方機動財力のなかで農業に使われたのは80%以上をしめた。山東、河南両省で昨年の農業投資は70年比で2倍となり、農業支援鋼材もまた70%以上も増加した。

最近数年、3省で計画的に地方“5小工業”発展をおしすすめ、文革以来、3省で200余りの小窒素肥料工場と一群の燐肥工場を建造した。

30日 ▶渤海湾の勝利油田についてのルポ——渤海湾地区にいまひとつの大油田—勝利油田が建設された。

勝利油田は幅員が広く、資源が豊富で、工業生産地区に比較的近く、海陸輸送が便利である。その開発、建設は、中国の石油工業を急速で発展させ、中国の燃料構成と燃料工業の配置を変え、国民経済の発展を促進するのに重要な意義をもっている。

勝利油田は、1964年に建設がはじまった。文化大革命以来、ここでは年々数多くの油井が生産をはじめ、毎年国家計画を超過完遂している。これらの生産した大量の原油ははっきりなしに祖国の各地に運び出され、社会主義革命と社会主義建設を力強く支援している。今年に入ってから、さらに多数の油井と黄河を横断する長距離パイプ・ラインが完成され、操業をはじめている。

III. 外交

3日 ▶人民日報評論員、インドのシッキム併合を取すべき行為と強く非難。

4日 ▶毛主席、トーゴ共和国大統領夫妻と会見——エヤデマ大統領は2日に訪中、この会見には鄧副総理、王海容外交部副部長（新任）、外交部副司長の齊宗華、羅旭、唐聞生が参加。5日、両国経済技術協力協定が調印され、7日、一行は北朝鮮に向けて出発した。

▶李先念副総理、アル・ファタハ参観団と会見。

▶フォード米大統領、G・ブッシュ共和党全国委員長を新しく米中連絡事務所長に指名。

5日 ▶鄧副総理、フルブライト上院議員を団長とする米国会議員団一行と会見。

6日 人民日報社説、「ギニア（ビサウ）人民の偉大な勝利」——ポルトガルに対する反植民地闘争に勝利し、両政府協定に調印したことを祝賀。

▶鄧副総理、コール西独キリスト教民主同盟党党首一行と会見。

7日 ▶向仲華副参謀長を団長とする軍事友好代表团、ルーマニアへ出発。

▶米国で全国米中友好協会が成立した。

9日 ▶中国はアンゴラ民族解放戦線に450トンの軍事機材を援助。（FNLA 発表—共同）

▶人民日報、北朝鮮建国26周年を祝う社説を發表。

10日 ▶毛主席、ナイジェリア武装部隊総司令官ゴウォン將軍夫妻と会見——一行は8日に北京に到着、15日新聞コミュニケを發表、帰国の途についた。

11日 ▶中国外交部声明、インドのシッキム併呑を承認せず、シッキム人民の独立と主権をかちとる闘争を支持すると表明。

14日 ▶メキシコ経済貿易展が北京で開幕——ラテンアメリカ国家でははじめて。

15日 ▶周總理、モザンビークの独立に祝電を送る——7日ポルトガルとの間で独立にかんする協定が調印された。

16日 ▶天津でポーランド探鉱、電気、自動車、電子機械設備展が開幕——30日まで。

17日 ▶王洪文、張春橋ら首脳がウィルコックス・ニュージーランド共産党書記長と会見——同氏は8月30日に広州入り。

18日 ▶李先念副總理、メキシコ農業経済代表団と会見。

19日 ▶毛主席、モーリタニア大統領ダツダ夫妻と会見——一行は17日北京に到着、19日経済技術協力協定に調印、3日間北朝鮮を訪問、その後中国入りし上海、南京を參觀、26日病院で周總理と会見、27日北京をはなれ帰国。

22日 ▶人民日報、金益悟論文、「中国と友好国との経済技術協力」——中国は50余カ国とあいついで経済技術協力関係を確立しているとし、建国以来の活動を総括。

23日 ▶朱徳、徐向前、アペイ・アワンジンメイら首脳、ユーゴ連邦議会代表団と会見。

24日 ▶ブット・パキスタン首相、新疆边防検査所を訪問。

25日 ▶人民日報、鳴松論攷、「ソ修の資本主義全面復活の悲惨な結果」——汚職、横領、ブルジョア階級の腐敗した寄生的生活、青少年の不良化・犯罪、宗教・迷信のはんらんなどを暴露。

27日 ▶毛主席、イメルダ・マルコス・フィリピン大統領夫人と会見——夫人は20日特別機で北京着、午後病院で周總理と会見、23日両国の貿易促進に関する交換文書に調印、29日帰国の途についた。

28日 ▶北京体育館で第7回アジア競技会に参加した体育代表団の帰国祝賀大会開く——王洪文、江青、姚文元、鄧小平、華国鋒、倪志福らの首脳が出席。同代表団は20日に帰国した。

30日 ▶中国がルーマニアにプラントと技術援助を提供する議定書に調印。

▶中国・アルバニア1975年度物資交換支払議定書に調

印。

IV. 日 中

2日 ▶廖中日友協会長、青嵐会と産経新聞社を中国を敵視し、友好を妨げるものと非難——自民党小山訪中団歓迎宴で。

7日 ▶鄧小平副總理、自民党小山訪中団一行と会見。

▶新華社、北海道での北方領土返還要求運動を報道。

11日 ▶来年1～6月分硫安・尿素の輸出量、約125万トン（硫安換算）で合意——価格は12月に交渉される。

13日 ▶日本輸出入銀行、今月中に対中プラント輸出融資を再開すると表明——東洋エンジニアリングのエチレンプラントに関連して。融資実施は10年ぶり。

15日 ▶李先念副總理、日本農協団体訪中代表団と会見——李副總理は日本農業に脅威を与えるような政策をとらぬことを表明。

▶中国少年武術団来日——東京の中国展を中心に各地で実演。

16日 ▶王耀庭主任を団長とする中国国貿促代表団が来日——20日の東京での中国展開幕式に出席、各地を訪問。

19日 ▶日中一番機招待客の日共議員に対して中国は入国を拒否。

▶初の「駐在武官」として吉原一佐が北京に着任。

▶民航機、JAL 双方の航空路試験飛行に成功。

20日 ▶東京晴海で中華人民共和国展覽会が開幕。

▶朝日、日経、サンケイ各紙、いわゆる「中国の新憲法草案」を報道。

25日 ▶運輸省、CPAL（カナダ）機の東京経由中国乗入れを認可。

▶中国石油貿易代表団が来日——団長は張延萬化工進出口公司副總理で10～12月分の対日輸出分185万トンの価格交渉のため来日。同時に各地を視察。

26日 ▶喬冠華国連総会中国代表団長、ニューヨーク滞在中の木村外相を訪問——日中平和条約交渉促進について合意。

28日 ▶両国政府、航空運輸業所得税の相互免除に合意の書簡を交換。

29日 ▶日中双方より一番機が飛び定期空路正式開通——日本から小坂善太郎、中国から王震を団長とする友好訪問団が往来。

▶人民日報社説、「中日の航空路正式開通を祝う」——国交正常化2周年にあたって航空路の開通をみたことは日中友好という歴史の潮流をおしとどめることができないうこととの表現であるとし、ひきつづき友好の増進と強化のために努力する決意を表明。

30日 ▶鄧小平副總理、空路開設友好訪中団一行と会

見。

10月

I. 政治

1日 ▶国慶節——前夜祭で周總理が祝辞を述べ、また文革で失脚したとされていた蕭華(元軍総政治部主任)、宋任窮(元政治局候補委員)、胡喬木(「中国共産党の30年」の著者)、伍修権(元外交部副部長)氏らが姿をあらわした。

▶3紙誌共同社説「社会主義の大道を前進しよう」——とくに次の点を指摘。「大衆的な調査・審査活動がほぼ一段落をつげた部門は主な注意力を学習と批判に注ぐべきである」こと。当面とくに毛主席の軍事著作を学び、林彪のブルジョア軍事路線を批判しなければならないこと。

4日 ▶中央民族学院政治系の労農兵出身学生が卒業——1971年、全国50余の民族から1500人の学生を募集。卒業生は政治系の学生で総数175人。

5日 ▶チベットの9割以上の郷に人民公社が設立されている——1959年に民主改革に着手され、1965年から人民公社が試験的に設立されはじめた。文革以後農牧畜地区の党組織が拡大され1972—73年にチベット全体で新党員は1万1000余人にのぼる。就学児童は文革前に比べ70%以上増えた。農牧畜地区のはだしの医者4000人以上に達す。

6日 ▶全身麻酔手術に使える漢方薬麻酔剤を開発するのに成功——この麻酔剤は洋金花を主薬とする複合麻酔で、各種の大・中程度の手術に使用できる。これまでの4年間に約4万人がこれで手術を受けた。

▶人民日報、夏方豪論文「下放労働の中で新たに学習する」。

7日 ▶全国の民兵建設に大きな成果——現在、上海の各工場、企業、機関、学校などでは民兵組織の一斉整頓を基礎に武装基幹民兵組織が拡大されており、さらに民兵を治安・防衛及び消防組織と統合し、民兵と治安に対する党の一元的指導を一段と強化した。また1年来、北京、天津など多くの大中都市では上海の経験に学んで都市民兵隊伍を整頓拡大し、民兵指揮部を設けた。昨年1年間で軍事訓練に参加した全国の民兵の数と訓練の成績は解放後のどの年も上廻った。

▶紅旗10号、洪宇論文「歴史はらせん状に発展する」——歴史発展において前進性と曲折性の対立的統一が歴史発展の複雑ならせん状運動を構成している。歴史発展の直線的な観点は事物発展の曲折性を否定し、循環論は事物発展の前進性を否定するものである。歴史のらせん状発展がわかっておれば、闘争の過程には起伏があり緩

急があり、また連合の過程には反動的物、分裂の偏向、誤った思想に対する闘争が含まれていることを知ることができる。

9日 ▶人民日報、洪城論文「輝しい思想、偉大な勝利——《平津戦後の作戦方針について》を学習して」。

10日 ▶人民日報、北京人民機器工場労働者理論グループ論文「緑林、赤眉起義の反孔闘争」。

13日 ▶紅旗10号、梁效論文「儒法闘争の歴史的経験を研究する」——要旨は次のとおり。①国際共産主義運動史上、現在行なわれている批林批孔運動においてみられるように大衆を発動して歴史上の階級闘争の歴史的教訓を研究し総括することは初めてであり、重大な現実的意義と深遠な歴史的意義を持っている。②封建社会が奴隷制にとってかわる時代において(秦から西漢(前漢)滅亡に至るまでの250年間近く)復活と反復活の闘争が存在し、新興地主階級のイデオロギーが法家学説であった。③封建社会の中期後期以後、儒法闘争の階級的基礎が変化して、儒家学説が地主階級の支配的イデオロギーとなり、法家は地主階級中の革新派となった。

14日 ▶本年の大学入学者は16万7000余人に達す——古い募集制度を更に改革し、応募した青年の政治性、実践経験、学力、健康状態、などを大衆に評定させ、学力程度の考査にあたっては訪問調査、座談会の形式をとった。この方法は応募者の問題を分析し解決する能力を正しく知るのに役立っている。多くは出身部門の批林批孔の積極分子か中堅分子である。

▶人民日報、初瀾論文「生活の中の矛盾と闘争を典型化する」——文芸創作の原則として生活の暗黒面を暴露する「写実論」、「靈感論」、「無衝突論」、物語の筋だけを追う「唯物語論」、「娯楽論」など各種の誤った文芸の創作原則を批判し、社会主義文芸の創作は“生活の中の矛盾と闘争を典型化しなければならない”と述べる。

15日 ▶人民日報、岸苗論文「西漢前期の国家統一の闘争」。

16日 ▶光明日報、江天論文「マルクス主義によって上部構造の各領域を占領しよう——《紅樓夢研究の問題についての手紙》を学習して」。

18日 ▶最近、北京に集った全国各地の民兵代表と武装幹部が毛主席の軍事著作を学習して林彪のブルジョア階級の軍事路線を批判した。

19日 ▶紅旗10号、俞彤論文「億万人民の反修防修の偉大な実践」。

21日 ▶人民日報、北京第二工作機械工場理論小組論文「黄巾起義の反孔闘争」。

23日 ▶人民日報、詹時圃論文「敢然と闘争し、敢然と勝利する」——林彪の遼瀋戦役における右傾日和見主義

路線を批判。

II. 経 済

3日 ▶上海で中国最大の堅坑掘削機完成——最大直径7.4メートル、サイリスター自動制御、液圧装置などの技術を採用している。

9日 ▶国産の万吨級遠洋貨物船「風慶」号地中海など3万2000カイリの処女航海に成功、9月30日に150日ぶりに帰港。

▶中国の外貨事情推計——ジェトロの推計によれば、73年末の中国の金保有高は7億6600万ドル（対外的支払手段として換算すれば約28億ドル）、貿易収支では73年に7億4600万ドルの赤字。

10日 ▶瀋陽、北京、上海などでの環境保護運動——瀋陽市は1972年からはばい煙汚染をなくすことに大々的に力を入れ始めた。今年7月までに、全市6520台の炉やかまのうちすでに4492台に技術改造が行われるかまたは除塵設備が取り付けられ、4730本の煙突のうちすでに3400本余りは基本的に黒煙を出さなくなった。

現在、瀋陽ばかりでなく、北京、上海のような大工業都市および開封、長春、杭州、蘭州、ハルビン、無錫、安陽、洛陽、沙市、蚌埠などの都市でも、煙突の3割から9割は基本的に黒煙を吐かなくなった。この活動をさらに推進するために、最近、国家基本建設委員会は瀋陽で全国ばい煙除去経験交流会を開き、瀋陽の経験を広め、上海、北京、開封などの都市の経験を交流した。

15日 ▶北京週報41号、王耀庭論文「発展する中国の対外貿易」を掲載。

▶山西省芮城県に黄河の水をひく大禹渡電気灌漑ステーション工事の第1期工事完成——黄河の水を200メートルの高地に汲み上げ2万ヘクタールを灌漑する。

▶人民日報、儲軒論文「独立自主、自力更生で対外貿易を發展させる」——要旨次のとおり。

●1973年の輸出入総額は1952年比で5.66倍、65年比で2.59倍にそれぞれ増加した。現在150余りの国家と地区と貿易関係があり、そのうち50余りの国家と政府間貿易協定を結んでいる。

●我々の対外貿易の原則は自らの人力、物力、財力に依拠して、必要と可能性にもとづいておこなう。中国はソ連のように本国あるいはその他の国家の資源を外国と共同開発したり、さらに外国と合弁企業経営をやるようなこともしない。

●現在、我々は100余りの第三世界国家、地区と貿易関係をもち、昨年のこれらの国家と地区との貿易額は66年比で2.63倍にふえた。我々は自己の能力の範囲内で、彼らに必要な物資を提供しているとともに、彼らのある種の販売困難な産品を買いつけている。

我々は発展途上国が原料輸出組織を結成し、一次産品の交易条件の改善を要求する闘争を支持する。

●昨年、我国の輸出商品のなかで農業、副産品の加工品の占める割合は輸出総額の65%であった。一方、原油の生産は1971年と65年の比較では4倍になり、平均毎年22%増加し、昨年からは輸出を始めた。

▶第36回広州交易会開幕。

16日 ▶遼寧省、66年から73年末までに199の小型水力発電所を建設——65年比で11倍。今年に入って8月末まで、全省で新たにつくられたものの発電容量は9000kwあまり増加した。

21日 ▶遠洋船舶輸送の發展——今年6月末、船舶のトン数は文革前の6.3倍に増え、遠洋船隊は世界5大州の76の国家と地区の300の港に航行している。

24日 地方小型炭鉱の發展——27省・直轄市・自治区のおおまかな統計によると、1973年の小型炭鉱の石炭生産量は1965年の3.2倍に伸び、この年の全国石炭総生産量の28%を占めた。

地方小型炭鉱の發展は、他の地方工業の發展を大いに促進した。湖南省寧郷県では石炭が出てきたことによって、小型鉄鋼所、小型化学肥料工場、小型機械工場、小型セメント工場などの「五小」工業120余りが興った。同県の昨年の地方工業総生産は文化大革命前の7倍余りとなった。同県のチッ素肥料工場は1970年から地元の石炭を原料にして以後、合成アンモニアの生産量が3年連続して設計値の3000トンを上回り、いまや年産1万トンの合成アンモニア工場に拡張されつつある。福建省では32の小型合成アンモニア工場のうち26工場で地元産出炭を原料に使って、これら化学肥料工場の正常な生産を保証している。

25日 ▶雲南省の地方工業——雲南省は、大中小同時振興、在来のものを同時に發展させるなど一連の二本脚で歩く方針を堅持して、地方工業を積極的に發展させ、大きな成果を収めている。

現在、同省ではすでに、製鉄所（鉄鉱山）、非鉄金属鉱、炭鉱、化学肥料工場、農機工場、セメント工場、小型発電所など数百の基幹工場を建てており、このほかに1000を超える農村人民公社経営の小鉄鉱、小非鉄金属鉱、小炭坑、小発電所、小農機修理工場などがある。

1973年を文化大革命前の65年とくらべてみると、地方工業のうち、冶金、石炭、農業機械、セメントなどの生産量と生産額はそれぞれ3倍から4倍余りに伸び、チッ素肥料の生産量は20数倍に伸びた。いま、地方工業は雲南省の国民経済の中でかなり重要な地位を占めている。鉄鉄、非鉄金属、セメント、石炭の生産量は、それぞれ総生産の2割から5割近くを占めるまでになっている。

26日 ▶水稲、小麦の品種改良——中国では農作物の品種改良で大きな成果があがっており、主要農作物の品種更新があいついで実現されている。これらの優良品種を用いれば、同じ条件で一般にこれまでの品種より2割前後の増産をはたせる。

31日 ▶フホト鉄道局の生産の第一線に、各級幹部が参加——中共内蒙古自治区委員会は各盟・市委員会と鉄道局の各級党組織に対し、各級の指導幹部が積極的に運輸労働に参加し、冬の鉄道運輸工作をりっぱにやるよう通達を出した。10月23日と28日の両日、自治区党委員会の尤太忠第一書記、吳濤書記をはじめ自治区党、政府、軍の指導幹部は自ら多くの幹部、部隊を率いてフホト地区で貨物の積みおろしに参加した。

人民日報は上記のことに関し「根本的な大事」と題する短評を掲げ、そのなかで「彼らのこういうやり方は大いに提唱に値する」と述べ、さらに「各級指導幹部はより一層大衆の中へ入り、実際の中へ入り、特に全局的に重要な影響力をもつ単位へ入り、大衆とともに批林批孔を行い生産労働に参加し、真剣に調査研究をしなければならぬ」と述べている。

III. 外交

1日 ▶プラウダ、「中国建国25周年に寄せて」という論文発表——「毛沢東路線」を「国内的には経済政策の破たんを招き、国際的には共産主義運動を分裂させた」と批判。最後に両国の協力関係の確立と発展への希望を表明。9月30日、「イズベスチヤ」紙も同趣旨のV・パブロフ論文を発表した。

2日 ▶第29回国連総会で喬冠華中国代表団長が発言——超大国の激しい争奪戦が、いつかはかれらの間で戦争を起こすか、あるいは人民が立ち上って革命をおこなうようになる、という論点を提起。また経済困難に直面している超大国は経済のいっそうの軍事化に活路を見出そうとしており、この点に1930年代との相似点があると指摘。

▶聶榮臻副総理、米籍の数学者陳省身教授と夫人に会見。

3日 ▶中国・ラオス経済協力協定に調印。

4日 ▶フィリピン安保会議・外交審議会合同会議、中国との早急な外交関係樹立を決定——7日、この旨ASEAN諸国へ通告、8日大統領は中国との国交を対ソ国交に優先させると声明。

5日 ▶毛主席、ボンゴ・ガボン大統領夫妻と会見——鄧小平、王海容、羅旭、唐聞生が同席。一行は4日特別機で北京着、6日病院で周総理と会見、同日両国間の経済・技術協力協定と貿易協定が調印された。

7日 ▶中国、国連本部に長城のししゅう壁かけと成昆

鉄道の象牙細工を贈る——喬冠華代表が贈呈式をおこなった。9月17日中国の要求により孔子の碑文を撤去した見返り。

9日 ▶喬冠華外交部副部長、西独を訪問——3日間。

▶李先念副総理、ビルマ貿易代表団と会見。

▶国際バレーボール連盟、中国の議席を回復、台湾バレーボール協会を追放。

10日 ▶葉劍英中央軍委副主席、里帰りの元国民党第6戦区司令長官商震氏と会見。

▶鄧副総理、イエメン民主人民共和国衛生代表団と会見。

▶サントス・ポルトガル海外領土相、マカオの将来の地位については国交樹立後に中国側と検討、と言明——マカオ各界代表と会見した後言明したものを。

▶「プラウダ」紙、中国は、ソ連による中ソ同盟復活、相互不可侵条約、兵器相互不使用条約提案および両国関係拡大の申入れに対して今のところ態度を表明していない、と報道。

11日 ▶オーストラリア展、北京で開幕。

▶ベネズエラ共和国議会代表団が訪中——16日まで。

14日 ▶人民日報、任谷平論文「第三世界は世界の歴史を前進させる偉大な原動力である」——第三世界の威力を6点に整理。

▶中国石油、はじめてフィリピンに到着、マルコス大統領が受領式に出席。

15日 ▶鄧小平副総理、西独聯邦議会代表団と会見——鄧副総理は、今後一世代のうちに米ソの争いがもつて第3次大戦が起る可能性ありと指摘。

▶新華社記者報道、ソ修はツアーの伝統をうけつぎウクライナで民族圧迫政策をおこなっているとは非難。

▶人民日報評論員、「ベトナム南部人民の正義の闘争を断固支持する」——ゲエン・バン・チュー政権が和平協定を破壊しているという8日の臨時革命政府の声明を支持。

17日 ▶人民日報、里谷論文、「今日の『シャイロック』」——ソ連が食糧難のバングラデシュに以前に貸付けた小麦20万トン返還を要求したことを非難。

▶李先念副総理、PFLP 参観団と会見。

18日 ▶人民日報評論員、「バルカン国家の主権と独立の侵犯は許されない」——ユーゴが反政府秘密結社を摘発したが、この背後にソ連がいるとしてソ連のバルカンへの介入に警告。

▶中国政府代表団と軍事友好代表団がザンビア独立10周年の祝賀行事参加のため出発。

▶国連社会経済理事会で中国は世銀からの蔣政権の追放を要求。

19日 ▶「プラウダ」ユーリー・ジュコフ論文、中国は米ソ間に核戦争が起ることを望んでいる、と非難。

▶張春橋政治局常委、スウェーデン共産党幹部代表団と会見。

20日 ▶毛主席、ハルトリンク・デンマーク王国首相夫妻と会見——会見には鄧小平、王海容、唐聞生、章含之が同席。一行は18日北京着、19日周総理と病院で会見、21日両国海運協定、貿易・経済合同委員会設置に関する交換文書に調印。

21日 ▶新任のブッシュ米連絡事務所長、北京に着任。

22日 ▶ユーゴ人民軍代表団が訪中——23日李達副参謀長が招宴、26日葉劍英中央軍委副主席と会見。

▶新華社、日ごとに悪化する主要資本主義国の経済——米、西欧、日本の経済について各国の紙誌のきびしい論調を紹介、「これらの国々に政府と独占ブルジョア階級はこのような情勢に直面して恐怖と不安にかられ、なすすべを知らないありさまである」と論評。

▶人民日報、斯辛論文、「野菜と牛皮はどこへ行ったのか？」——ブルガリアの野菜、内蒙古の牛皮がソ連に買い占められていることを批判。

23日 ▶張春橋政治局常委、イタリー共産党 (ML) 中央代表団と会見。

▶タイ「ネーション」紙、北ベトナム「ニャンゼン」紙編集長の「中国の領土主張は過大」との言葉を報道。

24日 ▶玄峻極北朝鮮駐中大使、北京で中国人民志願軍参戦24周年レセプションを主催——陳錫聯、聶榮臻らの首脳が出席した。

26日 ▶1975年度中国対北ベトナム経済軍事物資供与協定に調印——8月にひきつづき25日レ・タン・ギ副首相が北京入り、27日病院で周総理と会見。

▶周総理、第7回アラブ諸国首脳会議の開催に祝電を送る。

▶中・朝鉄道代表団が国境鉄道会議議定書に調印——1974年例会は朝鮮沙里院市で開かれた。

27日 ▶新華社記者論評、「ソ修が調子を変えた目的はどこにあるのか」——パレスチナ問題は「難民問題」であるとしてきたソ連が急にパレスチナ人民の「合法的な民族権利」を「支持」しはじめたねらいは、和平会議にソ連も介入したいがために他ならぬと暴露。

▶人民日報、馬興華論文、「アメリカ労働運動の新たな高まり」——アメリカ独占資本は経済危機を労働人民に転嫁しようとしており、労働者の反抗が高まりつつあると指摘。

28日 ▶米1955年の「台湾決議」の廃止を決定——9日上院で、11日下院で決議され、この日大統領が署名し即日発効したもの。

29日 ▶中国民航の北京—カラチ—パリ国際空路が正式開通。

31日 ▶周総理、ニクソン前大統領に病氣見舞の電報を送る。

IV. 日 中

1日 ▶建国25周年国慶節に天皇が祝電。

▶王震、孫平化らの友好訪日団員と陳楚大使が木村外相を訪問。

3日 ▶鄧小平副総理、日中友協（正統）代表団に「尖閣列島をたな上げして平和条約を推進しよう」と語る。

▶鄧副総理、日中文化交流協会代表団と会見。

10日 ▶東京の中国展が閉幕——138万3000人が参観。

12日 ▶新日鉄、北京で鉄鋼プラント付帯設備輸出契約（9項目、194億5000万円）に調印。

▶鄧副総理、共同通信社加盟社長友好訪中団と会見。

18日 ▶中曽根通産相、中国石油の長期安定輸入を打診中と語る。

20日 ▶李先念副総理、田川誠一代議士夫妻と会見。

21日 ▶日中海運協定交渉、北京で再開。

23日 ▶新華社「日ましに悪化する日本の経済事情」——日本の新聞雑誌報道にもとづいて、日本経済は不況とインフレの「併発症」にかかっており、「政界経済界の危機感深まりつつある」という論評を紹介、来年の明通しも暗いという見方を報道。

29日 ▶鄧小平副総理、自民党議員訪中団と会見——団長は浜野清吾議員。鄧副総理は①石油輸出の漸次増加は可能、②中国は全国人民代表大会の開催を準備中、③日中文化交流協定を結ぶのは良いことである、と言明。また「日本では“田中首相の問題”が騒がれているが、中国はこれを論評したり関与する権利はない。……田中首相、大平蔵相がこの難関を乗り越えられるよう願っている」とのべた。

▶クラレ、中国からポパール生産プラントを受注と発表——年産4万5000トン、総額54億円。

31日 ▶華国鋒政治局員、日本社会党活動家訪中団と会見。

11月

I. 政 治

1日 ▶劉少奇前国家主席がすでに死亡していると香港で発行されている中国系英字紙「大公報」が報道。

▶紅旗11号、燕楓論文「戦略上は敵を蔑視し、戦術上では敵を重視する」——毛主席の軍事著作学習の一環。

2日 ▶紅旗11号思想評論、池恒論文「一が分かれて二になる弁証方法を掌握しよう」。

▶人民日報、初瀾論文「文芸作品の深度問題を語る」

▶北京市と冶金工業部の指導幹部が首都鉄鋼公司以労働参加——北京市の党委員会、革命委員会、総工会、共青团、婦女連合会と各部門の責任者が参加。これより先、冶金工業部の部長、副部長が機関幹部を率いて労働に参加。

4日▶山東、河南など7省の指導者が労働参加——山東省委の白如冰張経秀、蘇毅然の各氏は済南駅で、河南省委の劉建勳、耿起昌ら各氏は鄭州の20工場・企業で、甘肅省委の宋平氏らは蘭州西駅で、湖北省委の張平化、楊大易氏らは長沙北駅で、湖北省委の王六生、趙辛初氏らは武鋼で、山西省委の王謙、曹中南氏らは太原鉄鋼所で、陝西省委の李瑞山氏らは、銅川鉅務局で、最近それぞれ第一線の労働に参加し、そのなかで同時に労働者に毛主席、党中央の一連の指示を説明し、革命に力を入れ、生産を促す方針を宣伝した。

7日▶人民日報、田志松論文「階級分析の方法を堅持しよう」。

8日▶人民日報短評「精兵簡政を堅持しよう」——河南省靈宝県の精兵簡政の経験を紹介。「精兵簡政」は国家機関が官僚主義を克服し、修正主義をさけるための重要措置の一つであり、分担がさらに細かになれば人員もそれだけ増えると考えるのは実際的ではないと述べている。

9日▶紅旗11号思想評論、黎新論文「団結と闘争の関係を正しく処理しよう」——「批林批孔運動の中で、いくらかの単位と地区で林彪の修正主義路線を批判すると同時に、一部の指導的同志の思想上政治上の路線問題及び官僚主義と大衆離脱の不良作風をあばき出し批判した。」「四大（大鳴、大放、大字報、大弁論）の武器を運用して党と国家の各級幹部に革命的監督を実行することは、人民の権利である」と述べている。

▶上海市の各級指導幹部が工場と交通運輸の生産労働に参加——上海鉄道東駅で、最近5日間に、労働に参加した市・局の指導幹部と機関幹部はのべ1300人余にのぼる。幹部の集団労働参加については多種多様な制度化がすすんでおり、その方式としては毎週1～2日の労働参加を行う、「三三制」（常時幹部の3分の1が基層単位で労働、3分の1が調査研究、3分の1が日常業務を行う制度）をとる、「五七」戦闘隊を組織して毎年3カ月間労働を行う、などの各種方法がとられている。

10日▶河北、遼寧など新たに18省・自治区の各級幹部が工場、鉄道駅で生産労働に参加。

11日▶光明日報、申璞昌論文「林彪は東北で結局どんな路線をとったのか——反動的なパンフレット《東北解放戦争時期の林彪》を批判する」。

13日▶人民日報、軍政大学大批判組論文「軍隊はいつ

でも党と人民の手の中に掌握されなければならない」——林彪が「軍隊中心論」を鼓吹して、軍を党の上におき党の軍に対する絶対的指導を否定した罪行を批判。

14日▶人民日報、北京市順義県天竺公社理論小組、北京大学・清華大学大批判組共同執筆論文「婦女の徹底的解放は社会主義の歴史段階の一つの重要任務である」——《改良女兒経》を批判。

15日▶紅旗11号思想評論、薛崑論文「党の一元的指導を強化しよう」——「少数の黨員の中には意識的にあるいは無意識に党から独立をはかる傾向があり、かつ民主集中制と大衆路線に違反し、党の政策、決議、指示の一部だけとって論じることによって、各々都合のよいように解釈するという状況がまだ存在する。このような黨員としての資質に欠けるところから現われている誤った傾向は必ず克服されなければならない」と述べている。

▶北京、遼寧など11省・市・自治区の60万余の知識青年が農村へ下放——ここ数カ月以来北京、遼寧、四川、吉林、甘肅、天津、湖北、湖南、福建、広西、貴州、など11省・市・自治区の60万人余の知識青年が農村へ赴いた。

▶姬鵬飛外交部長にかわり喬冠華副部長が新部長に昇格。

16日▶天津市党委員会の指導幹部が各級幹部を率いて鉄道、港湾、工場企業で生産労働に参加。

19日▶光明日報、羅思鼎論文「北宋の時期の愛国主義と売国主義の闘争を論ず」——王安石を代表とする法家は愛国主義路線を堅持し、司馬光を頭とする儒家は売国主義路線をおしすすめた。宋以来の道学家は司馬光を功績ありとほめそやし、王安石の愛国主義を攻撃してきたと述べ、司馬光を批判したもの。

20日▶1974年度、全中国卓球大会が南寧で開催——10日間。

21日▶人民日報、北京人民印刷工場の調査報告——「社会主義の工場をりっぱに経営するには労働者大衆の中に技術の優秀な者を養成しなければならないのみならず、更に重要なことは彼等にマルクス主義の理論を掌握させ、階級闘争と路線闘争の覚悟を有する戦士にならせることである」と《編者のことば》は述べている。

この印刷工場は1973年にマルクス主義の労働者理論隊伍を設立し、現在、補導員はすでに190人で職員・労働者総数の7%を占めた。昨年冬以来、この工場は北京大学法律系と北京人民出版社などの組織の10数名の専門理論工作者を工場に招き、同工場の理論隊伍の理論研究工作を援助してもらった。同時にこの工場は40余名の労働者理論補導員を北京大学、北京師範大学、北京人民出版社などに派遣して短期間学習させ、理論指導教師、編集

などの活動を担当させた。

▶人民日報、田開論文「法家晁錯の戦略思想——晁錯の《言兵事書》を読む」——西漢初期の政治家晁錯の書いた《言兵事書》は法家路線を守る重厚な軍事理論著作であると評価したもの。

22日 ▶光明日報、湖南師範学院・羊春秋、周作漢共同執筆論文「韓信を評す」——儒家路線に立つとして批判的に評価。

25日 ▶人民日報、国家海洋局理論小組論文「鉄砲の中から政権が生まれる」の真理を歪曲することは許されない——林彪は、「軍隊は“中心の中心”，“カギの中のカギ”であり、軍隊が不変でありさえすれば、その他の党・政・人民はすべてどうにでもなる」と主張、「鉄砲で党を指揮する」をもって「党が鉄砲を指揮する」原則にとっにかえようとした。

26日 ▶人民日報、吉林省5・7幹部学校論文「5・7幹部学校は理論隊伍の養成のために貢献しよう」。

27日 ▶紅旗12号、思想評論「社会主義の新生事物を發展させよう」——文化大革命のなかで生れてきた新たな制度や試みが、未熟であるがゆえに旧勢力の抵抗にあい、その実現が妨げられていることを指摘、新生事物を守り育てることを主張したもの。「新生事物」として次のものを指摘。マルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想の大衆運動の發展、革命委員會の誕生と党の一元的指導の強化、革命模範劇の創作と普及、大衆的マルクス主義理論隊列の強大化、労農兵の大学入学と教育改革、知識青年の上山下郷、医療工作者の農村定着、農村のハダシの医者と協同医療、億万大衆の儒法闘争と階級闘争全体の歴史的経験の研究、各級指導グループの老中青三結合、労農兵幹部の学習班の定着、幹部の生産労働参加。

28日 ▶人民日報社説「批林批孔をひきつづき立派にすすめよう」——要旨は次のとおり。①孔子批判は林彪批判よりむづかしく、孔孟の道の影響をとり除くにはさらに長期の闘争を経なければならぬ。批林批孔運動は広く・深く・持続的にすすめる段階にある。②当面、我々は主な注意力を学習と批判の面にそそぎ、マルクス主義という思想的武器を把握して儒法闘争史と階級闘争史全体の歴史的経験を科学的に総括し、そこから法則的なものを引き出し、昔のものを今に役立たせなければならない。理論の研究、歴史の研究、現状の研究を密接に結びつけなければならない。

30日 ▶北京で全国美術作品展、全国写真芸術展などが開幕——10月から2カ月間、國務院文化組の主催で開かれていた。観客はのべ100万人余にのぼった。

31日 ▶人民日報、北京第一機械工場労働者理論小組論文「明末農民起義の反孔闘争」。

II. 経 済

1日 ▶紅旗11号、「風慶」号党支部論文——「意気昂然たる3万2000海里」と題し、国産の遠洋貨物船「風慶」号が処女航海に成功したことについてのルポであるが、これに関して紅旗編集部は次のような「編者のことば」をつけている。

「“風慶”号の初の遠洋処女航海の成功は、毛主席の“独立自主、自力更生”方針の凱歌である。それはプロレタリア階級と革命人民の志気を高め、洋奴哲学、爬行主義の類の買弁ブルジョア階級の思想に対する一つの有力な批判である。この意義は造船業と海運業についてだけに限定されるものでは決してない。“風慶”号の革命精神を我々はおおいに発揚しなければならない。」

▶人民日報、国家建設委員会執筆小組論文「設計革命勝利の10年」。

3日 ▶安徽省淮南市の各級幹部、採炭現場で労働参加——人民日報の報道によると、今年上半年の批林批孔運動の展開のなかで、一握りの階級敵は幹部と大衆の関係を破壊し、生産に打撃をあたえることによって、批林批孔運動を破壊した。現在、市党委員会と淮南鉄務局党委書記、副書記、革命委主任など、機関、科室の人員のなかで常に3分の1から2分の1の幹部がそれぞれ淮南市の炭鉱に入り、生産の第一線に参加しているという。

9日 ▶上海第5鉄鋼工場、高速鋼ノコ身製造に使う冷間圧延高速帯鋼の量産に成功——これまで高速帯鋼は国外からの輸入に頼っていたが、労働者達は高速帯鋼を輸入するためには、「大量の農産物によって交換せねばならず、ある外国資本家が機に乗じて暴利をむさぼっている」ことに怒りを感じるなかで、自力で製造したという。

11日 ▶74年の中国の貿易収支は大幅赤字か——米銀行FNCBが11日に発表した報告によると、中国の貿易収支は73年に2億2900万ドルの赤字だったが、74年の赤字は7億3500万ドルに達すると推定される（信濃毎日11月12日）。

14日 ▶鉄道車輛用合成樹脂制輪子の試作に成功。

15日 ▶チベット農業、大面積で大幅な増産——今年、自治区の9割以上の人民公社が増産をはたした。昨年、5県で食糧の単位面積当り収量が「要綱」に定められた指標に達し、「黄河」（3トン/ha）を越えたのに続き、新たに数県がこの進んだ隊列に加わった。全自治区の2万1300ヘクタールの冬小麦は大部分がヘクタール当り収量3トン以上に達している。おおまかな統計では、チベットの今年の食糧総収穫量は豊作であった73年より15%以上伸び、民主改革前の58年とくらべると、2倍半近くに伸びている。現在すでに93パーセント以上の郷で人民

公社が設立されている。現在、チベット高原の農地灌漑面積はすでに自治区の耕地総面積の7割を占めている。この高地寒冷の「世界の屋根」には、先祖代々越冬作物などなかったといってもいい。いま、チベット高原の冬小麦はすでに海拔4050メートルの地帯にまで上げられている。

▶人民日報「短評」、「今日のチベットを見てほしい」——要旨は次のとおり。チベット農業の急速な発展は、低収獲の状況を変えるのは難しいと考えている一部の同志にとっても、非常に良い教育である。

わが国は12年連続の豊作を基礎として、今年も豊作を収めた。チベットのような地区でも農業生産が追いついてきた。各地の同志が、みなこの材料をまじめに見て所属地区の状況と照らし合わせ、検討することを希望する。農業戦線全体の情勢はすばらしいが、発展は不均衡であることも見なければならない。また困難な面ばかりを強調し、気を滅入らせ、手をこまねいている同志も少数の地区と単位にはいる。これらの所の条件はチベットにくらべれば何倍も良いはずであり、少なくともチベットより条件は劣っていない。チベットでやれることは、かれらも努力してやれるようにすべきであり、しかも、もっと多く、もっとりっぱにやるようにしなければならない。

▶秋季広州交易会閉幕——新華社の報道によると、交易会開催中、各国から2万5000人余りが高談と参観に訪れた。展示品のなかには勝利油田、大港油田の初の原油サンプルが展示され、参観者の注目の的となった。

19日 ▶紅旗11号、宮效聞論文「工業を發展させるには必ず技術革新を展開しなければならない」——要旨は次のとおり。

●生産を増加させるにあたっては國家にたより、設備、労働力を増やすことでそれを果そうとするのは誤った考えである。國家が提供できる資金や労働力が無制限でない以上、各工場は技術革新による企業の潜在力発掘の方向をめざすべきである。

●当面、技術革新については簡単なものをすすめることを原則とし、いっさいの工業部門は今後の技術革新についての自己の長期計画を持たなければならない。

▶河北省邯鄲市の基本建設の経験——今年1月から9月までに完成した同市の投資総額は昨年同期比で78.3%ふえた。基本建設のなかで同市は以下の点に注意を払った。

1. 一部の地方建設項目を調整ないし削減し、鉄鋼、石炭、鋳山、電力など國家の重点建設項目を優先させた。
2. 重点項目に対して、その必要とする労働力、設

備、材料を優先的に保証した。

3. 党市委員会は重点建設項目についての統一的な指導を強めた。

▶黒竜江省双鴨山鋳務局集賢炭鋳、年産60万トンの中型炭鋳を建設。

21日 ▶河北省で20万人の民工を動員し、海河治水第2次10カ年計画第1年目の春季工事開始。

▶天津自転車工場の技術革新の経験——人民日報は同工場に関するルポを掲載するとともに、公治平の署名の「大きな革命的意気込みがなければならない」と題する同工場についての論評を掲載した。同工場は1966年～1973年までの8年間、國家から基本的に投資を受けず、逆に同工場と同規模の6つの工場を建設できる額に相当する利潤を國家に納めた。1973年の生産量は同工場の設計生産能力を40%超過した。さらにある人は、これ以上生産量をふやすためには設備を増加させるか、あるいは労働力を増加させる以外に増産は困難と考えた。結果として、今年には國家に対し設備や労働力の増加も要求せず、現在増産計画の実現に努力しており、かつそのなかで、工場内の機械化とオートメーション化を実現したという。

22日 ▶人民日報、「農村金融網の發展」——要旨は次のとおり。

●目下、全国で各農村人民公社には基本的に信用合作社（信用協同組合）が設けられ、3分の1の生産大隊に信用服務所が設立され、社会主義の農村金融網がすでに各地で初歩的に形成されている。

●今年6月末現在、全国各地の公社員の信用合作社における預金はプロレタリア文化大革命前の1965年同期の3.1倍に伸び、全国信用合作社組織が吸収した預金のうち各種貸し出しに回したものを除けば、残高は1965年の2.7倍に伸びている。

●ここ数年来、社会主義農業生産の發展と公社員収入の増加にともない、農村では信用合作社から借金を農家が大幅に減少し、信用合作社の貸し付け対象は、いまや農家個人から人民公社生産大隊集団に変わっている。現在貸し出されている貸付金のうち、農家個人が借りている分はすでに12%に減少し、集団農業生産を支えている分は88%にふえている。

●現在、全国の60%以上の信用合作社はいずれも所轄の人民公社、生産大隊に生産費の全額またはその大部分を貸し出すことができる。多くの農村信用合作社ではまた余った資金を國家銀行に預け、社会主義建設を支援している。今年6月末の統計によると、全国の信用合作社が國家銀行に預け入れた費目は1965年同期の2.6倍にふえている。

III. 外 交

1日 ▶鄧小平副総理、ザイール国民教育友好代表団と会見。

▶新華社記者論評、「アラブ共同事業のために団結して闘う」——第7回アラブ諸国首脳会議の閉幕に際し、その成果を高く評価。

2日 ▶鄧小平副総理、ブッシュ米連絡事務所所長と会見。

▶コスイギンソ連首相、フルンゼで演説、アジア集団安保構想を再び強調——また、ソ連は“中ソ国境を平和と善隣協力と友好の国境”にするため努力していると表明。

▶新華社記者論評、「ラッサールの亡霊の再現」——ソ連での“福祉を高める”ために働けという論調を批判。

3日 ▶イェン・サリの率いるカンボジア経済・財政代表団北京着——一行は中国滞在後15日北朝鮮訪問に出发。21日朝鮮から北京入り、24日周総理と会見、上海、長沙、海口、南寧を経て12月4日帰国。

▶人民日報、範秀竹論文「『緩和』のうまい使い方」——ソ連がギニア（ビサウ）の独立を世界の緊張緩和によってもたらされたとのべた点に反論。

4日 ▶シャヌーク殿下夫妻、アルジェリアから北京に帰着。

▶安致遠代表、国連第一委員会でも軍縮問題について発言——米ソの争奪による新しい戦争の危険性が高まっており、これに対して中小国は警戒心を高め、必要な防衛力を強化すべきである、と強調。

▶方毅対外経済連絡部長、タンザン鉄道は来年完成の予定と語る——予定より2年早い（AP）。

6日 ▶毛主席、ウイリアムズ・トリニダード・トバゴ首相と会見——一行は5日北京着、11日新聞公報を発表、帰国。

▶駐中国のソ連大使、10月革命57周年レセプション開催——余湛外交部副部長、姚依林対外貿易部副部長、彭紹輝副総参謀長、魏伯亭総政治部副主任、蔡洪林中ソ国境交渉副団長が出席。国境交渉ソ連側副団長ガンコフスキーも出席。

▶ソ連10月革命57周年への全人代常委と國務院の祝電、そのなかで中ソ国境交渉再開を提案——北京放送によるとその内容は、①1969年9月の周・コスイギン両国首相の合意の通り、②相互不可侵、相互武力不行使を内容とする、③現状維持、武力衝突防止、論争的的となっている地区での双方の兵力引離しなどの取決めに調印し、④境界問題全般にわたり解決を図る、よう提案。

▶北京で中朝科学技術協力委第15回会議議定書に調印。

7日 ▶李強対外貿易部部長、フィリピン経済貿易代表団歓迎宴を開く——一行はこの日に北京到着、12日李先念副総理と会見、14日広州へ向った。

▶国連世界食糧会議で赫中土中国主席代表が発言——食糧危機をもたらしたのは植民地主義、帝国主義、超大国であり、被害者は発展途上国であると強調。「1972年から現在までの約3年間に中国は20余億ドル相当の食糧、主として小麦を輸入、同一時期に全部で20余億ドル相当の食糧、主として米を輸出した」とのべた。

8日 ▶李先念副総理、今後中国は米国から食糧買付契約をしないと表明——日本の古河グループとの会見の席で明らかにしたもので、世界食糧会議でのキ米国務長官の中国はソ連と同じ食糧輸入国、という発言に反発したものとみられている（日中関係筋16日、共同）。

9日 ▶中国外交筋、キ米国務長官が訪ソ後に訪中の予定と語る——11日、米国務省と新華社が25日から29日にかけて訪中と公告。

10日 ▶人民日報、夏南論文「ソ修社会帝国主義の東南アジアへの拡張と没透」——戦略面、経済面、文化交流面、スパイ活動などについて詳論。

▶新華社記者論評、「ソ修が朴正熙集団と結托していることを暴露すべきである」——海外各紙のニュースを総合し、韓国政府とソ連の接触を暴露。

11日 ▶人民日報、朱星論文「南朝鮮人民の反独裁民主化闘争はひきつづき発展している」。

12日 ▶毛主席、ルバイ議長と会見——ルバイ議長率いるイエメン人民民主共和国代表団は10日北京入りし、病院にて周総理と会見、13日両国政府経済技術協力協定に調印、18日北朝鮮へ向った。20日新聞コミュニケが発表された。

13日 ▶國務院文化組がベトナム南部共和文化代表団歓迎宴を開く。

14日 ▶鄧小平副総理、米大学学長代表団と会見。

16日 ▶人民日報、鄭静論文「ソ修は北歐海域で暴君ぶりを発揮」——ソ連の北歐小国に対する軍事的威脅、漁業資源の掠奪などを暴露。

▶人民日報評論員、「第三世界の新たな勝利」——今次国連総会が南ア連邦の総会活動への参加を拒否したことを評価。

19日 ▶國務院文化組と対外友好協会がベトナム南部共和解放芸術団の歓迎宴を開く——12月1日、葉劍英、江青、李先念、徐向前らの首脳がその公演を見る。

▶人民日報、畢源論文「南ア人種主義政権のむだなあがき」——アフリカ南部の民族解放運動の深化・発展にともなって、南ア当局が“平和”“緩和”をうち出しアフリカ諸国との“友好”“善隣”を急に言い出した背景を分

析。

20日 ▶新華社記者論評、「ソ修、又もや軍縮のペテン」——国連総会でソ連が「軍事目的のため環境、気候に影響をあたえることを禁止する」という提案をうち出したもくろみを論評。

▶人民日報国際知識欄、30年代の資本主義経済危機について特集——読者の質問に答えるという形で、経済危機周期、生産“過剰”、通貨膨張、財政赤字について解説。

21日 ▶新華社記者論評、「新ソアーのたわごと」——ソ連の雑誌が新疆ロプノールなどをソ連探検家が最初に発見したとのべた点に反論。

24日 ▶ツェデンバル・モンゴル党第一書記、中国を批判——要旨。中国指導部はソ連に対し破壊活動を進めると同時に、モンゴルにも政治、経済、イデオロギー面の圧力を加え、国境に危機的情勢を作り出し、ソ連・モンゴル間にくさびを打ちこもうとしている。わが党は毛沢東主義者との闘争を重要な任務と考えている。モスクワのテレビにて。

25日 ▶キッシンジャー米國務長官が訪中——家族とラムズフェルド補佐官を同行。この日周総理と病院で会見。この日から連日鄧小平副総理、喬冠華外交部長と会談。29日帰国。同日1975年にフォード米大統領が訪中するという内容のコミュニケが発表された。

▶ワシントン・ポスト紙、アメリカ政府は今春から3回、ソ連の対中攻撃の可能性について中国に警告したと報道——N・マクスウェル氏が中国で取材したもの。それによると、今年の4月、6月および8月中旬の3回にわたり中国は警告を受けた。

26日 ▶姚文元、呉桂賢が率いる中国党・政府代表团、アルバニア解放30周年式典参加のため出発——空港には王洪文、張春橋以下首脳が見送り。28日ホンジャ第一書記、シェーフ首相と会見、29日ポーランド共産党代表团長と会見、12月1日チラナ発、2日北京に帰着。

▶ブレジネフ第一書記、中国の話し合い提案を拒否——ウランバートル演説で。中ソ両国間の「係争地域」はソ連にとっては存在しないと強調。

27日 ▶北京—テヘラーン—ブカレスト—チラナ中国民航国際航空路が開設——各国政府の協力関係を讃えた人民日報短評が発表された。

▶人民日報評論員、「パレスチナの民族的権利は完全に回復さるべきである」——22日の国連決議を支持し、超大国の中東における争奪と侵略・拡張に反対し、パレスチナ人民の新たな勝利を期待。

28日 ▶毛沢東、董必武、朱徳、周恩來の連名でアルバニア解放30周年に祝電を送る。

30日 ▶シアヌーク殿下と夫人、汽車で北京を発ち北朝鮮訪問へ。

▶香港当局、中国脱出難民5人を中国へ送還——12月2日英政府筋、香港への不法入国者送還協定が11月30日に発効、すでに10数人を送り返したと言明 (AP)。

IV. 日 中

1日 ▶北京で吉原駐在武官主催の自衛隊記念日パーティーに李達軍副総参謀長ら軍関係者30人が出席。

2日 ▶日中海運協定、北京で仮調印。

6日 ▶中国中央楽団、日本公演を完了帰国——林麗韞中日友協理事を団長に10月11日来日、各地を公演。

8日 ▶李先念副総理、古河グループ代表团と会見。

10日 ▶鄧小平副総理、河野陸運会長と会見——河野謙三氏は8日訪中、9日日中陸上定期競技会開催に合意。この日2人は「日中平和条約の妥結は半年で可能」との見通しで一致。

▶紀登奎政治局員、日本青年友好訪中団一行と会見。

11日 ▶中国側、日本からの化学肥料輸出11、12月分の積出しを2カ月延期するよう要請——支払外貨の不足によるものと見られている。

12日 ▶韓念竜外交部副部長訪日——韓副部長は13日日中海運協定に調印、同日木村外相との会談で平和条約予備交渉の開始に合意し、同日から3日間東郷次官と会談、15日田中首相と会見、19日に帰国。兩次官会談では平和友好条約についての基本的な考え方を交換、大阪・上海に総領事館を設置することについて進展があった。

▶北京大学訪日団来日——12月6日まで招待先の京大人文科学研究所をはじめ全国各大学と交流。

15日 ▶北京で日本大使館、中国在留那人は3000名と発表——各省別に人数を発表。チベットを除き全国に分布、東北地方に3分の2が居住。

18日 ▶天津で「1974年日本印刷・包装機械展」開幕。12月1日まで、参観者は6万人をこえた。

19日 ▶藤山氏を団長とする国賓促訪中団北京入り——農林水産技術展開催準備のため。

20日 ▶イラン航空一番機、北京経由で東京着。

22日 ▶北京展覧館で「日本農林水産技術展」開幕——23日李先念、余秋里、李強ら首脳が参観。12月2日閉幕25万余人が参観。

25日 ▶澄田輪銀総裁、北京で語る——①プラント商談はやがて再開されよう、②延べ払いの金利を上げるよう中国に打診中。輪銀訪中団は22日廖承志中日友協会長と会見。

▶ブリジストン液化ガス会社、液化天然ガスに関する技術協力で中国側と合意——将来の対日輸出に道を拓くもの。

28日 ▶廖承志中日友協会長、総評・中立労連訪中団と会見。

12月

I. 政 治

1日 ▶湖北省党委員会と武漢市党委員会の責任者、最近、輸送と鉄鋼部門などで労働参加。

▶滕代遠中共中央委員が死去。

▶紅旗12号思想評論、呂真論文「学習と批判をひきつづきりっぱに行なおう」。

4日 ▶北京市総工会、労働者理論指導員を積極的に養成——講演会の開催や生産から離れた短期学習班の開催、理論講座の開設、理論講座の参加者の中から選抜した生産から離れない労働者理論小組の組織などの方法で養成。

5日 ▶人民日報、江天論文「文芸史上の儒法闘争のいくつかの問題を研究する」。

▶全国人民代表大会の開催準備がすすむ——鄧小平副総理は創価学会の池田大作会長に次のようなことを明らかにした。①人民代表大会は年内開催を目標に準備をすすめており、代表もすでに選出されている。②毛主席は81歳になるが健康状態は非常に良好である。③周総理はこの7、8カ月ずっと入院していて病状は予想より重い。病気は内臓関係である（日経新聞）。

7日 ▶紅旗12号、呉暢論文「儒家は多くの人を殺した元兇である」。

8日 ▶人民日報、甘肅冶金公司労働者理論小組執筆グループ論文「新制度が旧制度にとってかわるには長期の闘争を経過しなければならない」。

9日 ▶解放軍副総参謀長に王尚栄氏の就任が判明——文革前、同氏は総参謀部作戦部長に就任していたが、文革で失脚し姿を消していた。

11日 ▶雑誌「歴史研究」の1974年第1号が近く出版——梁効、康立、楊栄国、周一良の各氏及び、天津駅労働者理論小組の執筆した論文など、20編の論文が掲載されている。中ソ国境問題についての論文3編も含まれている。

14日 ▶人民日報、沈漢論文「尊法反儒から尊孔読経へ至る——章太炎の思想の変遷より中国民族ブルジョア階級の特徴を見る」。

17日 ▶毛主席の党と軍の関係についての指示——北京郊外に貼出された壁新聞の報道によると、毛主席は、文化大革命は8年間にわたって進展をみせたが、今や秩序を回復すべき時である、党と軍の間に生じている対立を解消し全党と全軍は一体化すべきである、など指示を出したという（北京外交筋—ロイター、AFP—朝日）。

18日 ▶人民日報、辛風論文「名家は法家の同盟軍である」——春秋戦国時代の“百家争鳴”中の一家である惠施・公孫竜などに代表される名家の学説は、マルクス主義により分析すれば新興地主階級思想であり法家の同盟軍であると主張したものを。

19日 ▶江蘇省革命委員会主任に彭冲氏の就任が判明——同氏は1970年の党組織再建時に江蘇省党委員会副書記であった。

▶解放軍副総参謀長に胡焯氏が就任——文革後、同氏は陝西省軍区責任者、陝西省党委員会書記に就任していた。

20日 ▶人民日報、100万の知識青年が北京、上海、天津、杭州とハルビンなどの都市から黒竜江省へ下放し成長していると報道。

▶人民日報、梁効論文「農民戦争の偉大な歴史的役割」——農民戦争と儒法闘争の関係について述べたもの。つまり、①農民戦争は封建社会の歴史発展の真正な動力であり、法家はこの歴史発展の潮流に順応してはじめて一定の進歩的役割を果たすことができた。②農民戦争の後で推進された法家路線にもとづく新王朝の政策と措置は、儒家路線にもとづく反動の行う「譲歩政策」と根本的に対立するものである。③農民戦争は客観的には法家路線の推進に道を開いたが両者の役割には原則的なちがいがあつた。④また農民戦争は中国の統一と独立を擁護し、多民族国家の強化と発展を促す歴史的功績を持っている。

21日 ▶楊成武氏の副総参謀長就任が判明——何正文（成都部隊副司令員）氏も副総参謀長に就任。

▶天津市で100万の産業労働者のうち60%以上が理論を学んでいる——約3万の労働者理論学習班があり、すべての大工業企業で業余政治学校が開設されている。また天津駅の2000人の労働者のうち1500余人が業余理論学習班に加わり、学習の積極分子は140人から350人にふえた。

23日 ▶遼寧省で今年1月以来11月末までに22万余名の都市の中学卒業生が農村へ下放——文革以来の遼寧省の下放知識青年の総数はすでに100万人余に達した。

25日 ▶全中国の都市で「科学教育映画展」が開かれる。

26日 ▶中央5・7芸術大学美術学院が陝西省戸県で大学を開く——学制は3年で労働兵の中から学生を募集。本年4月に開校。

29日 ▶人民日報、鄭州鉄道局積みおろし機械工場労働者理論小組、北京市順義県天竺公社貧農下層中農理論小組、北京師範大学歴史系共同執筆グループ論文「我国歴史上の労働婦人の反孔闘争」。

II. 経 済

4日 ▶“路線が正しければ、生産は高い目標に達す”

——人民日報は上記表題のもとに上海第二溶接工場の生産を發展させた経験についてのルポを掲載した。

同工場は42軒の溶接工務店が合併してできたもので、人員もわずか200余人しかおらず、以前は主に中小工場の煙突修理を請け負っていた。今では人員を増やさず、電子、化学工業、採鉱などについての設備を製造できるようになり、1973年に工場全体の労働生産性は65年に比べ2.4倍も伸びた。

文革前、同工場では“3つの受けつけず”(国家から与えられる任務について、生産高の低いもの、トン数の軽いもの、やっかいな仕事の3つを受けつけない)という傾向があった。しかし利潤優先の修正主義路線に対する積極的な思想闘争をへて、現在では国家から要請されたものなかで技術的に難しく、工期は長いが生産高は比較的低いような任務をも積極的にひき受けるようになったという。

▶秦皇島港務局の吞吐量の増大——11月18日に今年の積みおろし計画をくりあげて達成し、その吞吐量は社会主義建設と対外貿易の発展にともない昨年全年に比べ44%増大した。同港務局では昨年完成した石油専用パスによって、石油輸送が速められている。

5日 ▶河北開灤炭鉱、年間国家計画をくり上げ達成、昨年同期より270万トン余を増産。

6日 ▶フフホト鉄道局、計画目標を達成——人民日報は第一面トップに同鉄道局が面貌を一新した、と題する記事を掲げた。従来、工作が比較的後進的であった同鉄道局は毛主席と党中央の一連の指示のもとづき、一時同局党委員会のなかにあった不団結の現象を克服し、生産を回復した。10月下旬の1日当りの平均積み荷、積みおろし量は10月上旬よりふえ、11月に計画目標を達成した。

7日 ▶首都鉄鋼会社の第4・四半期の生産状況——首鋼では「第4・四半期に入り、職員はまじめに経験を総括し、遅れをみつけ、第4・四半期を大いに奮闘して、革命と生産の勝利をかちとろうとしている」と人民日報が報道。

8日 ▶河北正定県の食糧生産の発展——同県は河北省の“農業は大案に学ぶ”先進単位である。今年、2万3070ヘクタールの食糧生産は昨年のヘクタール当り6.81トンから7.53トンに伸び、華北ではじめてヘクタール当り7.5トンを突破した。綿花畑8466ヘクタールの繰綿ヘクタール当り平均収量も750キロを突破した。

11日 ▶人民日報「短評」，“農地基本建設を大に行おう”——人民日報は第一面に甘肅省における農地基本建設の状況についての記事を掲げるとともに、上記表題の短評をかかげた。そのなかでは14年連続の豊作をかちと

るため、幹部が先頭にたつて冬季農地基本建設の高まりをおこすよう呼びかけている。

13日 ▶紅旗12号、趙豊年「社会主義農業のさらに大きな発展をかちとろう」——要旨は次のとおり。

●長年の経験が証明しているように、各項の建設事業のなかでは「農業を基礎とし工業を導き手とする」という全局から出発して問題を観察し、問題を処理しなければならない。社会主義工業化と社会主義農業の近代化をきり離し、相互に孤立化させるようなことがあってはならない。

●ある地方では、口では農業発展を首位におくと言いながら、行動では往々にしてそのようにしていない、はなはだしくは農業支援資金や材料を流用し、農業の発展に影響をあたえている。

▶74年の米中貿易は前年比24%増——米商務省筋の見通しによると、74年の米中貿易総額は9億3000万ドルと、前年比24%増にとどまる見込みである。内訳は米国の対中輸出が8億1000万ドル(前年比17.5%増)、輸入が1億2000万ドル(前年比87.6%増)(日経産業新聞12月13日)。

14日 ▶江蘇南通国綿第一工場における技術革新の経験——同工場は75年の歴史をもつ老工場で、労働者数は6000人余り。同工場は労働者を繁雑な肉体労働から解放し、生産能率をあげるため生産工程の機械化、自動化、オートメーション化など技術改造につとめた。工場党委と労働者は国内外の紡織生産技術の発展状況を研究し資料を収集し、討論をくりかえすなかで「1973年から1975年までの生産技術発展計画」を作成、現在その実現につとめている。

15日 ▶大慶油田、年間原油生産計画を完遂——12月11日までに、原油生産量はすでに20日繰り上げて今年の国家計画を完遂し、昨年同期に比べ22%の伸びを示した。今年の昨年比増産原油量は同油田の1965年の年間生産量に近い。油田建設の面では、新しい採油区の主体工事が完成し、かなり大きな生産能力が形成された。

大慶のなかで最も早く開発された油区はすでに14年もたつが、これら老油区に対して今年は注水を基礎とする潜在力発展の総合的調整案を制定し、一連の増産措置をとった。結果的に老油区の地層圧力は基本的に安定し、油井が旺盛な生産能力を保持し、平均してどの油井の生産量も開発初期の水準を超過した。今年、新しい油井が増えない状況のもとで、全体の老油区が増産した原油は一つの中程度の油田の全年の生産量に相当した。

▶河北省、地方経営鉱山の発展に力を入れる——河北省では今年、大中型鉱山の発展に力を入れると同時に、地方経営の採鉱事業の発展にも力を入れた。1月から10

月まで、地方企業が採掘した鉄鉱石は、全省の総生産量の3分の1をしめ、昨年同期に比べ13%増加した。

18日 ▶74年の基本建設の成果——1974年に、国家資金による多数の大・中型水利施設と、人民公社・生産大隊の投資による多くの小型の水利施設が建設された。工事土石量60億立方メートルにもおよぶこれらの工事によって、灌漑面積は200万ヘクタール拡大され、166万ヘクタールが冠水からまぬがれるようになった。

これと同時に、大・中型の化学肥料工場20余りが建設または拡張建設された。

今年の基本建設におけるいま一つの主な成果は、数多くの鉄鋼企業および原材料や燃料を生産するプロジェクトが建設または拡張され、その結果基幹工業の生産能力に新たな伸びがみられたことである。新しい鉱山と製鉄工場、製鋼、圧延工場の稼働によって、中国奥地の鉄鋼工業は著しく進展した。各地にある中型の圧延工場では、新しい設備を加えて圧延能力を伸ばした。

今年には伝統的に石炭生産が低かった華東、中南部、西北部の各省を中心に60余りの立坑が操業を開始、またはこれから操業をはじめ。華北の開採炭鉱のように、古い炭鉱でなお生産を続けている立坑が数多く再建されあるいは拡張されている。

急速に成長している石油工業の建設者は、大慶、大港、勝利およびその他の油田で、質の高い油井を急ピッチで掘った。また、石油精製と輸送能力を上げるために、多数の新しい石油精製装置を製造し、長距離パイプ・ラインを敷設した。採油能力の伸びは、文化大革命前5年間の総和にほぼ匹敵する。

電力工業では、大・中・小型を結びつけ、後2者に重点を置くという原則の上に、大型の蒸気および水力タービン発電機が製造された。昨年稼働をはじめた、中国が自力で設計製造した最初の20万KW蒸気タービン発電機に続いて、今年には30万KWのものが完成し、すでに発電を行っている。また、出力120万KWの水力発電所が完成されている。

運輸・交通部門は、幹線鉄道および道路、港湾の建設に拍車をかけた。今年度の港湾建設には、工事量、速度、質のどれをとっても目ざましいものがある。11月現在、海岸沿いの各港湾では昨年同期の2倍の工事が行われた。10数ものバースとともにいくつかの給油施設が新設された。

1974年には、軽工業と地域開発の方面で、国家投資による基本建設工事が多数実施された。化学繊維および製糖工業の建設は、1973年をはるかにしのいだ。広西チワン族自治区だけで、大・中型の製糖工場が5つも建設されている。1965年当時の2倍近い30数都市でガス施設が

使えるようになった。

多数のプロジェクトの完成および稼働は、多くの重要な工業製品の生産能力の急速な伸び、中国工業の地理的分布のいっそうの合理化、人民の生活水準の向上をもたらした。文化大革命の8年間に鉄鉱石、採油、発電および化学肥料と化学繊維に新たにつけ加った生産能力は、それ以前の17年間の伸びの総和に匹敵し、また3倍になっているものさえある。これまでと同じように、今年も中国はカギとなるプロジェクトに優勢な力を集中する方針を実行して、これをはたした。国家の全局から出発し、用いる原料、設備、労働力にもとづいて、国務院各部門、各省・市自治区は重要度緊急度に応じて基本建設のプロジェクトを議事日程に組み入れた。そして、カギとなるプロジェクトに力を集中してこれを完成させ、生産に投入し、短期間のうちに投下資金を回収できるようにした（新華社＝中国通信12月21日）。

20日 ▶河南省三門峽水利センター改造工事、初歩的に完成——1960年に完成した黄河の大型水利センターである三門峽水利センターはその後、ダムに泥砂が沈積し、放水・排水能力が低下しつつあった。1965年からこれに対する改造工事が始められ、1973年末までに工事目的が一応達成された。この結果、下流の洪水防止作用や発電能力が著しく高められた。

23日 ▶今年の中国の地質調査、成果をあげる——中国における地質調査で1974年の重要な成果は、海洋探査に海洋掘削船を使ったことである。

農地改良と結びついた水文地質調査にもかなりの進歩があった。作業は華北17省・市で系統的に進められた。水不足に悩む岩山地帯や黄土高原に地下水の新しい水源が見つけれればついでに対処する能力が強まった。

中国の第4次5カ年計画の4年目である1974年に、数十万の地質労働者が、東北の黒竜江から西南のチベット高原まで、北の内モン草原から南中国海の沿岸にいたるまでの野外調査を行った。いっそうの調査が待たれる100以上の鉱脈が見つかった。これらには石油、石炭、鉄、リン、希有金属が含まれている。系統的な地域地質調査が各省・自治区で行われ、調査規模と作成された地域地質地図の数は、中国史上でも最大最多であった（12月23日新華社＝中国通信）。

▶クラマイ油田、下半期の生産状況——以前、同油田党委員会のなかには小事にこだわる傾向があった結果、団結がうまくいかず、生産に影響をあたえていた。しかしその後、幹部が末端部門に入り党の基本路線教育を強めた結果、下半期の生産は急上昇した。原油生産量およびガソリン、ディーゼルオイル、灯油、潤滑油などの生産量は計画をくりあげて完遂された。また計量センター

11, 石油転送センター1, 油井127本, パイプ・ライン49キロ敷設などの工事も完成され, 原油生産能力増強計画を3カ月くりあげて完成させた。

24日 ▶大港油田の今年の原油生産量は前年比25%増。

26日 ▶湖北省武漢鉄鋼公司に中型の現代的な立坑が完成(6月30日)。

28日 ▶大慶—秦皇島送油パイプライン完成——中国最初の大慶—秦皇島送油パイプラインがすでに完成され, 順調に送油を行っている。

このパイプラインは, 北は黒竜江省を起点に, 吉林, 遼寧両省を縦貫して, 南は河北省に至るもので, 全長1152キロ。パイプラインには, 6, 70キロおきに地上に, ポンプステーションが設けられ, 原油が一定の速度と温度を保ち流れやすいようにするために, 加圧, 加熱を行っている。ポンプステーションに動力を提供し, また作業調節を容易にするために, それに応じた電源と通信の附帯施設が建設された。この長距離, 大口径パイプラインの建設は2期に分けて進められ, 第1期工事は1970年冬に着工, 第2期工事は1973年の国慶節(10月1日)の前夜に完成した。また, 1973年9月から大慶—鉄嶺間のパイプライン複線工事も開始され, 今年の国慶節前夜に完成し, 送油を始めた。

30日 ▶今年の農業生産状況——人民日報の報道によると以下のとおり。

●今年我国の自然災害は近年來比較的厳しいものであり, 特に主要な食糧生産地区の華東, 中南, 華北地区が春から秋にかけて連続的に旱害などの被害をうけた。しかし, 我国の農業は連続13年間の豊作の基礎のうえに, 今年もまた全面的な豊作をかちとった。全国の食糧総生産量は豊作であった昨年より増え, 新たな記録をつくった。綿花, 油料作物, 麻, 砂糖, タバコなど経済作物も好収穫で, 林業, 牧畜業, 漁業, 副業などの生産も新たな発展をとげた。

●少数の地区が自然災害で減産かまたは平年なみであったのを除き, 全国23の省, 市, 自治区の食糧生産は昨年に比べ増産となった。北京郊区は昨年比で2割以上の増産, 天津市郊区では歴史的な最高水準を記録, 浙江省は2年來ムー当り生産量が1000斤をこえた基礎のうえに今年もひき続き増産, 広東省は昨年に比べ大幅に増加, 上海市郊区のムー当り生産量は1450余斤, 河北, 山東, 河南の3省はここ数年食糧自給を実現した後, 今年國家に提供した食糧は昨年より著しく増加, 陝西, 甘肅, 寧夏では昨年に比べ2割から4割の増加, チベットでは昨年に比べ, 2.5割とそれぞれ増加した。

●今年全国で670余の県(市)の食糧のムー当り生産が「要綱」の規定した指標をこえ, また今年の農地基本

建設の規模と質も従来の年よりも良い。

●綿花の総生産高は豊作であった昨年水準に接近した。

31日 ▶北京市の工業生産大幅増——北京市の1974年の工業総生産はすでに計画を繰りあげ超過達成し, 73年よりかなり大幅に伸び, その他各経済指標もほぼ全面的に計画を達成した。交通運輸任務も繰りあげ完遂された。

北京市の工業建設はプロレタリア文化大革命の間急速な発展をとげ, 73年の工業総生産は文化大革命前の65年の3倍に伸びた。74年の工業生産もかなり大幅に上昇した。同時に, 低温無磁鋼板, 極細スチール・ワイヤー, 10万 KW 二重水冷式蒸気タービン, 小型万能電子計算機, レーザー親ネジ検査機, 400トン・トレーラトラック, 超低温治療器械など1000種以上の新製品の試作にも成功した。

▶国産海洋地質調査船“勘探一号”, 掘削試験に成功——今年初め上海工業部門を中心に建造されて以後, 黄海南部海域でおこなった石油地質探査のための地質掘削試験に成功し, 深海区の開発と海洋地質探査工作に初歩的な経験をえた。

III. 外 交

1日 ▶人民日報評論員, 「カンボジア人民の合法的権利は必ず回復されるべきである」——アメリカの干渉により国連票決で実現されなかったカンボジア王国民族団結政府の権利回復に関する11月28日のシアヌーク殿下声明を支持。

3日 ▶中共中央, チャウシェク書記長を中心とするルーマニア共産党新中央委員会の選出に祝電を送る。

5日 ▶周総理, レ・ドク・ト氏とスタン・トイの両氏と病院で会見——紀登奎政治局員が同席。2人は外国訪問の帰路, 北京に立ち寄ったもの。

▶労働者が国際情勢を講述する動き——人民日報は, 北京新華印刷工場で全工場と一部の職場に国際情勢研究グループをつくり, 積極的に国際問題を研究し, 特にソ米両覇者の争奪と当面の資本主義国の経済危機の問題の研究に力を入れている, と報道。

6日 ▶タイ国民議会, 第53号法令(対中禁輸法)を廃棄。

7日 ▶周総理, アフガニスタン総統特使ナイム氏と会見。

9日 ▶新華社, タイ共産党創立32周年の声明を報道——1日の「タイ人民の声」放送によるもの。

12日 ▶周総理病院でアジズ・アーメド・パキスタン国防・外務担当大臣と会見。

▶周総理病院でマンズフィールド米上院民主党指導者夫妻と会見。

▶人民日報評論員、「米軍が南朝鮮に居すわる理由はない」——「国連軍司令部」を解散して米軍として残すという米提案を批判。

13日 ▶新華社記者報道、「激化するソ連の階級分化」——横領事件、裏口入学、黒海沿岸の別荘の建築ブーム、特権階層のための特設店、などの現象がある一方、勤労大衆は生活苦にあえぎ、両極分化は鮮明にあらわれていると分析。

14日 ▶中国・ガンビアが外交関係を樹立——17日付で共同コミュニケを发出。

16日 ▶新華社記者報道、「アフリカ人民は自力更生で農業を發展させ成果を上げている」。

17日 ▶毛主席、モブツ大統領以下のザイールの賓客と会見——一行は9日上海經由北朝鮮を訪問、16日北京入りし、周総理と会見、南京、広州を訪問して22日帰国の途についた。

▶英デーリー・テレグラフが中ソ国境衝突説を流す——先月ロプノール北東800キロの地点で5回衝突があり39人死傷。中国筋は「他意を持ったデッチあげ」と否定。19日タス通信もこの報道を否定。

20日 ▶人民日報、任谷平論文「道にかなえば助けが多く、道にそむけば助けが少い」——国連の現状は「多数による暴政」になっていると非難したアメリカ代表と、これと組んで国連憲章を中小国に有利なように改正するのを阻もうとしたソ連代表を批判。

▶新華社記者報道、「アフリカ人民の団結と戦闘の情勢はすばらしい。」

21日 ▶中朝1975年相互物資供給議定書に調印。李先念副総理が朝鮮政府貿易代表団と会見。

▶人民日報、薛木鐸論文「ソ連の国民経済軍事化とその悪影響」——数字入りで経済の軍事化とその影響を分析。

▶新華社記者報道、「ラテン・アメリカ人民はソ修のみにくい本質をいちだんと見ぬきつつある。」

23日 ▶新華社記者論評、「第三世界の経済領域での反帝反植民地反覇権闘争の新發展」——その特徴として連合、共同闘争による反覇権の動きが成果をあげている点を強調し、反収奪、反支配の動き、民族経済を發展させている動きを紹介。

24日 ▶李先念副総理、タイ貿易代表団と会見——同代表団は20日北京入り。団長はプラソン・スクム商業次官。

▶人民日報、鳴松論文「ソ修社会帝国主義の侵略の道具」——ワルシャワ条約機構の歴史と現状、その役割について分析。

▶新華社記者報道、「米、西欧の労働者の闘争はすさ

まじい勢でもりあがる」——経済危機による圧迫に対して立ち上った労働運動のこの1年の動向を回顧。

▶新華社記者論評、「ソ修社会帝国主義の姿がさらに暴露された1年」——ソ連の世界政策を8項目に分けて具体的に分析。

26日 ▶新華社報道、「社会帝国主義の経済はきびしい困難に陥っている。」

27日 ▶張春橋政治局常委、パラグアイ共産党代表団と会見。

▶新華社記者論評、「ラテン・アメリカ国家が聯合して覇権に反対するという新たな發展」。

28日 ▶1975年度対ベトナム南部共和政府無償経済援助供与協定に調印——同日李先念副総理が南部共和政府経済代表団と会見。

29日 ▶新華社記者論評、「第三世界の興隆と覇権主義の凋落」——第三世界のこの1年の反帝、反覇権の闘争はいくつかの国際関係の根本問題を明るみに出した。それは、①大が小を圧するのか、それとも大、小国は一律に平等であるのか、②国際会議や国際機構で主導的役割を果しているのは誰か、③この闘争でだれがだれを恐れているのか、④国際経済関係でいったいだれがだれに依存しているのかの4つの問題である、として詳論。

31日 ▶新華社記者論評、「激化するソ米の覇権の争奪」——1974年の米ソ関係の総括。ヨーロッパが争奪の重点であること、相互浸透と排斥、狂気じみた核軍拡の動きを強調。

IV. 日 中

3日 ▶通産省代表団が訪中——江口通商政策局長を団長とし、8日まで。日中経済合同委員会開催が不可能となった代替として訪中。

5日 ▶周総理、病院で池田創価学会会長一行と会見——同会長以下の第2次創価学会訪中団は北京大学の招待で2日訪中、3日同大学へ5000冊の書籍を寄贈、6日帰国。

▶新華社報道、「日本農業は全面的に衰退している」最近の日本農業の現状を詳しく分析。

6日 ▶中国側、来年度上期船積み分鋼材の延べ払いを要求——帰国した阿部新日鉄専務語る。11月中旬、中国はすでに今年分の11月以降の船積み分について、6カ月の支払延期（利子10%）を打診してきていた。

8日 ▶李先念副総理、三井グループ友好訪中団一行と会見——李副総理は来年の石油対日供給は800万トンとの見通しを明らかにした。また貿易が長期的に均衡するなら当面の日本の出超は問題ないと語った。

10日 ▶愛新覚羅溥儀夫妻が訪日。

▶中国アイス・ホッケー・チーム来日。

12日 ▶中国側、来年1～6月の化学肥料輸入の決済を1年間の延払いにすることを申入れ——末吉硫酸工業協会会長が記者会見で発表。業界はこの申入れで交渉をいったん中断し帰国。

▶周総理、三木新首相に就任の祝電送る。

13日 ▶徐向前全人代常委副委員長、日本弁護士友好訪中団一行と会見。

14日 ▶小川大使、北京で韓外交部副部長に、三木首相就任への周総理の祝電に対する三木首相の謝礼文を手渡す。

18日 ▶同和映画、中国映画輸入の基本合意書を中国側ととり交す。

▶石油業界筋、中国原油の本年輸入契約分90万トンの引きとり困難と表明——高価格と国内石油供給の余剰が生じたことによる。

(註) 政治・経済・外交・日中の日付については、済経は人民日報掲載の日付にもとづき、その他の項目は新華社の報道の日付にもとづいている。

参 考 資 料

1. 3紙誌共同元旦社説、「元旦のことば」
2. 「人民日報」社説、「批林批孔の闘争を最後までおしすすめよう」（2月2日）
3. 3紙誌共同國慶節社説、「社会主義の大道を前進しよう」
4. 原料・資源問題に関する国連特別総会における鄧小平団長の発言（4月10日）

1. 「人民日報」「紅旗」「解放軍報」紙誌社説「元旦のことば」

(1974年1月1日)

闘いの1973年が過ぎ去った。国内外のすばらしい情勢のもとに、わが国各民族の人民は喜びにあふれて、1974年を迎えた。

すぎ去った1年は、わが国の各民族人民が毛主席をはじめとする党中央の指導のもとに、いっそう堅く団結して闘った1年である。社会主義はいたるところで勝利のうちに前進しており、祖国の大地は活気にあふれ、富み榮えている。

わが党は、歴史的意義をもつ第10回全国代表大会をひらいた。全党、全軍、全国人民は10全大会の文献を学習し、10全大会の精神を貫徹する高まりをもちあげた。広範な幹部と大衆はマルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想を真剣に学習し、政治、理論の面から林彪の反革命的修正主義路線を深くほりさげて批判し、プロレタリア階級独裁のもとでの継続革命についての自覚を高めた。社会主義の全歴史的段階における党の基本路線は人びとの心にいっそう深く根をおろした。労働者、農民、兵士と革命的知識分子は、ブルジョア階級とすべての搾取階級のイデオロギーに対して、新たな攻撃をくりひろげた。教育戦線には、生氣はつらつとした革命的な情景があらわれた。革命的模範作品の推進のもとに、大衆的な文学・芸術創造と公演活動が広く展開された。社会主義の新しい事物が発展し、強大になった。プロレタリア革命事業の継承者がたくましく育ってきた。わが党はいっそう生氣はつらつとし、わが国各民族人民はいっそう堅く団結し、われわれの軍隊はいっそう強化され、わが国のプロレタリア階級独裁はいっそう強固になったのである。

林彪批判・整風運動の推進のもとに、わが国人民は意気どみに燃えて、革命のために刻苦奮闘し、社会主義経済はめざましい勢いで発展した。工農業総生産額は1972年に比べて8%以上増えた。農業は12年続きの豊作をおさめ、食糧、綿、麻、砂糖、葉タバコの生産高は新しい

水準に達した。工業生産は大幅な伸びを見せ、鋼、鋼材、非鉄金属、原油、電力、木材、機械などの重工業製品、化学肥料、農薬、農業機械などの農業支援製品は、のきなみに国家計画を達成、または超過達成した。基本建設は新たな成果をおさめた。交通運輸は日まじに発展してきた。市場は活況を呈し、物価は安定していた。対外経済交流はいちだんと拡大された。人民券の信用はますます高まってきた。科学技術も新たな成果をおさめた。

国際的にも同じように、すばらしい情勢が現われている。天下は大いに乱れており、「山雨來タラント欲シテ風樓ニ滴ツ」といった有様である。世界情勢の推移は、国際情勢に対する毛主席の一連の科学的論断の正しさを力強く立証している。すぎ去った1年、世界の覇権をめぐるソ連修正主義とアメリカ帝国主義の争奪はますます激化し、世界全体がきわめて不安寧な状態におかれていた。ヨーロッパは、かれらの争奪の戦略的重点である。第4次中東戦争中、ソ米両超大国はそれぞれの勢力圏を拡張し、中東の石油を争奪するため、武器をかざして対決し、世界の各種の基本的矛盾をいっそう激化させ、世界大動乱の局面をいっそう深刻化させた。ソ連修正主義がまき散らした、いわゆる国際情勢の「緩和」というつくり話は、冷酷な事実によって粉碎された。ほかでもなくこうした動乱のなかで、世界人民は日まじにめざめ、堂々と前進してきたのである。ベトナム、ラオス人民の抗米救国戦争は大きな勝利をかちとった。カンボジアの愛国的軍民は、輝かしい戦果をあげた。祖国の自主的平和統一をめざす朝鮮人民の事業は、新たな成果をおさめた。イスラエル侵略者に抵抗・反撃するアラブ人民とパレスチナ人民の戦争は、超大国が長年中東でつくり出していた「戦争とも平和ともつかない」局面を打開し、帝国主義と覇権主義に反対するアジア・アフリカ人民の闘争に積極的な影響をあたえた。第三世界はいっそう強大になり、いっそう堅く団結し、国際実務のなかでますます大きな役割を果たすようになった。帝国主義、現代修正主義、各国反動派は衰退、没落し、幾重もの危機にとりかこまれている。アメリカ帝国主義は内外ともにゆき

つまり、きわめて困難な立場に追いこまれている。ソ修社会帝国主義は、東を攻めるとみせかけて西をうち、大きな野心をいだきながらも力不足になやみ、いたるところに手をのばしては壁にぶつかり、その正体をいっそうさらけ出している。かれらは世界じゅうにその悪名をとどろかせ、ますます孤立した立場に立たされているのである。

すぎ去った1年に、毛主席の革命的外交路線は新たな勝利をおさめた。わが国人民と、全世界のプロレタリア階級、被抑圧人民、被抑圧民族との戦闘的団結は、ますます強化された。わが国はすでに90カ国と国交を樹立し、世界各国との友好往來をいちだんと拡大した。われわれは、全世界にあまねく友人をもっているのである。

思想面、政治面での路線が正しいかどうかすべてを決定する。われわれの勝利は、毛主席の革命路線の勝利である。毛主席がみずから起こし指導するプロレタリア文化大革命は、劉少奇、林彪という2つのブルジョア階級司令部を粉碎し、大衆を鍛え、幹部を教育し、生産力の発展を促して、われわれの諸活動を正しい路線に沿って前進させるようにした。国内外のひとにぎりの階級敵はプロレタリア文化大革命を攻撃しているが、これこそこんどの革命がまったく必要なものであり、きわめて時宜にかなったものであることを裏付けているのである。われわれはかならずプロレタリア文化大革命の成果をうち固め、発展させなければならない。

新しい1年に、われわれはひきつづき10大会の精神を貫徹し、思想と政治路線の面での教育に力を入れ、マルクス主義をやるのであって、修正主義をやってはならない、団結するのであって、分裂してはならない、公明正大であって、陰謀術策をめぐらしてはならないという3つの原則を堅持し、すばらしい情勢を發展させて、いっそう大きな勝利をたたかいとらなければならない。

まず、林彪批判・整風運動をひきつづき深くほりさげすすめるべきではない。林彪の路線は、修正主義の路線である。社会主義の歴史的段階における党の基本路線がわれわれに教えているように、修正主義反対の闘争は長期にわたる闘争である。20余年らい、わが党と高崗・饒漱石、彭德懷、劉少奇、林彪という4つの反党集団との闘争は、いずれも修正主義との闘争であった。林彪を批判し、林彪路線の極右の本質を批判するのは、修正主義を批判することにほかならない。われわれは、林彪というこの反面教師を十分に利用して、広範な幹部と大衆に修正主義反対、修正主義防止の教育をおこなわなければならない。プロレタリア文化大革命中の毛主席の一連の重要な指示をあらためて学習し、2つの路線の闘争の経験をくみとり、プロレタリア文化大革命に正しく

対処し、大衆に正しく対処し、自己に正しく対処しなければならない。性質の異なった2種類の矛盾を厳格に区別し正しく処理し、党のプロレタリア階級の諸政策をいちだんと実行にうつし、95%以上の大衆と幹部を団結させ、闘争の大方向をしっかりと把握しなければならない。

林彪批判・整風運動のなかで、まじめに本を読み、学習しなければならない。中央の定めたマルクス、エンゲルス、レーニン、スターリンの著作と毛主席の著作の学習を堅持し、労働者・農民・兵士出身幹部の学習班をひきつづきりっぱに運営していかななければならない。マルクスの《ゴータ綱領批判》、レーニンの《資本主義の最高の段階としての帝国主義》、毛主席の《人民内部の矛盾を正しく処理する問題について》は、いずれもくりかえし学習すべきものである。このほかに、歴史や小説をも読むようにしなければならない。マルクス・レーニン主義に通じてはじめて、正しい路線を実行することができ、はじめて、現象を通して本質をつかみ、潮流に逆らうというマルクス・レーニン主義の原則を堅持し、種々さまざまな誤った思潮を識別し、これを排除することができるのである。

各文化領域を含む上部構造の社会主義革命をひきつづきりっぱにすすめるべきではない。政治思想戦線でのプロレタリア階級とブルジョア階級の闘争は、長期にわたる曲がりくねった闘いであり、ときには、ひじょうに激しいものでさえある。社会主義の道を堅持し、資本主義の傾向を批判することは、プロレタリア階級独裁をうち固めるうえでの長期にわたる任務である。毛主席は「対立面の統一の法則は、宇宙の根本的な法則である」。

「比較しなければ識別することはできない。識別し、闘争しなければ發展することはできない」と指摘している。われわれは対立面の統一の法則を巧みに運用して、上部構造の領域での革命を導き、プロレタリア文化大革命のなかで現われた新しい事物を熱情こめて支持し、闘争・批判・改革をりっぱにおこない、教育、医療・衛生革命、文学・芸術革命などを最後までおすすめるべきではない。ひきつづき孔子崇拜・法家反対の思想に対する批判をくりひろげ、批判のなかで、マルクス主義の理論に通じた人材の隊列をつくりあげていかななければならない。内外の反動派とこれまでに現われた日和見主義路線の頭目どもは、すべて孔子崇拜の徒であり、孔子批判は林彪批判の一構成部分である。知識分子を団結、教育、改造するという党の政策をひきつづき実行しなければならない。われわれは、わが国の知識人がひきつづき前進し、自分の仕事と学習の過程で、しだいに共産主義の世界観をうちたて、しだいにマルクス・レーニン主義

を身につけ、しだいに労働者・農民と一つにとけあい、途中でたちどまらず、まして後退などしないよう希望する。後退すれば前途がないのである。

今年は第4次5カ年計画を達成するうえでカギとなる年である。われわれは有利な時機をしっかりとつかんで、大いに意気込み、つねに高い目標をめざし、多く、はやく、りっぱに、むだなく社会主義を建設しなければならない。毛主席の、独立自主、自力更生、刻苦奮闘、動侯建国という方針を堅持し、工業は大慶に学び、農業は大寨に学ぼうという大衆運動を深くくりひろげていかなければならない。そうすれば、われわれは不敗の地に立つことができるのである。わが国の工、農業は、増産の大きな潜在力をもっている。われわれがあくまでも革命に力をいれて、生産を促し、大衆を信じ、大衆に依拠し、大衆に関心をよせ、人民内部の矛盾を正しく処理し、大衆の積極的要素を十分にひき出しさえすれば、かならず国民経済をいっそう大きく発展させることができる。われわれは、諸活動でりっぱな成果をあげて、第4期全国人民代表大会の開催をむかえなければならない。

党の一元化した指導を強化しなければならない。党委員会は、大きな事柄をつかみ、路線をつかみ、政治思想工作をつかまなければならない。大きな事柄はできるだけたびたび討議すべきであり、討議してこそみんなの注意を喚起することができるのである。大きな事柄を討議しないで、小さな事柄に没頭するのは、ひじょうに危険なことであり、それではどうしても修正主義におちいってしまう。われわれは、10全大会の文献が大きな事柄をつかむよう強調していることの重要な意義を深く体得し、大きな事柄をつかむ自覚を高めなければならない。各級の指導機構は、老年、中年、青年の三結合という原則を実行し、革命の継承者を育てることに真剣な注意をはらわなければならない。民主集中制を実行し、つねに大衆の意見に耳をかたむけ、大衆の監督を受け、真理を堅持し、あやまちをただすようにしなければならない。調査研究を強化し、各階級の状況を分析し、典型的なものをよくつかまなければならない。共産党員は党の規律と党規約の諸規定を実行し、党のすぐれた伝統を発揚し、ブルジョア思想の侵食に対し、「裏口取引」などの不正な傾向を真剣に是正しなければならない。「戦争にそなえ、自然災害にそなえ、人民のために」、「深く地下道を掘り、いたるところで食糧を貯え、覇権を求めない」という毛主席の方針を各末端組織にまで真に浸透させなければならない。

毛主席が創設し、指揮する人民解放軍は、中国共産党の指導するプロレタリア階級の軍隊である。人民解放軍はひきつづき毛主席の建軍路線を学習し、実行し、政治

思想、組織、軍事の各面から建設を強化し、三大規律・八項注意を順守し、訓練をきびしくし、要求をきびしくして、たえず戦闘力を高めていかなければならない。軍隊と政府の団結、軍隊と人民の団結を強めなければならない。民兵の建設、とりわけ都市と辺境地帯の民兵の建設を強化し、ひとにぎりの階級敵の破壊活動に断固たる打撃をあたえなければならない。警戒心を高め、祖国を守り、いつでも、侵入してくる敵をせん滅し、台湾を解放する用意をととのえておかなければならない。台湾解放は、台湾省人民をふくむ全国人民の共通の願いであり、神聖な責務である。われわれはかならず台湾を解放する。

われわれはすでに偉大な勝利をかちとった。そしてまた、かならずいっそう大きな勝利をかちとるであろう。われわれは偉大な指導者毛主席をはじめとする党中央の指導のもとに、いっそう堅く団結して、10全大会のうし出した戦闘諸任務を遂行するため、1974年の国民経済計画を達成または超過達成するため、プロレタリア階級独裁を強固にするため、奮闘しようではないか。

2. 「人民日報」社説「批林批孔の闘争を最後までおしすすめよう」

(1974年2月2日)

偉大な指導者毛主席みずからの呼びかけと指導のもとに、深くほりさげて林彪を批判し、孔子を批判する大衆的政治闘争が、いま各方面にわたって展開されている。

国内外の反動派とこれまでの日和見主義路線の頭目どもは、いずれも孔子崇拜の徒であった。この半世紀らい、毛主席は、中国革命を指導し、国内外の反動派と闘い、日和見主義路線と闘争すると同時に、くりかえし孔子の学説を批判し、儒教崇拜・法家反対の反動思想を批判してきた。ブルジョア階級の野心家、陰謀家、二面派、裏切り者、売国奴林彪は、まぎれもない孔子の信徒であった。かれは、歴代の滅亡にひんした反動派と同じように、孔子を崇拜し、法家に反対し、秦の始皇帝を攻撃し、孔孟の道を、党をのっとり権力をかすめとり、資本主義を復活させる反動的な思想的武器とした。したがって、林彪がさかんに宣伝した孔孟の道を批判しなければ、林彪の反革命修正主義路線の極右の本質をいっそう深くほりさげて批判し、徹底的に批判することはできない。これは、思想・政治路線の面での教育を強化し、毛主席の革命路線を堅持し、貫徹・実行し、プロレタリア文化大革命の偉大な成果をうち固め、発展させ、プロレタリア階級独裁を強固にし、資本主義の復活を防ぐうえで、重要な現実的意義と深遠な歴史的意義をもっている。

本も読まず、新聞も見ず、文献も見ない林彪というこの政治的ペテン師は、なんの学問もない大党閥、大軍閥であった。かれは、世間の目のとどかない暗い片すみで、その徒党のあいだで、はては公の場で、孔孟の道を熱狂的に鼓吹した。また、儒教の言葉を部屋の壁にかけたり、日記に書いたりして、「座右の銘」としていた。かれはなぜ孔孟の道を必死に鼓吹したのか。ほかでもない、孔孟の道は復活の道だからである。かれと孔孟の反動的思想体系は一致しており、どちらも旧制度を復活させて、歴史を逆もどりさせようとするものである。

孔孟は「己レニ克チテ礼ニ復ル」という奴隸制復活の反動的綱領をうち出した。孔子は「一日己レニ克チテ礼ニ復レバ、天下仁ニ帰ス」などといっている。つまり、いったんそうなれば、天下の人はかれの支配に従うことになるというわけである。林彪は9全大会後、なんども「悠悠タルカナ万事、唯此ヲモッテ大ト為ス、己ニ克チテ礼ニ復ル」と吹聴したが、それは、一刻をあらそってプロレタリア階級独裁をくつがえそうとするかれの野心とかれが資本主義の復活を万事のなかの最大の事柄とみなしていたことを十分にさらけ出したものである。

孔孟は「生マレナガラニシテ之ヲ知ル」と吹聴した。孟子は「天下ヲ平治セント欲スレバ、当今ノ世、我ヲ舎イテ其レ誰ナルヤ」などといった。林彪は反動的な「天才論」を反党の理論的綱領としていた。かれは自分を天馬になぞらえ、「至貴」、超人をもって自任し、「天馬空ヲ行ク、独往キ独来ル」などとうそぶき、党をのっとり権力を奪って、独裁支配をおこなおうとした。

孔孟は、「唯上智ト下愚トハ移ラズ」などといいふらした。林彪は「上智下愚」の観念的歴史観を宣伝し、勤労人民を「財ヲ発スルヲ恭喜ス」ることしか知らず、「油塩醬醋柴」のことしか念頭にないといって中傷した。

孔孟は、「徳」「仁義」「忠恕」をさかんに提唱した。林彪は、「徳ヲ恃ム者ハ昌エ、カヲ恃ム者ハ亡ビル」と叫び、儒教の言葉で、悪どく革命の暴力を攻撃し、プロレタリア階級独裁を攻撃した。

孔孟は、「中庸ノ道」を鼓吹した。林彪は中庸の道は「理にかなっている」といって、マルクス主義の闘争の哲学に反対し、反修闘争を「極端に走った」といって攻撃し、ソ修に投降し、わが国をソ修社会帝国主義の植民地にええようとした。

孔孟は「屈フ以テ伸ヲ求メル」という人生哲学を提唱した。林彪は自分のことを「虎穴ニ暫ク身ヲ棲クコトニ勉メ」、「機ニ随イ変ニ応ズルコト信ニ神ノ如シ」だとうそぶいた。これは、かれがわれわれのそばにひそんでいたブルジョア階級の野心家、陰謀家であり、かれのもて

あそんでいたのは反革命の二面派の手口であることを自供したものである。

孔孟は、「心ヲ勞スル者ハ人ヲ治メ、カヲ勞スル者ハ人ニ治メラル」などと吹聴した。林彪は「五・七」の道を攻撃し、幹部の下放労働を「形をかえた失業にひとしい」、知識青年の農山村への定住を「形をかえた労働改造にひとしい」といって中傷して、毛主席の定めた、修正主義に反対し修正主義を防止し、プロレタリア革命事業の継承者を養成する偉大な戦略的配置を破壊しようとした。

孔孟の徒は「百家ヲ廢シテ、獨儒術ヲ尊ブ」ものである。林彪は自分の息子に孔子を崇拜させ、経書を読ませたばかりか、奴隸主の頭目周文王が死の床で武王に伝えた統治の経験を、「子女への教え」として、かれの息子に書きあたえ、林家世襲王朝をうち立てようと夢みた。

これらすべてのことが示しているように、孔子批判はたしかに林彪批判の重要な一環であり、林彪修正主義路線を根こそぎにするものであり、また林彪批判をいっそうりっばにおこなうためのものである。林彪批判・孔子批判はわが国における当面の重大な階級闘争であり、イデオロギーの分野における徹底した革命である。それは封建主義、資本主義、修正主義にたいする宣戦であり、帝国主義、修正主義、反動派にたいする痛烈な打撃であり、また全党、全軍、全国人民にとっての最大の事柄である。

林彪批判・孔子批判というこの原則的な問題で、積極的な態度をとるか消極的な態度をとるかは、すべての指導者に課せられた試練である。共産党の哲学は、闘争の哲学である。プロレタリア階級独裁のもてひきつづき革命をおこなうには、われわれは林彪批判・孔子批判の闘争を最後までおしすすめなければならない。闘争すれば進歩するが、闘争しなければ退歩し、破滅し、修正主義になってしまう。軍事にたずさわる者も文化を学び、経済的土台の分野で活動している者も上部構造について知らなければならない。肝心な問題は、批判するかしないかである。批判にふみきれば、思想を解放し、迷信をうち破り、困難をもともせずつき進んでいくことができるであろう。

各級の指導者は闘争の前列に立ち、林彪批判・孔子批判を最大の事柄として、これを討議し、つかまなければならない。マルクス主義、レーニン主義、毛沢東思想を真剣に学び、林彪批判・孔子批判にかんする毛主席の一連の著作と指示を真剣に学び、先頭に立って林彪を批判し、孔子を批判しなければならぬ。大衆を立ちあがらせ、孔孟の反動的論点と林彪の反動的謬論、反革命的犯罪行為とを対比しながら、一句ごとに批判しなければならぬ。

らない。現実の階級闘争、路線闘争と結びつけ、革命を堅持し、後退することに反対し、プロレタリア文化大革命に正しく対処し、社会主義の新生の事物を熱情をこめて支持しなければならない。林彪批判・孔子批判を通じてマルクス主義の理論に通じる人びとの隊列をつくりあげなければならない。末端に深くはいり、特定の部門を選んでテストをおこない、中核分子を訓練し、典型をりっばにつかまなければならない。林彪批判・孔子批判の闘争の新しい動向をつねに検討しなければならない。性質の異なった2種類の矛盾を厳格に区別し、とりわけ人民内部の矛盾を正しく処理し、闘争の大方向をつかまなければならない。

広範な労働者、農民、兵士は林彪批判・孔子批判の主力軍である。毛沢東思想で武装した労働兵大衆は、古い伝統的観念と絶縁することにもっとも勇敢であり、林彪批判・孔子批判にいちばん習熟している。「孔子は『復礼』を企み、林彪は復活を企んだ。2人は同じである」。なんとなくまく言いあらわしたものだろう。労働者、農民、兵士は生きいきした言葉で、一言のもとに林彪が鼓吹した孔孟の道の急所をついている。労働者、農民、兵士が立ちあがってこそ、林彪批判・孔子批判の闘争を深くつっこんで、徹底的におこなうことができるのである。革命的幹部、革命的知識分子はこの闘争に積極的に参加し、世界観の改造につとめなければならない。孔孟の道の害毒をわりに深くうけている知識分子がこの闘争のなかで自己教育をおこない、進歩をかちとることを、労働者、農民、兵士は歓迎するであろう。

不管風吹浪打、勝似閑庭信步（大意—風が吹こうが波が打とうが、静かな庭のそぞろ歩きに勝る）。われわれは敢然と潮流に逆らう革命精神を発揚し、あらしをついて前進し、毛主席をはじめとする党中央の指導のもとに、林彪批判・孔子批判の闘争を最後までおしすすめなければならない。

3. 3紙誌共同国慶節社説「社会主義の大道を前進しよう」

(1974年10月1日)

偉大な中華人民共和国が成立して、もう25年になる。この25年は、わが国各民族人民が偉大な指導者毛主席の指導のもとに団結して戦ってきた25年であり、わが国が社会主義の道に沿って前進してきた25年である。

この輝かしい祝日を喜び祝うにあたって、われわれは、社会主義革命と社会主義建設の各分野で戦っている広はん労働者・農民・兵士、革命的幹部と革命的知識分子にたいし、愛国的な人びとと香港・澳門の同胞・愛国的華僑にたいし、また全国の各民族人民にたいして、

心から祝賀の意を表する。同時に、中国の革命事業と正義の闘争に支持をあたえてくれる全世界の人民と各国の友人たちにたいし、心から感謝の意を表明する。

25年前、中華人民共和国成立の前夜、毛主席は全世界に向かって、「人類総数の4分の1を占める中国人はここに立ち上がった」とおごそかに宣言した。毛主席のこの言葉は、国家の主人公となった中国のプロレタリア階級と各民族人民の、自己の祖国の前途にたいする確固とした信念を表わしている。この25年らい、中国には、天地もくつがえるような変化が起こった。貧しく立ち遅れた古い中国はずでに、初歩的に繁栄した社会主義の新しい中国に変わった。毛主席のプロレタリア革命路線の導きのもとで、また中国共産党の指導のもとで、われわれは生産手段所有制の社会主義的改造を基本的になしとげ、政治・思想の分野で1回ごとにより深化する社会主義革命をすすめてきた。われわれはプロレタリア文化大革命の偉大な勝利をかちとり、劉少奇、林彪の2つのブルジョア階級司令部を粉碎した。マルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想は人びとの心に深く根をおろし、社会主義の新しい事物はいたるところでたくましく成長し、プロレタリア階級独裁はいっそう強固になった。われわれが独立自主、自力更生の方針を堅持してきたため、社会主義建設はすばらしい勢いで発展し、社会主義の農業を基礎とする、独立し、比較的完備した工業体制、国民経済体制が、いま、形成されつつある。帝国主義、社会帝国主義の包囲・封鎖・侵略・転覆活動は、いづれも恥ずべき失敗をなめた。

毛主席は「中国を救えるのは社会主義だけである」と指摘している。われわれの歩んできた道は、社会主義制度が資本主義制度に比べて、比較にならない優位性と強い生命力をもっていることを立証し、また、社会主義制度を樹立、強化し、発展させるためには、全国人民を団結させ、プロレタリア階級独裁のものと継続革命を長期にわたって堅持してゆかなければならないことをも立証した。

社会主義の道を堅持するか、それとも資本主義を復活させるかは、プロレタリア階級とブルジョア階級という2つの階級の闘争であり、マルクス主義と修正主義という2つの路線の闘争である。中華人民共和国の成立いらい、党内にあらわれた4回の大きな路線闘争はすべて、どのような道を歩むかという問題をめぐっておこなわれた。党の基本路線は、このような闘争が今後とも長期にわたっておこなわれてゆくことを、われわれに教えている。経済の領域における社会主義と資本主義の闘争は、所有制の改造が基本的に勝利したからといって終わったわけではない。政治・思想の領域における社会主義と資

本主義の、どちらが勝ちどちらが負けるかの闘争も、ひじょうに長い時間をかけなければ解決することはできないのである。毛主席は、「まったく新しい社会制度をふるい制度の土台のうえにうちたてようとするれば、かならずこの土台をとりのぞかなければならない。ふるい制度を反映するふるい思想の残りは、なんととっても長期にわたって人びとの頭にとどまり、そうやすやすと、出ていくものではない」とのべている。われわれは、ひきつづき古い制度と古い思想を批判し、国内外の階級敵の破壊活動と闘い、実践を通じて社会主義制度をたえず完全なものにしてゆかなければならない。

毛主席が自らおこし指導している批林批孔運動の目的は、マルクス主義で上部構造の各領域を占領し、プロレタリア階級独裁をうち固め、資本主義の復活を防いで、社会主義の祖国を永久に変色させないよう努力することにある。われわれはひきつづき、批林批孔運動を、広く、深く、持続的におしすすめていかなければならない。大衆的な調査・審査活動がほぼ一段落を告げた部門は、主な注意力を学習と批判にそそぐべきである。まじめに本を読んで学習し、マルクス・エンゲルス・レーニン・スターリンの著作と毛主席の著作を刻苦して精読することは、批林批孔運動を深くおしすすめるカギである。林彪の反革命修正主義路線はひきつづき批判しなければならず、当面、とくに毛主席の軍事著作を学び、林彪のブルジョア軍事路線を批判しなければならぬ。昔のものを今に役立てるという原則にしたがい、マルクス主義の立場・観点・方法を運用して、孔孟の道を批判し、儒家・法家の闘争と階級闘争全体の歴史的経験を総括して、現実の階級闘争に役立て、修正主義反対・修正主義防止に役立て、プロレタリア階級独裁の強化に役立てるとともに、闘争のなかで、マルクス主義の理論陣を養成し、強化することに注意をはらわなければならない。批林批孔を通じて、路線闘争についての自覚をいちだんと高め、各分野の闘争・批判・改革をおしすすめて、社会主義の方向をよりよく堅持するようにしなければならない。

プロレタリア階級独裁の社会主義制度は、多く、はやく、りっぱに、むだなく生産を発展させるために、広びろとした道をきりひらいた。われわれは深く地下道を掘り、いたるところで食糧を貯え、覇権を求めないという方針、革命に力をいれし、生産をうながし、仕事をうながし、戦争への備えをうながすという方針を堅持し、革命と生産をりっぱにすすめている先進的部門の経験を真剣に総括し、おし広め、本年度の国民経済計画と第4次5カ年計画の達成・超過達成に努力しなければならない。誠心誠意労働者階級に依拠し、労農同盟をうち固

め、幾億もの大衆が批林批孔のなかで燃え上がらせた社会主義の積極性を十分に発揮させ、社会主義建設の足どりはやめなければならない。わが国の労働者階級、貧農・下層中農と各民族労働人民は、われわれの偉大な祖国をかならず近代化された社会主義国にきずきあげてみせるという気概とその能力をもっている。人民解放軍は、毛主席の軍事路線を貫徹し、わが軍の栄えある伝統を発揚して、わが偉大な社会主義祖国を守るために新たな貢献をしなければならない。

国家の統一、人民の団結、国内諸民族の団結、これは、われわれの事業がかならず勝利するための基本的な保証である。国内外の階級敵はつねに、あらゆる手をつくしてわれわれの統一と団結を破壊するものであり、われわれは警戒心を高めなければならない。毛主席のプロレタリア革命路線の導きのもとで、党の一元化した指導を強め、全党、全軍、全国人民の革命的大団結を強化しなければならない。1つが分かれて2つになるという弁証法で各種の問題を処理することを学びとり、毛主席のプロレタリア階級の諸政策を着実に実行し、性質の異なる2種類の矛盾を厳格に区別し、正しく処理して、95%以上の幹部と大衆を団結させ、あらゆる積極的要素をほりおこし、団結できるすべての人びとと団結し、しかも、消極的な要素をできるかぎり積極的な要素に変えて、社会主義社会の建設という偉大な事業に奉仕させなければならない。

国慶節を喜び祝うにあたって、われわれは血を分けた台湾省の同胞にたいし、深い関心を表明する。われわれはかならず台湾を解放する。

天下大動乱の国際情勢は、いま各国人民にとって有利な方向に発展しつつある。米ソ両覇権主義国は内外ともに困難をかかえ、ますます苦境に立たされている。第3世界と各国人民の闘争は世界史の車輪を前進させている。このようなすばらしい国際情勢のもとで、われわれは毛主席の革命的外交路線をひきつづき実行し、いっそうの努力をはらって、中国の事柄をりっぱにやりとげ、人類にたいしてかなり大きな貢献をするよう努めなければならない。

われわれは毛主席をはじめとする党中央の指導のもとに、全国のすばらしい情勢をさらに発展させ、団結して、いっそう大きな勝利をかちとろうではないか。

4. 原料・開発問題にかんする第6回国連特別総会における鄧小平団長の発言(要旨)

(1974年4月10日)

議長

原料・開発問題についての国連特別総会が、ここに順

調にひらかれた。国連の発足29年らい、帝国主義の搾取と収奪に反対し、国際的経済関係を改める重大な問題について討議するため専門会議をひらくのはこれがはじめてである。これは、国際情勢の大きな変化を反映している。

当面、国際情勢は、発展途上国と世界各国人民に非常に有利になっている。植民地主義、帝国主義、覇権主義を基盤としてうたてられたふい秩序は、日ましに大きな破壊と衝撃をうけている。国際関係は、はげしく変化しており、世界全体は激動している。こうした状況は、中国の言い方では、「天下大いに乱れる」ということである。この「乱れる」というのは、現代世界の各種の基本的矛盾が日ましに激化していることの現われである。これは、くさりはてた反動勢力の瓦解と没落をはやめ、新しくうまれた人民の力の目ざめと強大化を促している。

「天下大いに乱れる」という情勢のもとで、世界の各種の政治勢力には、長期にわたる力くらべと闘争によって、急激な分化と再編成が起きている。多くのアジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国がつぎつぎに独立をかちとり、国際実務でますます大きな役割を果たしている。戦後の一時期に存在していた社会主義陣営は、社会帝国主義が現われたため、すでに存在しなくなった。西側の帝国主義集団も、資本主義の発展不均衡の法則によって、四分五裂におちいつている。国際関係の変化からみれば、いまの世界には、事実上、互いに連系をもちながら、互いに矛盾しあっている3つの方面、3つの世界が存在している。アメリカとソ連が第一世界で、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの発展途上国とその他の地域の発展途上国が第三世界で、この両者の間にある発達国が第二世界である。

アメリカ、ソ連の両超大国は、世界制覇をもくろんでいる。かれらはそれぞれ異なる方式で、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの発展途上国をそれぞれの支配下におこうとし、同時に、かれらの力に及ばない発達国をあなどろうとしている。

2つの超大国は、現代における最大の国際的搾取者、抑圧者であり、新しい世界戦争の策源地である。

超大国と発展途上国の中間におかれている発達国の状況は複雑である。その一部の国はいまなお第三世界諸国にたいして異なったさまざまな形態の植民地主義の関係を保っている。たとえば、ポルトガルのような国は、なおも野蛮な植民地支配をさえとりつづけているが、このような状況には終止符をうつべきである。同時に、これらすべての発達国は、多かれ少なかれ、この超大国またはあの超大国の支配、威かく、あなどりをうけてお

り、そのうち一部の国々には、程度の差こそあれ、超大国への隷属化とその支配からぬけ出して、国家の独立と主権の保全を守りたい、という要求をもっている。

広はんな発展途上国は、長期にわたって植民地主義、帝国主義の抑圧と搾取をうけてきた。これらの国々には、もっともひどい抑圧をうけているので、抑圧に反対し、解放を求め、発展を求めるとも強い要求をもっている。そして、民族の解放と国家の独立をめざす闘いのなかで、このうえなく大きな威力を示し、たえず輝かしい勝利をおさめている。これらの発展途上国は、世界の歴史の車輪の前進を推進する革命的原動力であり、植民地主義、帝国主義、とりわけ超大国に反対する主な力である。

2つの超大国は、世界の覇権を争奪している以上、そこには、調和できない矛盾が存在しており、相手を圧倒しなければ、自分が圧倒されることになる。かれらの間の妥協や結託は、局部的、一時的、相対的なものにすぎず、かれらの間の争奪は、全面的、長期的、絶対的なものである。

帝国主義と社会帝国主義が存在する限り、この世界にはけっして安寧はありえず、持久的な平和などもありえず、かれらの間の戦争が起こるか、さもなければ人民が革命に立ちあがる。毛沢東主席がのべているように、新しい世界大戦の危険は依然として存在しており、各国人民はかならず備えがなければならない。だが、当面の世界のおもな傾向は革命である。

2つの超大国は、自分の対立面をつくりだしている。かれらは、大国であることをたのみにして、小国をあなどり、強国であることをたのみにして、弱国を侮辱し、富める国であることをたのみにして、貧しい国を抑圧しており、第三世界と全世界人民の強い抵抗をひき起こしている。植民地主義、帝国主義、とりわけ覇権主義に反対するアジア・アフリカ・ラテンアメリカ人民の闘争は、たえず新たな勝利をおさめている。

2つの超大国の覇権主義と強権政治はまた、第二世界の発達国の強い不満をもひきおこしている。超大国の支配、干渉、威かく、搾取および経済危機の転嫁に反対するこれら諸国の闘争は、日ましに発展している。こうした闘争も、国際情勢の発展に重要な影響を与えている。

2つの超大国の力を過大評価し、人民の力を過小評価するすべての観点はみな、根拠のないものである。このことは、無数の事実によって立証されている。真に力をもっているのは、団結して敢然と闘争し、敢然と勝利する第三世界と各国人民であって、一、二の超大国ではない。広はんな第三世界諸国と人民は、長期にわたる闘争を通じて、その政治的独立をかちとることができた以

上、かならずこの基礎にたつて、団結を強め、超大国のあなどりを受けている国と連合し、アメリカ人民、ソ連人民をふくむ全世界人民と連合し、たえまない闘争を通じて、不平等、支配、搾取を基盤にした国際的経済関係を徹底的にあらため、独立自主によって民族経済を發展させるうえで欠くことのできない条件をつくりだすこともできるはずである。

議長

原料・開発問題の實質は、ほかでもなく、發展途上国が国家の主権をまもり、民族経済を發展させ、帝国主義、とりわけ超大国の収奪と支配に反対するという問題である。これは当面第三世界諸国と人民がすすめている植民地主義、帝国主義、覇権主義に反対する闘争のきわめて重要な一面である。

多くのアジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国が政治的に独立をかちとつてからも、植民地主義、帝国主義は程度の差こそあれ、依然としてこれら諸国の経済命脈をおさえており、ふるい経済構造は根本的にはかわっていない。帝国主義、とくに超大国は、新植民地主義という形式で、ひきつづき發展途上国にたいする搾取と収奪をいちだんと強めている。かれらは發展途上国に資本を輸出し、「多国籍企業」といった国際独占機構を通じて、「国の中の国」をつくり、経済面では収奪をおこない、政治面では干渉をおこなっている。かれらは、国際市場におけるその独占的地位を利用して、自分たちの製品の輸出価格をひき上げ、發展途上国の原料価格をおさえ、暴利をむさぼっている。資本主義の政治経済危機の深刻化とかれら相互間の競争の激化にともなつて、かれらはまた、経済、通貨危機を転嫁するという手段で、發展途上国にたいする収奪をいっそう強めている。

ここで指摘しておかなければならないのは、社会主義を名のっているある超大国が、新植民地主義的経済収奪の面で、なんらひげをとっていないということである。この超大国はその「大家庭」のなかで、いわゆる「経済協力」と「国際分業」という名目で、高圧的な手段を用いて、超過利潤をかすめとつており、自分の利益のためには他人を損うという面で、その他の帝国主義国にもあまり見られないひどいことをやっている。この超大国は、「援助」、「支持」という旗をかかげて、一部の国で連合企業をやっているが、これは實質的には「多国籍企業」のやき直しなのである。この超大国は、ふるくさい設備や使いものにならない兵器に高い値段をつけ、これを發展途上国の戦略的原料や農産物と取りかえることを常套手段にしている。この超大国は、兵器取引を大々的にやり、世界の兵器商人になっている。またよく他人の難儀につけて返債をせまっている。こんどの中東戦

争で、この超大国は兵器を売つて多額の外貨を手に入れ、アラブの石油を安値で買い入れて、高値で転売し、またたく間にぼろもうけをした。この超大国はまた、「有限主権論」だとか、發展途上国の資源は国際的財産であるなどと宣伝し、あろうことか、「天然資源に対する發展途上国の主権は、ほとんどこれらの資源に対するこの国の工業の利用能力いかんによつてきまる」とさえ公言している。これはむきだしの帝国主義の理論である。

植民地主義、帝国主義、とりわけ超大国の収奪と搾取によつて、貧しい国はますます貧しくなり、富める国はますます富んでいき、貧しい国と富める国との差はいよいよ大きくなつてきている。帝国主義は、發展途上国の解放と進歩にとつて最大の障害となつてきている。發展途上国が経済面での帝国主義の独占と収奪をうち破り、これらの障害をとりのぞき、一切の必要な措置をとつて、国の経済資源とその他の権益を守ることは、まったく正当なことである。

最近の中東戦争で、アラブ諸国は一致団結し、石油を武器として、シオニズムとその支持者に手痛い打撃をあたえた。このことはりっぱなことであり、正しいことである。これは、發展途上国の反帝闘争における創挙である。これは第三世界人民の志気を大いに高め、帝国主義の威風をすっかり地にたたきおとした。

議長

第三世界の国が自己の経済を發展させる第1の前提は、政治的独立を守ることだとわれわれは考える。一国の人民が政治的独立をかち得たことは、ほんの第一歩をふみ出したにすぎず、この独立をさらにうち固めていかねばならない。政治的独立なくして、経済的独立をかちとることは不可能であり、また、経済的独立なくしては、一国の独立も不完全なものであり、強固なものではない。

發展途上国は、独立して経済を發展させる面できわめて大きな潜在力をもっている。各国がそれぞれの特徴と条件にもとづき、独立自主、自力更生の道にそつて、たゆみない努力をつづけてゆきさえすれば、工業、農業の近代化の面で、徐々にわれわれの先人が到達できなかった高度の生産水準に到達することは、まったく可能である。帝国主義が、發展途上国の開発の問題でいいふらしているあらゆる悲観的な、処置なしといった論調は、まったく根柢のないものであり、下心のあるものなのである。

自力更生はけつして、門戸を閉じて自分だけにたより、外からの援助を拒否するものではない。われわれは一貫して、国家主権を尊重し、平等互恵、有無相通じる

という条件のもとで、各国が経済技術交流をおこない、相手の長所をとり入れて自己の短所を補うことは、民族経済の発展にとって有利であり、必要である、と考えている。

ここでとくに指摘しておきたいのは、発展途上国間の経済協力がとりわけ重要な意義をもっているということである。帝国主義、とりわけ超大国はいま、われわれ発展途上国間のいくつかの一時的な意見のくい違いにつけてんで挑発をおこない、分裂をはかり、団結を破壊して、ひきつづきあやつり、支配し、収奪するというかれらの目的を果たそうとしている。われわれはこれに十分警戒しなければならない。われわれ発展途上国間のいくつかの意見のくい違いは関係諸国の間で話し合いを通じて完全に解決できるし、また、そうすべきである。

議長

第三世界諸国は、当面のこうしたきわめて不平等な国際経済関係を改めるよう強く要求し、また、多くの合理的な改革案をうち出している。中国政府と中国人民は、第三世界諸国のうち出したすべての正義の主張に心から賛同し、これをだんこ支持するものである。

われわれは、国家間の政治・経済関係は、いずれも、主権と領土保全の相互尊重、相互不可侵、内政相互不干渉、平等互惠、平和共存の五原則を基礎としてうちたてられなければならない、と主張する。われわれは、いかなる国であろうと、これらの原則にそむいて、どのような地域にも覇権と勢力圏をうちたてるのに反対するものである。

われわれは、各国の事柄は各国人民自身に管理させるべきであると主張する。発展途上国の人民は、その社会・経済制度を自分で選択し、決定する権利をもっている。われわれは、発展途上国が自国の天然資源にたいし、永久的な主権をもち、行使するのを支持する。われわれは、発展途上国がすべての外国資本、とりわけ「多国籍企業」にたいし、支配、管理をおこない、さらには国有化するのを支持する。われわれは、「独自であるいは集団的に自力更生にたよって」民族経済を発展させるという発展途上国の主張を支持する。

われわれは、国は大小を問わず、貧富のいかんを問わず、一律に平等であるべきであり、世界の経済実務は一、二の超大国が独占すべきでなく、世界各国がともに管理すべきである、と主張する。われわれは、世界人口の圧倒的多数を占める発展途上国が国際貿易、通貨、海運などの問題についてのあらゆる決定に参与する権利を十分もつべきであるという主張を支持する。

われわれは、国際貿易は平等互惠、有無相通じるといふ原則を土台とすべきであると主張する。

われわれは、原料、一次産品、半製品、製品の貿易条件の改善、販売市場の拡大、公正で有利な価格の確定などについての発展途上国の切実な要求を支持する。われわれは、発展途上国が各種の原料輸出国機構を組織して、植民地主義、帝国主義、覇権主義に反対する共同闘争をすすめるのを支持する。

われわれは、発展途上国にたいする経済援助は、援助をうける国の主権を厳格に尊重すべきであり、いかなる政治的、軍事的条件もつけてはならず、いかなる特権も求めてはならず、または機に乗じて暴利をむさぼってはならないと主張する。発展途上国に提供する借款は、無利息あるいは低利息であるべきで、必要なときには元金返済と利息支払の延期、さらには債務の減免を認るべきである。われわれは、援助にかこつけて、発展途上国にたいして高利をむさぼる搾取やゆすり働くことに反対する。

われわれは、発展途上国への技術提供は、かならず実用的で効果的であり、廉価で便利であるべきだと主張する。援助をうける国に派遣される専門家と要員はその国の人民にまじめに技術を伝え、その国の法令、民族習慣を尊重する責任があり、特殊の待遇を要求してはならず、不法行為を働くことはなおさら許されない。

議長

中国は社会主義国であり、また発展途上国でもある。中国は第三世界に属している。中国はいま超大国ではなく、将来も超大国にはならない。超大国とはなんだろうか。超大国とは、いたるところで他国にたいし、侵略、干渉、支配、転覆、収奪をおこない、世界の覇権を求めようとする帝国主義国のことである。社会主義の大國にもし資本主義が復活すれば、その国はかならず超大国に変わる。過去数年の間、中国でおこなわれたプロレタリア文化大革命と、いま全中国でくりひろげられている批林批孔運動は、みな資本主義復活を防ぎ、中国の社会主義祖国がいつまでも変色しないことを保障し、中国が永遠に被抑圧人民と被抑圧民族の側に立つのを保障するためである。もし中国が変色し、超大国になり、世界で覇を唱え、いたるところで他国をあなどり、侵略し、搾取するようなことになれば、世界人民は、中国に社会帝国主義のレッテルをはるべきであり、それを暴露し、それに反対するべきであり、また中国人民とともにこれを打倒するべきである。